

SOMPOホールディングス

## サステナビリティ レポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

DEI(Diversity, Equity &amp; Inclusion)

人材育成

人権

健康経営

金融包摂・あらゆる人々やリスクに  
対する保険普及防災・減災(自然災害への社会の  
レジリエンス向上)

安心・安全なモビリティ社会への貢献

健康寿命の延伸

持続可能な社会保障制度への貢献

お客さまサービスの品質向上

社会貢献活動

社会福祉の「活動と研究」を支える取組み

文化・芸術を通じたコミュニティ・社会へ  
の貢献

ガバナンス

データ等



## 社会貢献活動

### 基本的な考え方

#### 考え方・方針

当社グループでは、企業として積極的に社会貢献活動に取り組んでいくとともに、社員が自主的に社会貢献活動に参画できるような意識醸成と制度面での支援を行っています。また、社会貢献活動の推進にあたっては、専門性の高いNPOとの連携・協働を重視しています。

### 社会貢献活動の全体像

#### 体制

当社グループの社会貢献方針は、2つの視点(企業の視点、社員一人ひとりの視点)で定めています。

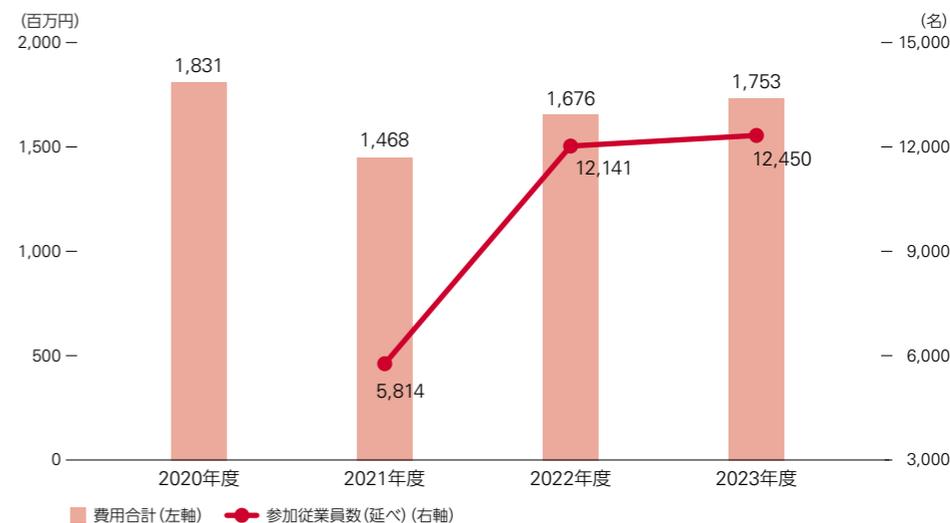
企業としては、次世代育成を意識した3つの分野(美術・福祉・環境)において、財団を中心に活動を展開し、社員一人ひとりの活動としては、当社グループ役職員がメンバーとなるボランティア組織「SOMPOちきゅう倶楽部」を中心に、積極的に取り組んでいます。

### 社会貢献関連費用および参加者

#### 活動・実績

当社グループは、次世代育成を意識した3つの分野(美術・福祉・環境)を中心に活動を展開し、2023年度は社会貢献関連費用として17億5,266万円を支出しました。また、当社グループの延べ12,450名の従業員が社会貢献活動に参加しました。

社会貢献関連費用・参加従業員数(延べ) 推移



#### (参考)社会貢献活動への参加を促進する制度

##### ボランティア休暇

損保ジャパンでは、有給休暇とは別に、ボランティア休暇(1年につき10日以内)とボランティア休職(6か月以上18か月以内)の制度を設けています。

SOMPOホールディングス

# サステナビリティ レポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

DEI(Diversity, Equity & Inclusion)

人材育成

人権

健康経営

金融包摂・あらゆる人々やリスクに対する保険普及

防災・減災(自然災害への社会のレジリエンス向上)

安心・安全なモビリティ社会への貢献

健康寿命の延伸

持続可能な社会保障制度への貢献

お客さまサービスの品質向上

**社会貢献活動**

社会福祉の「活動と研究」を支える取組み

文化・芸術を通じたコミュニティ・社会への貢献

ガバナンス

データ等



## 社会貢献活動

### ボランティア組織「SOMPOちきゅう倶楽部」

**体制** **活動・実績**

#### SOMPOちきゅう倶楽部

当社グループの役職員がメンバーとなり構成されるボランティア組織です。SOMPOちきゅう倶楽部では、メンバーが社会貢献活動を自発的かつ積極的に行うことで社会的課題に鋭敏な感性を養うとともに、レジリエントで持続可能な社会づくりに寄与することを目的として活動しています。

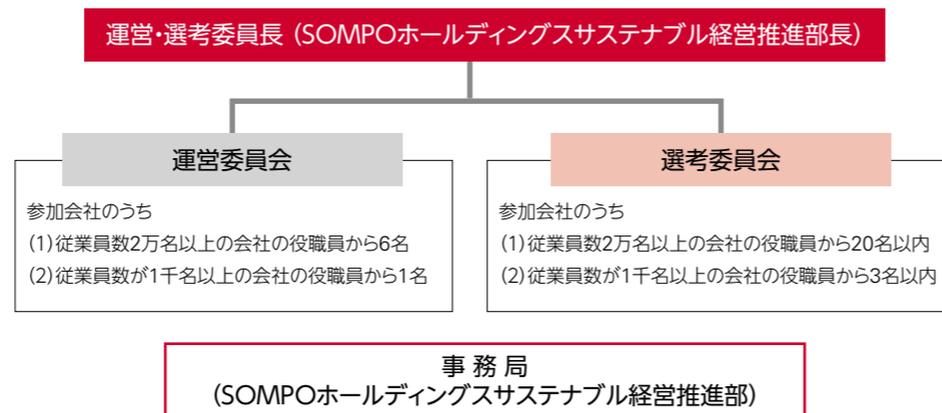
1993年の発足以降、代理店などとも協働し、森林保全活動やフードバンク、施設を訪問して行う車いすの整備・清掃など地域のニーズや特性に合った社会貢献ボランティア活動を30年以上にわたり全国各地で実施しています。

#### 運営体制

SOMPOちきゅう倶楽部は、運営委員会および選考委員会を置き、それぞれ本倶楽部のメンバーの代表で構成しています。

運営委員会および選考委員会の長は、SOMPOホールディングスサステナブル経営推進部長となっており、事務局は、SOMPOホールディングスサステナブル経営推進部内に置いています。

組織運営



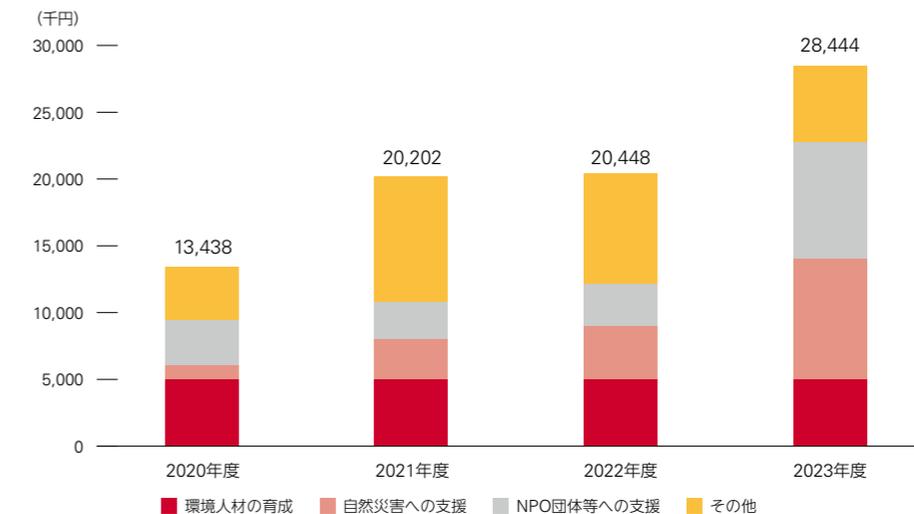
### SOMPOちきゅう倶楽部社会貢献ファンド

当社グループ役職員有志が給与天引きの仕組みで任意の金額を寄付し、SOMPOちきゅう倶楽部が行う社会貢献活動などに役立てるファンドです。ファンドは、全国各地で実施するボランティア活動の費用や災害支援、メンバーが応援するNPO団体などへの寄付に活用されています。

#### 社会貢献ファンドの活用状況

2023年度は社会貢献ファンドより28,444千円を社会貢献活動に活用しました。

SOMPOちきゅう倶楽部・社会貢献ファンドの活用推移



SOMPOホールディングス

## サステナビリティ レポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

DEI(Diversity, Equity &amp; Inclusion)

人育成

人権

健康経営

金融包摂・あらゆる人々やリスクに  
対する保険普及防災・減災(自然災害への社会の  
レジリエンス向上)

安心・安全なモビリティ社会への貢献

健康寿命の延伸

持続可能な社会保障制度への貢献

お客さまサービスの品質向上

社会貢献活動

社会福祉の「活動と研究」を支える取組み

文化・芸術を通じたコミュニティ・社会への  
貢献

ガバナンス

データ等



## 社会貢献活動

### 令和6年能登半島地震における被災地・被災者への支援

体制 活動・実績

当社グループは、2024年1月1日に発生した能登半島地震で被災された方々の生活再建やそれを支える各種の支援活動に役立てていただくため、被災自治体との連携のもと、以下の支援を行いました。

#### 主な支援内容

##### 食品の提供(非常食2万食・高齢者に適した調理済み食品2万食)

グループ会社であるアルファフーズが販売している非常食2万食について、損保ジャパンの営業店を通じて被災地の方々へ提供を行いました。また、SOMPOケアフーズが介護施設へ提供している高齢者向けの調理済み食品2万食について、被災地域の高齢者施設などへの提供を行いました。

##### 介護職員の派遣

避難所生活をされている高齢者への寄り添いや介助を目的として、避難所に対するSOMPOケアの介護職員の派遣を行いました。

##### 支援金・義援金

被災地および被災された方々への支援を目的に、SOMPOグループより約1億2,900万円、SOMPOグループの役職員で構成するボランティア組織「SOMPOちきゅう倶楽部」より100万円の寄付を行いました。

また、国内のグループ会社の役職員から寄付を募り、約2,100万円の災害義援金を寄付しました。



七尾市高齢者支援課へ提供



避難所での様子

### 多世代交流拠点「SOMPO流 子ども食堂」の運営

活動・実績

SOMPOケアは、2022年11月、全国で展開する介護付きホームをはじめとした居住系事業所を中心に「SOMPO流 子ども食堂」の運営を開始しました。現在、居住系事業所のほか、デイサービスなど約460の事業所において毎月1回開催しています。

2024年5月末までに地域の子どもたちへ提供した食事数は、累計24,008食となりました。ご利用者さまと子どもたちがお食事を一緒に食べ、レクリエーションなどで触れ合い、多世代交流を楽しめる場となっています。

同社は、「SOMPO流 子ども食堂」の運営を通じて、地域交流の場の提供、ご利用者さまの笑顔と活力向上、職員のさらなる働きがいの醸成を目指します。また、子どもたちに介護の仕事を手近に感じてもらうことで、地域の複合的な社会課題の解決に貢献していきます。



「SOMPO流 子ども食堂」の様子

SOMPOホールディングス

## サステナビリティ レポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

DEI(Diversity, Equity &amp; Inclusion)

人育成

人権

健康経営

金融包摂・あらゆる人々やリスクに  
対する保険普及防災・減災(自然災害への社会の  
レジリエンス向上)

安心・安全なモビリティ社会への貢献

健康寿命の延伸

持続可能な社会保障制度への貢献

お客さまサービスの品質向上

社会貢献活動

社会福祉の「活動と研究」を支える取組み

文化・芸術を通じたコミュニティ・社会へ  
の貢献

ガバナンス

データ等



## 社会貢献活動

### 交通事故傷害保険付き「黄色いワッペン」の贈呈

#### 活動・実績

損保ジャパン、株式会社みずほフィナンシャルグループ、明治安田生命保険相互会社、第一生命保険株式会社の4社は、全国の新小学一年生に対する交通安全事業として「黄色いワッペン」の贈呈を行っています。2024年度は取組み開始から60年目の節目にあたり、記念事業として株式会社ポケモンのご協力のもと「黄色い「ピカチュウ」ワッペン」を配布しました。

「黄色いワッペン」には1968年より交通事故傷害保険がつけられており、このワッペンの交付を受けた新小学一年生が登下校の際に万一交通事故に遭い、死亡または後遺障害が残った場合、保険金が支払われます。「黄色いワッペン」を身につけることで、学校に通う子どもたちに交通安全を呼びかけ、保護者やドライバーの方々の注意を喚起し、少しでも子どもたちの交通事故防止にお役立ていただきたいと願っています。



©2024 Pokémon. ©1995-2024 Nintendo/Creatures Inc./GAME FREAK inc.  
ポケットモンスター・ポケモン・Pokémonは任天堂・フリーチャーズ・ゲームフリークの登録商標です。

### SDGs推進ツール「The Action!~SDGsカードゲーム~」の提供

#### 活動・実績

損保ジャパンでは、社会課題の解決やSDGsの達成につながる取組みを体験し、よりよい未来に向けて具体的なアクションを考えるコンテンツとして「The Action!~SDGsカードゲーム~」を株式会社プロジェクトデザインと共同開発しました。

本コンテンツを用いたワークショップでは、実社会に擬したゲーム世界のなかで、与えられたお金と時間を使ってプロジェクト活動を実行し、ゴール達成を目指すことで、現在から2030年までの道のりを体験することができます。

2021年の開発以降、地域の皆さまにSDGsを身近に感じていただける機会の提供を目的として、企業、自治体、学校などに向けて展開しており、現在全国各地で400回を超えるワークショップを開催し、延べ約9,000名の方に参加いただいています。

本コンテンツを通じて、全国に広がる拠点とステークホルダーと連携しながら、SDGs達成に向けて取組みを継続していくことで、社会課題の解決および持続可能な社会の実現に貢献していきます。



SOMPOホールディングス

## サステナビリティ レポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

DEI(Diversity, Equity &amp; Inclusion)

人育成

人権

健康経営

金融包摂・あらゆる人々やリスクに  
対する保険普及防災・減災(自然災害への社会の  
レジリエンス向上)

安心・安全なモビリティ社会への貢献

健康寿命の延伸

持続可能な社会保障制度への貢献

お客さまサービスの品質向上

社会貢献活動

社会福祉の「活動と研究」を支える取組み

文化・芸術を通じたコミュニティ・社会への  
貢献

ガバナンス

データ等



## 社会貢献活動

### 地域の防災・減災に向けた取組み(損保ジャパン)

#### 活動・実績

#### 防災ジャパンダブプロジェクト

災害から身を守るための知識や安全な行動を身につけていただくことを目的に、将来を担う子どもたちとその保護者を対象に「体験型防災ワークショップ」および「防災人形劇」を実施しています。2023年12月からは新たに、SOMPO流「逃げ地図」づくりワークショップを本格展開し、避難想定時の参加者間のコミュニケーション形成、地域の助け合いである「共助」の普及に取り組んでいます。2024年3月末時点において、全国で延べ685回開催し、約96,000名の市民の皆さまに参加いただいています。



#### SOMPO流「逃げ地図」\*づくりワークショップ

「逃げ地図」とは、災害発生時に避難地点へ到達するまでの時間を色分けし、避難方向を明示した手づくりの地図です。激甚化する自然災害は地域社会における最大の社会課題となっていますが、このワークショップを通じて生まれる参加者間のリスクコミュニケーションにより、地域で助け合う「共助」と防災や避難を自分ごと化して守る「自助」の形成に貢献します。



\*「逃げ地図」は株式会社日建設計の登録商標です。

#### 子どものための心理的応急処置(子どものためのPFA)啓発

「子どものための心理的応急処置」(子どものためのPFA (Psychological First Aid))は、大人が自然災害等の緊急時に、子どもたちを傷つけずに対応する方法です。損保ジャパンはセーブ・ザ・チルドレンと共同で「子どものためのPFA」に関する動画やパンフレットを制作し、啓発活動を行っています。これまで、学童保育支援員向けにPFA研修や防災ワークショップを熊本県・佐賀県で開催する活動を支援するほか、SOMPO流「逃げ地図」づくりワークショップにもPFAを組み込んで紹介しています。2024年1月の能登半島地震では、緊急支援の一環として、避難所等でパンフレットが配布されました。



**Web** 詳細は[子どものための心理的応急処置\(子どものためのPFA\)紹介動画](#)をご参照ください。

#### つながる防災プロジェクト

2022年10月から日本NPOセンターや児童健全育成推進財団と協働し、「つながる防災プロジェクト」を展開しています。児童館で行う要配慮者\*との防災マップ作りや訓練、講演会などを支援し、地域防災に対する意識の向上や、人と人をつなげる持続可能な地域づくりに貢献しています。2024年3月までに158回のイベントを開催し、延べ14,000人以上の方に参加いただきました。

\*高齢者・乳幼児・障害者・外国人など、災害対策基本法で規定される方々



#### NPOとのパートナーシップ締結

損保ジャパンは、全国各地の地方自治体とのSDGsに関する連携や、NPOとの協働に取り組んでいます。2022年3月には、岡山NPOセンターなどが提供する、西日本豪雨の経験から生まれた被災地に必要な物資調整Webサービス「できるかもリスト」\*の普及促進に向け、パートナーシップを締結するとともに、当社も本リストの第一号として登録しました。また、本リストをもとに、2022年10月には地域の交通事業者と新たな支援物資の運搬スキームを構築するなど、支援の輪が拡大し、災害に強い地域社会づくりへとつながっています。

\*企業が災害発生時に支援できるかもしれない物品などをあらかじめリスト化されたカタログから選択し、登録するという新たな仕組み。

#### 防災博物館

近年は異常気象により、100年に一度と言われる災害が毎年のように発生しています。「どうすれば、災害に強い地域社会を構築し、災害で悲しむ人をゼロにすることができるだろうか」防災博物館は、このような課題に向き合いたい社員が全国から有志で集結して立ち上がったプロジェクトで考案された空間です。防災に関する基本的な知識を学び、災害発生時に命を守ることができるように備えてもらいたいとの願いから、2023年9月1日に損保ジャパン日本橋ビル1階に設立しています。



SOMPOホールディングス

## サステナビリティ レポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

DEI(Diversity, Equity &amp; Inclusion)

人育成

人権

健康経営

金融包摂・あらゆる人々やリスクに  
対する保険普及防災・減災(自然災害への社会の  
レジリエンス向上)

安心・安全なモビリティ社会への貢献

健康寿命の延伸

持続可能な社会保障制度への貢献

お客さまサービスの品質向上

社会貢献活動

社会福祉の「活動と研究」を支える取組み

文化・芸術を通じたコミュニティ・社会へ  
の貢献

ガバナンス

データ等



## 社会貢献活動

### 沖縄こどもみらい仕事体験イベント

#### 活動・実績

損保ジャパンの沖縄支店が主催する、小学生とその保護者を対象とした職業体験ワークショップです。沖縄特有の課題である子どもの貧困問題に焦点を当て、子どもたちに将来の選択肢を知ってもらい、高い志を育んでもらうことを目的としています。ワークショップの最後にはお給料を渡し、買い物体験までを行うことで、副次的にお金の勉強もできる構成となっています。2023年8月に開催した第2回イベントでは、30社の多様な企業・団体による特別協賛(出展)のもと、子どもたちの可能性を広げる取組みとなりました。



### SOMPOとちぎパーク

#### 活動・実績

損保ジャパン栃木支店と栃木自動車営業部では、グループ会社を横断して、自治体の抱える課題に向き合い、栃木県のステークホルダーの皆さまと連携・協業をしながら、とちぎの安心・安全・健康なまちづくりに取り組んでいます。

当社の取組みを地域の皆さまに実際に目で見て体感いただける機会として、2024年5月に地域創生イベント「SOMPOとちぎパーク～安心・安全・健康なまちづくりに向けて～」を開催しました。自治体、企業、団体など60社と連携し、事故や災害に強いまちづくりを目指し、企業ブースや体験イベント、セミナーなど、89のコンテンツを用意し、8,860人の来場者で賑わいました。



### 認可保育園「SOMPOスマイルキッズ江戸川橋保育園」

#### 活動・実績

2011年設立の一般財団法人SOMPOスマイルキッズは、東京都文京区にて認可保育園「SOMPOスマイルキッズ江戸川橋保育園」を運営しています。

保育園の定員は0歳～就学前までの64名。都心ながら多くの公園や神田川沿いの桜並木など、豊かな自然環境に恵まれた江戸川橋という街で、子どもたちは日々すくすくと育っています。

一人ひとりの存在を大切に受け止めることを通じて、生活の場であり教育の場でもある保育園において、個が輝き、集団としても充実した日々を送り、保護者や地域の皆さまに喜ばれる保育園を目指しています。

また、保育士の労働環境の向上にも注力しており、東京都の「東京ライフ・ワーク・バランス認定企業」に認定されるほか、働きやすい保育園として取材を受けるなど注目されています。



SOMPOホールディングス

## サステナビリティ レポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

DEI(Diversity, Equity &amp; Inclusion)

人育成

人権

健康経営

金融包摂・あらゆる人々やリスクに  
対する保険普及防災・減災(自然災害への社会の  
レジリエンス向上)

安心・安全なモビリティ社会への貢献

健康寿命の延伸

持続可能な社会保障制度への貢献

お客さまサービスの品質向上

社会貢献活動

社会福祉の「活動と研究」を支える取組み

文化・芸術を通じたコミュニティ・社会への  
貢献

ガバナンス

データ等



## 社会貢献活動

### グループ会社の社会貢献活動

#### 活動・実績

当社グループでは、地域のステークホルダーとともに、さまざまな社会貢献活動を展開しています。

#### 【SOMPOインターナショナル】

##### 『AgriSompo』を通じたボランティア活動・スポンサーシップ

SOMPOインターナショナルは、農業保険のグローバル統合プラットフォーム『AgriSompo』を通じて、幅広いボランティア活動を行っているほか、世界食糧賞財団の2024年Borlaug-Ruan国際インターンシップ・プログラムのスポンサーを務めています。



#### 【グループ全社】

##### 「クリアソン新宿」試合応援&清掃ボランティア活動

当社グループは、パーパス実現に向けた取組みの一環として、同じく新宿をホームとするサッカークラブであるクリアソン新宿とパートナーシップを結び、「新宿×スポーツが持つ力」を通じた地域社会への貢献と共生につなげています。

2024年6月7日(金)には、国立競技場でクリアソン新宿のナイトゲームが開催され、SOMPOちきゅう倶楽部は「クリアソン新宿試合応援&清掃ボランティア活動」を実施しました。当社グループ有志は、パートナー企業として試合応援にかけつけ、試合後には、SOMPOちきゅう倶楽部の活動としてグループ社員約130名がスタジアム内の清掃ボランティアに参加しました。また、同日に実施したクリアソン新宿のホームゲーム運営ボランティアにも約10名が参加し、グループ社員の自主性・自発性・社会性を養う機会となりました。

今後は、本パートナーシップを通じた取組みをグループ全体に広げ、SOMPOちきゅう倶楽部の活動の活性化を図るとともに、グループの一体感を高めていきます。

#### 【損保ジャパン ほかにグループ3社】

##### 佐賀インターナショナルバルーンフェスタのボランティア活動

損保ジャパン、セゾン自動車火災保険、損保ジャパンパートナーズ、SOMPOコーポレートサービスの4社は、「2023佐賀インターナショナルバルーンフェスタ」開催期間中、早朝や夜間係留の際に熱気球の立ち上げや回収、観客整理などを行いました。



#### 【SOMPOひまわり生命】

##### 福祉作業所によるパンの販売

SOMPOひまわり生命本社ビルでは、月に1度、福祉作業所の方が焼き立てパンの販売を行い、社員が購入しています。福祉作業所は障がい者の就労支援のための施設で、主に知的障がいのある方々が日々いろいろな作業を行いながら、地域社会に参加されています。



#### 【SOMPOシステムズ】

##### 学校でのプログラミング・イベントの開催

2016年度から特定非営利活動法人みんなのコードと提携し、学校でのプログラミング・イベントを開催しています。

2023年度は、地域の子どもたちがテクノロジーを創造的に楽しむことを支援するため、SOMPOシステムズ本社のある東京都多摩地区の小学校2校でプログラミング・イベントを開催し、70名の児童が参加しています。



#### 【プライムアシスタンス】

##### 国際女性デーにおけるミモザミニブーケ配布イベント協賛および参加

3月8日国際女性デーにおいて、鹿児島県民にジェンダー平等について考える機会の提供を目的とし、鹿児島市の商業施設にてミモザミニブーケを配布するイベントに協賛・参加しています。



SOMPOホールディングス

## サステナビリティ レポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

DEI(Diversity, Equity &amp; Inclusion)

人育成

人権

健康経営

金融包摂・あらゆる人々やリスクに  
対する保険普及防災・減災(自然災害への社会の  
レジリエンス向上)

安心・安全なモビリティ社会への貢献

健康寿命の延伸

持続可能な社会保障制度への貢献

お客さまサービスの品質向上

社会貢献活動

社会福祉の「活動と研究」を支える取組み

文化・芸術を通じたコミュニティ・社会へ  
の貢献

ガバナンス

データ等



## 社会福祉の「活動と研究」を支える取組み

### 公益財団法人SOMPO福祉財団

#### 活動・実績

1977年に設立された公益財団法人SOMPO福祉財団は、国内ならびにASEAN加盟国、インドおよび南アフリカで活躍する社会福祉分野の非営利団体への助成や、社会福祉・社会保障・保険・ジェロントロジー(老年学)に関する研究会の開催や研究助成、社会福祉の分野における優れた学術文献の表彰などの事業を通じて、社会福祉の発展と向上を目指しています。

また、超高齢社会を見据え、認知症などの高齢者を在宅で介護する家族への支援や、介護福祉士を目指す学生・生徒の奨学金給付事業などを行い、複雑化する社会的課題の解決に資する活動を推進しています。「社会福祉の活動」と「社会福祉の学術研究」の両面から、時代のニーズにあわせた事業を展開しています。

#### 自動車購入費助成

1999年から障害児・者に対する福祉活動を行う団体に自動車購入費を支援する事業を行っています。

2023年度は、東日本地区で募集をし、10団体に助成をしました。自動車の購入は、団体の活動範囲や活動規模が拡大し、障害児・者の収入の増加や利用者の増加につながっています。



車椅子の乗り入れが可能な自動車を助成

#### NPO基盤強化資金助成

2004年から地域を支えるNPOの活動基盤の強化に必要な資金を支援する事業を行っています。

2023年度は、「組織の強化」と「事業活動の強化」に必要な資金を助成するプログラム、認定NPO法人の取得資金を助成するプログラム、地域住民が生活課題に包括的な支援を行うための住民参加型の福祉活動資金を助成するプログラムを、あわせて32団体に助成しました。地域の中核となり、持続的に活動ができる質の高いNPO法人づくりや、地域共生社会を実現するための支援を行っています。



子どもたちの豊かな想像力を育む「全日本こどもお笑いコンテスト」への助成

#### 海外助成

2010年から社会福祉分野で活躍するASEAN諸国、インド、南アフリカの非営利団体を支援する事業を行っています。2023年度は、聴覚障害児童が成長できるよう聴覚補助装置などを支援(インドネシア)、避難所の1年間の食糧を必要とするWAO暴力被害者シェルタープログラムを支援(マレーシア)、貧困な高齢者の医療費、食費、植生用の野菜と果物の苗木を必要とするヘルスケアとウェルネスプログラムを支援(フィリピン)、学校と連携し貧困な生徒やその家族にチャリティー・フードバックを支援(シンガポール)、新型コロナウイルス感染症によって両親を亡くした子供たちの教育充実プロジェクトとして音楽鑑賞会費用を支援(ベトナム)するなど、5か国の5団体に助成しました。



フィリピンでの贈呈式



インドネシアでの贈呈式

SOMPOホールディングス

## サステナビリティ レポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

DEI(Diversity, Equity &amp; Inclusion)

人材育成

人権

健康経営

金融包摂・あらゆる人々やリスクに  
対する保険普及防災・減災(自然災害への社会の  
レジリエンス向上)

安心・安全なモビリティ社会への貢献

健康寿命の延伸

持続可能な社会保障制度への貢献

お客さまサービスの品質向上

社会貢献活動

社会福祉の「活動と研究」を支える取組み

文化・芸術を通じたコミュニティ・社会へ  
の貢献

ガバナンス

データ等



## 社会福祉の「活動と研究」を支える取組み

### SOMPO福祉財団賞

1999年度から将来が期待される若手・中堅の研究者を対象に、優れた社会福祉学術文献を表彰する事業を行っています。2023年度は、丹波史紀氏が『原子力災害からの複線型復興—被災者の生活再建への道』で受賞されました。また井川裕覚氏が『近代日本の仏教と福祉—公共性と社会倫理の視点から』で奨励賞を受賞されました。贈呈式を2024年3月に、丹波史紀氏による受賞記念講演会・シンポジウムを2024年7月に開催しました。



財団賞受賞の丹波さんと西澤理事長



贈呈式

### 在宅で高齢者を介護する家族の交流および研修への支援

1991年から、在宅で認知症高齢者を介護する家族の癒しと介護技術などのレベルアップを図るための交流、および研修に対する支援事業を行っています。



介護技術の研修

### 介護福祉士を目指す学生への奨学金の給付

従事者不足が課題となっている介護福祉人材の育成を目的として、介護福祉士を目指す2年制の専修学校生と福祉系高校生を対象に奨学金を給付しています。

2023年は、専修学校1年生10名と、高校2年生3名を採用しました。学校卒業後は多くの方が福祉現場で活躍しています。



介護福祉士を目指す学生の実習風景

### 福祉諸科学事業

ジェロントロジー(老年学)分野における独自の・先進的な研究などに対して研究助成を行っています。このほかにも、保険業法に関する研究会、健康保険・介護保険システム研究会、ジェロントロジー研究会などを開催しています。また財団叢書を発行して図書館など、広く一般的に研究の成果を公開しています。



保険業法に関する研究会

SOMPOホールディングス

## サステナビリティ レポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

DEI(Diversity, Equity &amp; Inclusion)

人育成

人権

健康経営

金融包摂・あらゆる人々やリスクに  
対する保険普及防災・減災(自然災害への社会の  
レジリエンス向上)

安心・安全なモビリティ社会への貢献

健康寿命の延伸

持続可能な社会保障制度への貢献

お客さまサービスの品質向上

社会貢献活動

社会福祉の「活動と研究」を支える取組み

文化・芸術を通じたコミュニティ・社会へ  
の貢献

ガバナンス

データ等



## 文化・芸術を通じたコミュニティ・社会への貢献

### 公益財団法人SOMPO美術財団(SOMPO美術館)

#### 活動・実績

SOMPO美術館は“社会貢献の一環として一般のお客さまに芸術鑑賞の場を提供したい”との願いから1976年に新宿に開館しました。

アジアで唯一ゴッホの《ひまわり》を鑑賞できる美術館であり、西洋絵画から現代アートまで幅広いテーマでの“個性的で魅力的な展覧会”の開催、収蔵作品の貸し出しによる芸術鑑賞の場を拡げる活動などを通じて、心豊かな社会の実現を目指しています。また、対話による鑑賞を中心とした教育活動・公募コンクールによる新進作家の支援などを通じ、芸術文化の知見を活かした社会課題解決にも取り組んでいます。

国内外から幅広い世代が訪れる美術館づくりに取り組み、さらなる文化・芸術の振興を通じて社会に貢献していきます。

#### 2023年度の展覧会事業

2023年度は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行して美術館も通常運営に戻りつつあるなか、春は「ブルターニュの光と風」、夏は「山下清展」、秋は「ゴッホと静物画」、冬には公募展「FACE展2024」を開催しました。とくに「ゴッホと静物画」は、2020年に新館開館記念として予定するも新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止となり、3年越しに実現した待望の展覧会で、多くの皆さまにお越しいただきました。

#### ブルターニュの光と風 画家たちを魅了したフランス〈辺境の地〉

豊かな自然とケルトの伝統を色濃く残した独自の文化で知られるフランス北西部の半島、ブルターニュ。本展では、この地に魅了された画家たちによる作品を通じて、同地の歴史や風景、風俗を幅広くご紹介しました。ブルターニュを主題とする絵画作品の充実度ではフランス随一を誇るカンパール美術館の所蔵品を中心に、45作家による69点の油彩・版画・素描で構成した本展では、日本ではなじみのない〈辺境の地〉が放つ魅力を、「自国の内なる異世界」として「発見」していった19・20世紀の画家たちの好奇の眼差しを追体験するようにご覧いただく機会となりました。

会期：2023年3月25日(土)-6月11日(日)

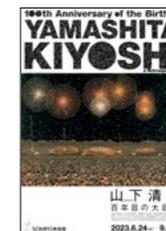


#### 生誕100年 山下清展 百年目の大回想

山下清(1922-1971)は放浪の天才画家として知られており、懐かしい日本の原風景や名所を貼絵で表し、多くの人々の心をとらえました。生誕100年を記念する本展では、代表的な貼絵の作品をはじめ、子供時代の鉛筆画や後年の油彩、陶磁器、ペン画など約190点の作品、そして旅に持参したリュックや浴衣などの関連資料を展示し、山下清の生涯と画業を辿るとともに、49歳で逝去するまで精力的な活動を続けた山下清の芸術家としての真の姿をご紹介します。

また、展覧会にあわせてワークシートキットを作成し、来館した小学生に配布しました。展示作品に関連した技法を楽しみながら体験することで、作家や作品への理解を深めてもらうためのものです。これまで当館では、夏休みと重なるさまざまな展覧会でワークシートを活用して

会期：2023年6月24日(土)-9月10日(日)



ワークシートキット完成例

#### ゴッホと静物画 伝統から革新へ

「静物画を知らなければゴッホは語れない」をキャッチコピーのひとつに掲げた本展は、文字通り「静物画」とフィンセント・ファン・ゴッホ(1853-1890)との関わりに焦点をあてた展覧会です。本展ではゴッホによる25点の静物画に加えて、クラス、ドラクロワ、マネ、ルノワール、セザンヌ、ゴーギャン、ヴラマンクなど、17世紀から20世紀初頭のほかの作家による静物画をあわせて展示し、静物画の変遷とともに「ゴッホがゴッホとなる」過程をご紹介します。

また、本展では展覧会オリジナルの商品を多数作成し、ミュージアムショップで展開しました。本展の目玉であるゴッホの作品《アイリス》を使用したクッキー缶には、展覧会ロゴをあしらいました。

会期：2023年10月17日(火)-2024年1月21日(日)



アイリス缶クッキー

SOMPOホールディングス

## サステナビリティ レポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

DEI(Diversity, Equity &amp; Inclusion)

人育成

人権

健康経営

金融包摂・あらゆる人々やリスクに  
対する保険普及防災・減災(自然災害への社会の  
レジリエンス向上)

安心・安全なモビリティ社会への貢献

健康寿命の延伸

持続可能な社会保障制度への貢献

お客さまサービスの品質向上

社会貢献活動

社会福祉の「活動と研究」を支える取組み

文化・芸術を通じたコミュニティ・社会へ  
の貢献

ガバナンス

データ等



## 文化・芸術を通じたコミュニティ・社会への貢献

### 2023年度の鑑賞教育活動と福祉分野への取組み

#### 鑑賞教育活動

新宿区立小中学校を対象とした「対話による美術鑑賞教育」支援事業は16年目を迎えました。コロナ禍の窮屈な鑑賞会から抜け出し、子どもたちは本物の作品と出会い、「見て」「感じて」「考えて」「話して」「聞く」鑑賞活動を楽しみました。

2023年度は小学校29校(全29校中)・中学校7校(全10校中)の授業支援をすることができました。新しい取組みとして、多国籍の児童・生徒が取り残されない鑑賞会を目指し、対話のツールとして英語・韓国語・中国語(簡体字・繁体字)の「多言語鑑賞カード」を作成し、展示室での活用をスタートさせました。

ボランティアガイドスタッフは今年度15期生12名が新たに加わり、総勢80名で活動を行いました。夏の講演会では、特定非営利活動法人アーモンドコミュニティネットワーク理事長・水谷裕子氏に「傾聴」をテーマにお話いただき、子どもとの対話の時間にもっとも大事にしている「聞く」姿勢を学び直しました。

#### 福祉分野への取組み

博物館法改正をふまえ、今年度から高齢者福祉施設などでの鑑賞を想定した動画シリーズ「SOMPO美術館 アートにふれる10分間」(第1回：ゴッホ《ひまわり》)を作成し、福祉分野への取組みをスタートさせました。

さらに、美術館の福祉への貢献を目指して高齢者ホーム(グループ会社「SOMPOケア」の施設約450か所)にもワークシートキット「ゴッホの「ひまわり」ではり絵カレンダーを作ろう!」を届けました。各ホームでは「子ども食堂」というイベントを通じて、訪れた小学生と入居者が一緒に美術を楽しみました。



美術館での鑑賞会



子ども食堂でのイベント

### 美術家の支援、表彰

#### 「FACE」の全国公募および「FACE展」の開催

2012年度に開始した全国公募の現代絵画コンクール。第12回目となる「FACE2024」では全国から1,184作品の応募がありました。野口玲一氏(三菱一号館美術館上席学芸員)、大島徹也氏(多摩美術大学教授)、森谷佳永氏(神奈川県民ホールギャラリー学芸員)、秋田美緒氏(国立西洋美術館学芸課研究員)、梅本武文SOMPO美術館館長(当時)の5名を審査員に「入選審査」と「賞審査」を経て、入選作品78点(うち受賞作品9点)を決定。SOMPO美術館では、さまざまな技法やモチーフで時代の感覚をとらえた「真に力があり、将来国際的にも通用する可能性を秘めた」入選作品を紹介する「FACE展2024」を開催し、会期中は観覧者投票による「オーディエンス賞」などの企画も実施しました。

FACE2024グランプリは津村光璃さん(2000年生まれ)が受賞しました。選考結果は当館ウェブサイトなどで公表、また表彰式と内覧会では受賞者に盾を授与するとともに、受賞・入選作家が審査員や美術関係者、マスコミなどにつながる場や機会を提供しています。

この公募コンクールが「年齢・所属を問わない新進作家の登竜門」となり、新進作家への末永い支援活動となることを願っています。

「FACE展2024」

会期：2024年2月17日(土)-3月10日(日)

#### SOMPO美術館賞の提供

新進美術家の支援・育成を目的とする「SOMPO美術館賞」を21の美術団体が実施する公募展に提供しました。



津村光璃  
《溶けて》  
2023年 可溶性建築染料・  
蠟けつ染め・綿布・パネル  
160×200cm

SOMPOホールディングス

## サステナビリティ レポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

DEI(Diversity, Equity &amp; Inclusion)

人育成

人権

健康経営

金融包摂・あらゆる人々やリスクに  
対する保険普及防災・減災(自然災害への社会の  
レジリエンス向上)

安心・安全なモビリティ社会への貢献

健康寿命の延伸

持続可能な社会保障制度への貢献

お客さまサービスの品質向上

社会貢献活動

社会福祉の「活動と研究」を支える取組み

**文化・芸術を通じたコミュニティ・社会へ  
の貢献**

ガバナンス

データ等



## 文化・芸術を通じたコミュニティ・社会への貢献

### 主な作品貸出協力

2023年度は収蔵作品7点を5つの展覧会に出品しました。なお「シュルレアリスムと日本」展は、3月から2024年度にかけて板橋区立美術館と三重県立美術館でも開催しました。

#### パブロ・ピカソ《宝石》

「スペインのイメージ:版画を通じて写し伝わるすがた」展

(長崎県美術館 4月8日-6月11日、国立西洋美術館 7月4日-9月3日)

#### 横須賀幸正《諸行無常(時間)》

「海辺のプリズム 横須賀幸正展」

(公益財団法人常陽藝文センター 5月31日-7月30日)

#### 笠井誠一《二つの卓上静物》、小杉小二郎《月・追憶》

「新たな時代のエトランゼーパリへ渡った日本人画家たち1950-70sー」

(小杉放菴記念日光美術館 9月16日-11月19日)

#### 東郷青児《超現実派の散歩》

「『シュルレアリスム宣言』100年 シュルレアリスムと日本」展

(京都府京都文化博物館 12月16日-2024年2月4日)

#### 東郷青児《巴里の女》、《スペインの女優》

「マリー・ローランサンー時代をうつす眼」

(アーティゾン美術館 12月9日-2024年3月3日)

## 人形劇場「ひまわりホール」

### 活動・実績

損保ジャパンは1989年に開設した名古屋ビルの人形劇場「ひまわりホール」を、地元の人形劇関係者を中心に設立されたNPO法人愛知人形劇センターと共同で運営しています。

ひまわりホールでの国内外の人形劇の上演、ワークショップ、損保ジャパン名古屋ビル全体を利用した子どもアートフェスティバルの開催、P新人賞NEXT(人形劇の明日を担う斬新な才能を発掘するワークショップ)の実施など、人形劇の盛んな地域で全国的に注目される多彩な活動を展開しています。

2023年からはSOMPOケアが運営する愛知県内の「そんぼの家」で、子ども食堂開催に協力して人形劇の出張公演を実施するなど、地域の社会貢献活動にも力を入れています。



ひまわりホールでの上演の様子「人形劇 寿歌」



「そんぼの家」での人形劇上演の様子

# サステナビリティ レポート 2024

## コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

ERM(戦略的リスク経営)

危機管理・事業継続

ITガバナンス/サイバーセキュリティ

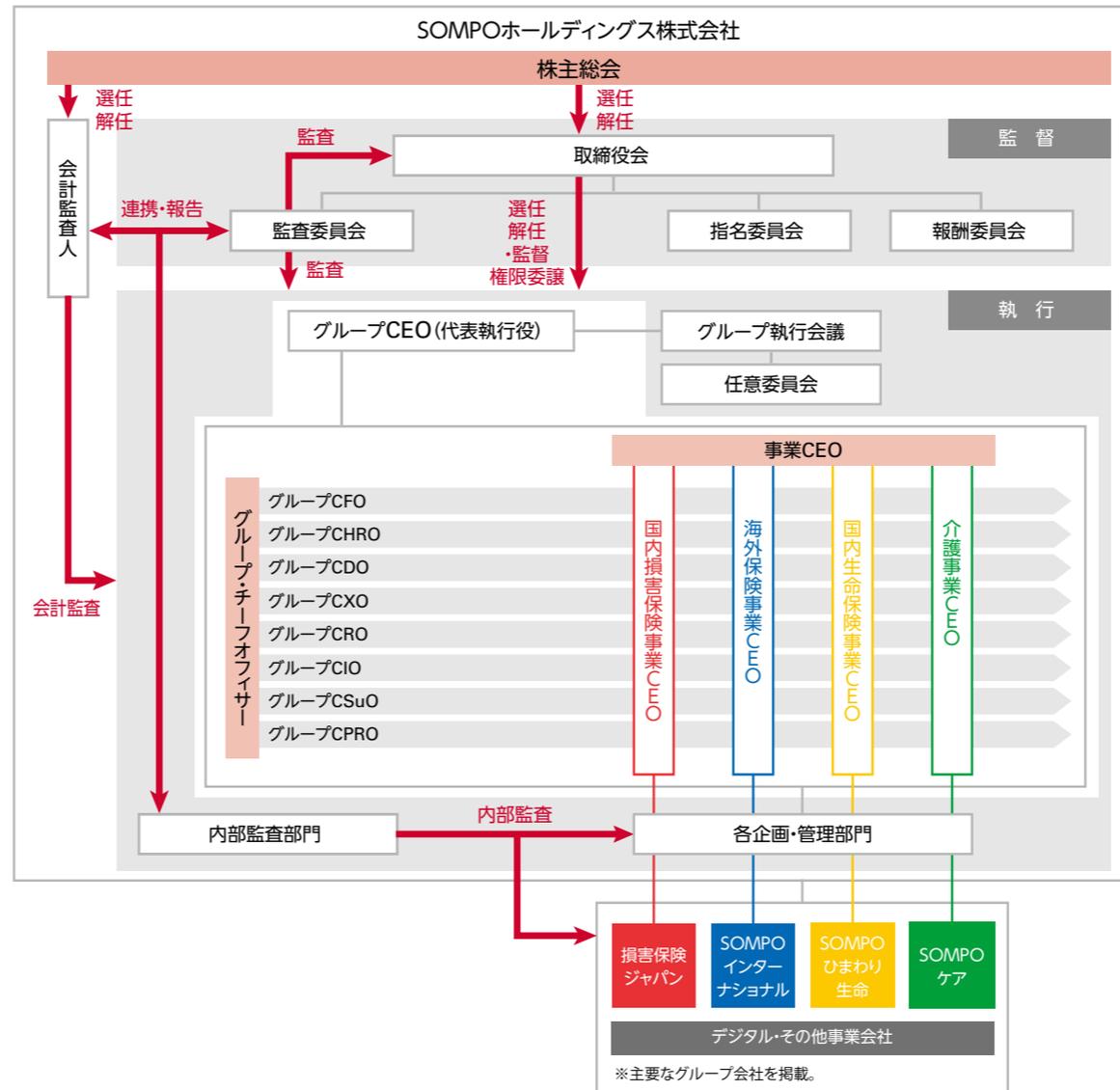
ESGリスク管理

# コーポレート・ガバナンス

## コーポレート・ガバナンス体制の全体像

※2024年4月1日時点

### 体制



グループCEOをはじめとする各役職は以下の英語表記を略したものです。

- グループCEO : Group Chief Executive Officer
- グループCFO : Group Chief Financial Officer
- グループCHRO : Group Chief Human Resource Officer
- グループCDO : Group Chief Digital Officer
- グループCXO : Group Chief Transformation Officer
- グループCRO : Group Chief Risk Officer
- グループCIO : Group Chief Information Officer
- グループCSuO : Group Chief Sustainability Officer
- グループCPRO : Group Chief Public Relations Officer

# サステナビリティ レポート 2024

## コーポレート・ガバナンス

### 取締役会の特長

※2024年7月1日時点

#### 体制 活動・実績

#### 取締役会の機能・役割について

取締役会は、法令または定款で定められた責務を履行するほか、取締役会規則に定める経営に関する重要項目を決定するとともに、業務執行の状況に対して、監督機能を発揮しています。

2024年4月には、取締役会における経営論議の公正性を高め、執行部門に対する監督機能を強化するとともに経営の客観性・透明性を高めることを目的として、社外取締役が取締役会の議長を務める体制に移行しました。

取締役会の開催にあたり、その都度、社外取締役向けに事前説明会を開催して議案の説明を行っています。事前説明会で出された社外取締役の意見・質疑内容などは取締役会開催前に出席役員全員で共有し、取締役会と事前説明会を一体的に運営しています。また、必要に応じて執行部門や取締役会事務局から情報提供をおこなっており、これらの取組みを通じて、取締役会における建設的で充実した議論および取締役会運営の実効性の確保を図っています。

#### 取締役会の実効性を確保・向上するための取組み

取締役会の実効性確保・向上について、以下の具体的取組みによって、1年を通じて、絶えず経営状況に関する適時適切な情報共有をもとに取締役会での議論を行い、意見を活用していくサイクルを確立しています。

#### 取締役会の事前説明会の実施・活用

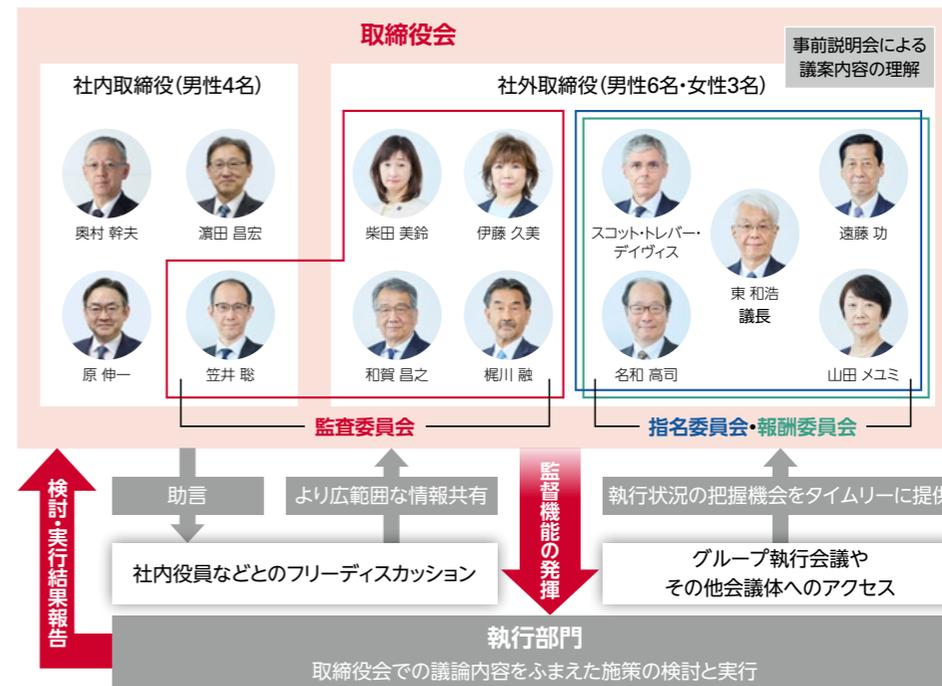
取締役会において建設的で充実した議論が行われるよう、開催の都度、社外取締役全員を対象に事前説明会を開催し、取締役会ではそこの意見や質疑もふまえて議論を行うこととしています。

事前説明会と取締役会を一体的に運営することで、効率的かつ充実した議論がなされ、社外取締役の見識や視点が取締役会に直接的に反映される仕組みとして確保されています。

#### 取締役会の監督機能の発揮に向けた取組み

取締役会と執行部門の間に距離感を生ませず、十分な意思疎通が保たれるよう、取締役が執行状況を把握するための情報連携を強化するなど、監督機能の発揮に資する取組みも意欲的に行っています。

#### 取締役会の監督機能発揮による好循環サイクル



#### 取締役会の実効性評価の実施

各取締役の自己評価を含むアンケートを年1回実施して取締役会全体の実効性についての分析・評価を総括する機会を設けるなど、取締役の意見を積極的に取り入れるための取組みも重視して行っています。

Web 詳細は[取締役会の実効性評価／統合レポート2024](#)(P.53)をご参照ください。

#### 具体的な取組み

- 取締役会におけるグループCEO、事業CEO、グループ・チーフオフィサーによる適切な業務執行報告
- グループ執行会議への取締役のオブザーブ参加やその他会議体へのアクセス
- 取締役会付議事項に限定することなく、執行のタイムリーな情報を社外取締役に報告する機会の確保
- 執行情報に関するフリーディスカッションの開催
- 社外取締役と代表執行役の意見交換 など

# サステナビリティ レポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

ガバナンス

**コーポレート・ガバナンス**

コンプライアンス

ERM(戦略的リスク経営)

危機管理・事業継続

ITガバナンス/サイバーセキュリティ

ESGリスク管理

データ等

## コーポレート・ガバナンス

### 取締役会の主な活動実績

2023年度は合計13回の取締役会を開催しました。2023年度の実績は以下のとおりです。

項目	内容
不祥事案に関する業務改善命令をふまえた再発防止の取組み	当事業年度に当社グループで発覚した重大な不祥事案への対応状況を確認するとともに、業務改善計画の立案などにおいて、実効性のあるグループガバナンスのための提言を行いました。また、グループガバナンスや内部統制の強化を含む再発防止策に関する事項など重要な対応方針などを検討しました。
当社グループが目指す姿および中期経営計画	当社グループを取り巻く事業環境の変化などをふまえて、当社グループが目指す姿やその実現に向け、SOMPOのパーパスの再言語化について検討しました。また、当社グループが目指す姿に向け、事業戦略、財務戦略、人材戦略、データ・デジタル戦略を含む中期経営計画(2024年度~2026年度)の取組みについて検討しました。
資本コストや資本収益性を意識した経営	ROE向上に向けたグループ資本配賦の考え方やKPIの内容を確認したほか、これまでの結果をふまえた今後の投資活動のあり方について検討しました。
資本市場との建設的なコミュニケーションのあり方	2022年度IR活動総括や、企業価値向上に向けた投資家コミュニケーションのさらなる拡充などの2023年度IR実施計画について確認しました。また、当社事業運営や重大な不祥事発生時における適切な対外説明の必要性について確認、対応しました。



# サステナビリティ レポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

ERM(戦略的リスク経営)

危機管理・事業継続

ITガバナンス/サイバーセキュリティ

ESGリスク管理

データ等

## コーポレート・ガバナンス

### 指名委員会

#### 活動・実績

指名委員会は、グループ各社の取締役、執行役および執行役員を選任または解任に関わる審議に社外の目を導入することによって、グループのガバナンスの透明性および公正性を向上させることを目的としています。現在、当社は、SOMPOのパーパス実現に向けて、損害保険事業におけるレジリエンスの向上およびウェルビーイング事業におけるお客さまへのシームレスなサービス提供を「SOMPOグループが目指す姿」として取り組んでいます。グループのさらなる変革と成長を実現するため、それをリードすべきキーとなる重要ポストの人選を行うことは極めて重要なテーマです。指名委員会においては、個別の役員選任やサクセッション・プラン策定などにおいて、多様な専門性や背景を持った質の高い人材を、安定的かつ効果的に輩出する取組み、およびそれらの人材を選任する議論を継続的に行っています。

2023年度においては、新グループCEOのサクセッション・プランの実行に加え、昨年当社グループで発覚した重大な不祥事案などをふまえた新たな経営体制の構築、また、より効果的な経営に対する監督機能・助言機能の発揮および業務執行の遂行を実現することを目的に、当社の取締役会議長に社外取締役を選任することなどを決議しました。

指名委員会における議論を通じて、今後も多様性、専門性に富んだ当社グループ役員ポートフォリオを構築し、パーパスの実現、企業価値の向上に貢献していきます。

2023年度は合計16回の指名委員会を開催しました。2023年度の主な審議事項は以下のとおりです。

項目	内容
重大な不祥事案の発覚などをふまえた経営体制の刷新	当事業年度に当社グループで発覚した重大な不祥事案などをふまえ、グループガバナンスや内部統制の強化などを念頭に置いた新たな経営体制の構築を検討し、決議しました。
グループCEOのサクセッション・プランの実行	ポスト中期経営計画を念頭に当社グループのさらなる変革と成長を実現するために、当事業年度を通じて、新グループCEOの選任を検討し、決議しました。
「監督と執行の分離」の強化	より効果的な経営に対する監督機能・助言機能の発揮および業務執行の遂行を実現することを目的に、当社の取締役会議長に社外取締役を選任することを決議しました。
当社取締役候補者の選任	取締役選任基準および取締役会全体のポートフォリオのバランスを考慮し、当社の定時株主総会に提案する取締役候補者選任議案を決議しました。
当社執行役および執行役員を選任	当社の執行役および執行役員選任に関する取締役会付議案を決議しました。
損保ジャパン、SOMPOひまわり生命の取締役選任	損保ジャパンおよびSOMPOひまわり生命保険の取締役会に勧告する、両社の取締役候補者選任議案を決議しました。



# サステナビリティ レポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

ERM(戦略的リスク経営)

危機管理・事業継続

ITガバナンス/サイバーセキュリティ

ESGリスク管理

データ等

## コーポレート・ガバナンス

### 監査委員会

#### 活動・実績

当社の監査委員会は、5名の監査委員のうち4名を社外監査委員で構成しています。社外監査委員を中心としたメンバーで構成された独立性・客観性の高い体制のもとで、監査委員間の情報共有・活発な意見交換、内部監査部との連携を通じ、ステークホルダーの利益を守ることを使命とした監査活動を行っています。

監査委員会は、監査基本方針・監査計画を策定し、監査計画にのっとり通年で監査活動を実施し、年度末に監査報告を行うとともに、監査活動の総括を行っています。実施した監査活動は、都度監査委員会で報告を行い、定期的に監査計画の進捗状況を確認しています。

通年の監査活動では、取締役会および執行の重要会議への出席、重要な決裁事項の確認などに加え、代表執行役とのミーティング、事業オーナー\*やグループCxOとのミーティング、部室長とのミーティング、グループ会社役員とのミーティングなどを通じて情報収集を行い、取締役および執行役などの職務執行状況を監督し、必要な意見・提言を行っています。

2023年度は、当社グループで判明した重大な不祥事案を受け、監査委員会は年度当初に策定した監査計画を変更のうえ当該事案への監査を強化し、事案への対応状況を継続的に監督し、必要に応じて提言、意見表明を行いました。2023年度は合計14回の監査委員会を開催しました。

2024年度は新中期経営計画の初年度になりますが、新中期経営計画への取り組みおよびリスクコントロールの状況ならびに重大な不祥事案に対する業務改善計画への対応状況を重点監査項目として設定し、適切なガバナンスのもとでリスク管理が実行されていることを注視していきます。

2023年度の監査活動における取り組み・対応は以下のとおりです。

項目	内容
監査基本方針・監査計画の策定	当社グループの目指す姿と前年度の監査委員会活動で認識した課題などをふまえて重点監査項目を設定するとともに、監査基本方針・監査計画を策定しました。
執行の重要会議への出席	執行の重要会議に出席、または関係資料を閲覧するなどして、会社の重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握し、必要があると認めたときは意見を表明しました。
代表執行役、事業オーナー*やグループCxO、部長、グループ会社役員とのミーティングの実施	各ミーティングを通じて課題認識の理解、事業の実態の把握に努め、重点監査項目の取り組み状況や見解を確認するとともに自由闊達な意見交換を行いました。
重大な不祥事案の発生等をふまえた対応	2023年度に当社グループで重大な不祥事案が判明したため、当該事案への監査を強化し、事案への対応状況を継続的に監督し、必要に応じて提言、意見表明等を行いました。

\*2024年4月1日付けで事業CEOに名称変更



# サステナビリティ レポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

ガバナンス

**コーポレート・ガバナンス**

コンプライアンス

ERM(戦略的リスク経営)

危機管理・事業継続

ITガバナンス/サイバーセキュリティ

ESGリスク管理

データ等

## コーポレート・ガバナンス

### 報酬委員会

#### 活動・実績

報酬委員会は、グループ各社の取締役、執行役および執行役員の報酬に関わる審議に社外の目を導入することによってグループのガバナンスの透明性および公正性を向上させることを目的としています。役員報酬制度は、ガバナンス効果を発揮しながら、企業価値向上に資する、役員にとって真に効果のあるインセンティブとなるものであることが重要と考えています。

2023年度においては、役員報酬制度全体の適切性、インセンティブ効果およびステークホルダーの納得感などの観点から、役員報酬の基本理念および制度の見直しを実施することを確認し、2024年度を通じて総合的な検討を行うことを決議しました。また、役員向けのフリンジ・ベネフィット(役員車、執務室、社宅など)は、各役員が担うミッションを執行するために真に必要な範囲に限定され、より公正、透明性を高めるべきであるという考え方にもとづき、役員向けのフリンジ・ベネフィットの削減を実施することを決議しました。

今後も当社グループの役員報酬制度を、企業価値向上に資する、より高いインセンティブ効果を発揮する制度とするべく、報酬委員会において検討していきます。

2023年度は合計11回の報酬委員会を開催しました。2023年度の主な審議事項は以下のとおりです。

項目	内容
当社役員報酬制度のあり方	<ul style="list-style-type: none"> <li>役員報酬制度全体の適切性、インセンティブ効果およびステークホルダーの納得感などの観点から、役員報酬の基本理念および制度の見直しを実施することを確認し、2024年度を通じて総合的な検討を行うことを決議しました。</li> <li>役員向けのフリンジベネフィット(役員車、執務室、社宅など)は、各役員が担うミッションを執行するために真に必要な範囲に限定され、より公正、透明性を高めるべきであるという考え方にもとづき、役員向けのフリンジベネフィットを削減することを決議しました。</li> </ul>
グループCEOの業績連動報酬	グループCEOの2024年度の戦略目標およびそれにもとづいた2024年度の報酬基準額を決議しました。
当社執行役および執行役員の業績連動報酬	当事業年度に当社グループで発覚した重大な不祥事案にかかる経営責任などもふまえながら、当社各執行役および執行役員の2023年度の取組みを評価し、業績連動報酬の支給率および支給額を決議しました。
当社執行役および執行役員の戦略目標と報酬基準額	当社各執行役および執行役員の2024年度の戦略目標およびそれにもとづいた2024年度の報酬基準額を決議しました。
グループ主要事業会社執行役員の報酬制度	パーパス実現に向けた当社グループの経営戦略の実行をさらに加速することを目的として、これら役員に対してより効果的に健全なプレッシャー(インセンティブ)を提供するべく、グループ主要事業会社の執行役員における固定/業績連動報酬の割合を改定することを、各社取締役会に勧告しました。

SOMPOホールディングス

# サステナビリティ レポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

ERM(戦略的リスク経営)

危機管理・事業継続

ITガバナンス/サイバーセキュリティ

ESGリスク管理

データ等

## コーポレート・ガバナンス

### 取締役会の構成

#### 体制

氏名	奥村 幹夫	濱田 昌宏	原 伸一	スコット・トレバー・デヴィス	遠藤 功	東 和浩	柴田 美鈴	名和 高司	山田 メユミ	伊藤 久美	和賀 昌之	梶川 融	笠井 聡
再任/新任	再任	新任	新任	再任	再任	再任	再任	再任	再任	再任	再任	再任	再任
役職	取締役	取締役	取締役	社外取締役 独立役員	社外取締役 独立役員	社外取締役 独立役員	社外取締役 独立役員	社外取締役 独立役員	社外取締役 独立役員	社外取締役 独立役員	社外取締役 独立役員	社外取締役 独立役員	取締役
在任期間	2年	—	—	10年	10年	4年	4年	4年	3年	3年	2年	1年	2年
取締役会議長	—	—	—	—	—	●	—	—	—	—	—	—	—
指名委員会	—	—	—	●(委員長)	●	●	—	●	●	—	—	—	—
監査委員会	—	—	—	—	—	—	●(委員長)	—	—	●	●	●	●
報酬委員会	—	—	—	●	●	●	—	●	●(委員長)	—	—	—	—
特に期待するスキル・専門的な分野	①事業戦略	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	②グローバル経営	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	③ESG、SDGs	●	●	—	●	—	●	●	●	●	—	●	—
	④トランスフォーメーション戦略	●	●	●	●	●	—	—	●	●	●	—	●
	⑤デジタル	●	●	—	—	●	—	—	●	●	●	—	—
	⑥人材戦略	●	—	●	●	●	—	—	●	—	●	●	●
	⑦財務、会計	●	●	●	—	●	●	—	●	●	●	●	●
	⑧コーポレートガバナンス	●	●	●	●	—	●	●	●	●	—	●	●
	⑨法務、リスクマネジメント	●	—	●	—	—	●	●	—	—	—	●	●

※各スキル・専門的な分野の考え方は以下のとおりです。

(①と②)原則として当社の取締役全員に対して、執行部門に対する有益な助言、監督が期待されるスキル・専門的な分野

(③～⑨)各取締役固有の知見、経験による専門的な知見に基づいて、執行部門に対する有益な助言、監督が期待されるスキル・専門的な分野

なお、各取締役に特に期待するスキル・専門的な分野であり、取締役の有するすべてのスキル・専門的知見を表すものではありません。

※2024年7月1日

#### 取締役会のダイバーシティ

13名中女性が3名、男性が10名  
(うち、外国人1名)

#### 取締役の在任年数

取締役の平均在任年数は、3.7年  
(過去に取締役であった期間を含む)

※当社では社外取締役の通算在任年数が8年を超える場合は、再任する積極的な理由の有無を慎重に検討し、理由がある場合は再任を妨げません。

#### 指名委員会



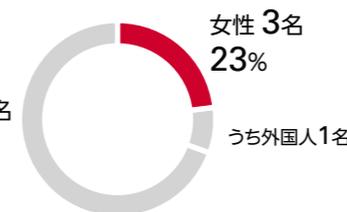
#### 監査委員会



#### 報酬委員会



男性 10名  
77%



指名委員会・報酬委員会は社外取締役のみで構成、監査委員会は過半数が社外取締役

# サステナビリティ レポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

ERM(戦略的リスク経営)

危機管理・事業継続

ITガバナンス/サイバーセキュリティ

ESGリスク管理

データ等

## コーポレート・ガバナンス

### サクセッション・プラン(後継者育成計画)

※2024年8月1日時点

#### 1.サクセッション・プラン策定の目的

SOMPOのパーパス実現に向けて、また、グループのさらなる変革と成長を実現するため、それをリードすべきキーとなるポストについて、多様な専門性や背景を持った質の高い人材が、安定的かつ効果的に輩出する体制の構築を目指して、サクセッション・プラン策定に取り組んでいます。

#### 2.対象ポスト

グループ全体、および各事業における重要性和該当ポストの人材代替希少性にもとづき、グループCEO、事業CEO、グループCxOをはじめとする国内外各事業の重要ポストなど、グループキーポスト計98ポストをサクセッション・プラン策定の対象としています。

#### 3.候補者選定のポイント

後継者候補を以下の区分で明確化して選定し、多様性拡大の観点から各ポストの候補者選定に一定の基準を設定して検討を行うこととし、計画的な育成と外部からの採用検討を行っています。

##### ① 候補者の区分

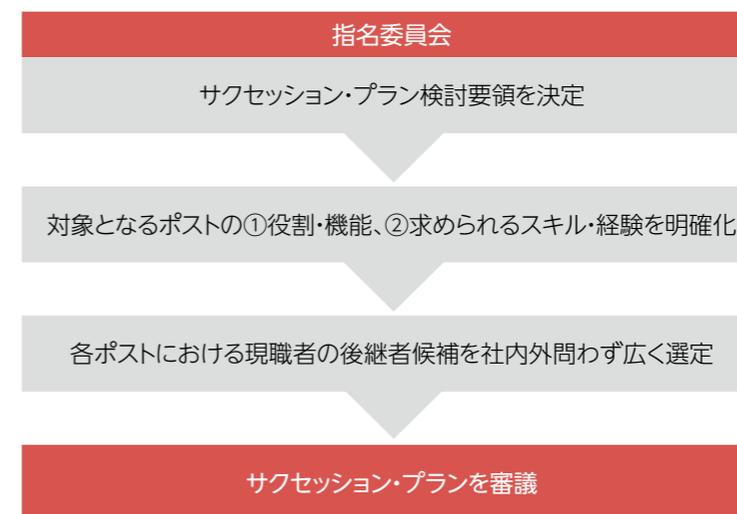
5年以内に該当ポストを担う人材	N(Next)人材
5~10年後に該当ポストを担う人材	F(Future)人材

##### ② 人材プールの多様性拡大を目的とした候補者選定基準

- 各ポスト、N人材とF人材それぞれ6名以上の候補者を選定する。
- 各ポストの候補者のうち、N人材とF人材それぞれ50%以上を女性とする。
- 各ポストの候補者に目安とする年齢分布割合を設定する。
- 各ポストの候補者にSOMPOグループ内他事業またはSOMPOグループ外の外部人材候補者を1名以上選定する。

#### 4.サクセッション・プラン検討の手順

サクセッション・プランは、指名委員会において、あらかじめ決定された検討要領にしたがって策定されます。対象となるポストの「現在」と「今後」における役割・機能と求められるスキル・経験をそれぞれ明確化し、それにもとづいて、各ポストにおける現職者の後継者候補を社内外問わず広く選定します。策定されたサクセッション・プランは、指名委員会において、各委員の多様かつ高い知見にもとづき、より強固で多様性のある後継者候補プールを構築することを目的に、積極的かつ建設的な議論が行われています。



#### 5.執行役・執行役員選任、配置、育成との連動

策定されたサクセッション・プランを効果的にSOMPOグループの執行役・執行役員選任、配置や育成に連動させることを目的として、各候補者に対し選定された事実を開示したうえで、最適なタフアサインメントの付与、個別の課題にもとづく人材投資、経営人材育成プログラムへの派遣などの配置・育成計画を、ポストごとにSOMPOグループ横断で開催するラウンドテーブルにおいて策定し、その計画にもとづき適切な育成プランを実行しています。

## サステナビリティ レポート 2024

## コーポレート・ガバナンス

### 役員選任方針

#### 考え方・方針

役員の選任にあたっては、次の役員選任方針にのっとり、取締役については指名委員会が選定した候補者を株主総会において決定し、執行役・執行役員については指名委員会が選定した候補者を取締役会において決定します。

#### 取締役の選任方針

当社は子会社などを監督・指導するとともに、損害保険事業を中心にさまざまな事業を営む子会社などの経営戦略を包含したグループ全体の経営戦略を策定し、これを着実に遂行・実現する役割を担います。この観点から、取締役会は、多様かつ独立した視点・観点から経営課題などに対して客観的な判断を行うことを目的として、ジェンダーや国際性など多様性を考慮して社外取締役を選任し、社外取締役を中心に構成します。

また、取締役選任にあたっては、保険会社向けの総合的な監督指針の内容をふまえた選任基準などにに基づき選任を行うほか、社外取締役については、「能力要件」、「社外取締役の独立性に関する基準」、および「在任年数の要件」に基づいて選任を行います。なお、実質的な論議を行うことを目的として、定款の定めにより取締役は15名以内とします。

※この方針において、ジェンダーとは、性別役割分業・LGBTQの存在など、性に関する事象・知識・価値観すべてをいいます。

#### (1) 能力要件

当社は、さまざまな分野で広い知見や経験を持つ会社経営者、学識者または法曹もしくは財務・会計に関わる専門的知見を有する者などを社外取締役として選任します。また、選任にあたっては、取締役としての役割・責務を適切に果たすために必要となる時間・労力を、その業務に振り向けられる状況にあることを要件とします。

#### (2) 社外取締役の独立性に関する基準

当社は、次に掲げる事項に基づいて社外取締役の当社からの独立性を判断します。

ア. 人的関係：当社グループの役職員との親族関係、その出身会社と当社との役員の相互就任状況

イ. 資本的關係：当社株式の保有、当社グループによる株式保有の状況

ウ. 取引関係：当社グループとの取引・寄付の状況

エ. 上記以外の重要な利害関係

#### (3) 在任年数の要件

当社の社外取締役および社外監査役としての通算在任年数が8年を超える者については、再任する積極的な理由の有無を慎重に検討し、理由がある場合は再任を妨げないこととします。

### 執行役・執行役員ポートフォリオ構築方針と選任基準

#### (1) 執行役・執行役員ポートフォリオの構築方針

当社は、サクセッション・プランに基づいた計画的な経営人材の育成を行い、執行役および執行役員全体の構成については、ジェンダー、年齢、経験、国際性などポートフォリオの多様性や経営チームとしてのバランスを重視します。

#### (2) 執行役・執行役員選任基準

当社は、執行役および執行役員の選任にあたり、次の基準に照らし合わせて選任を行います。

- SOMPOのパーパスに基づき変革を実現できること
- 変革を牽引する次世代のリーダーを育成できること
- 社員が自信と誇りを持ち、高い志で果敢にチャレンジする風土を醸成できること
- 自らのミッションに突き動かされ、行動できること
- 担うミッション、役割に関する高い専門性、見識を有すること
- 担うミッション、役割に関する経験と実績を有すること
- 多様性の価値を理解し、価値創造につなげることができること
- 公平、公正な判断力、目標達成力を有していること
- 人格において公正で誠実であること

### 社外取締役のサポート体制

#### 体制

取締役会開催にあたっては、取締役会事務局の法務部および各議案の所管部署が、社外取締役に事前説明を行う体制としています。また、指名委員会および報酬委員会は人事部が、監査委員会は監査委員会室が、それぞれ委員会事務局として社外取締役を補佐する体制としています。

なお、社外取締役に対して「統合レポート」「有価証券報告書」「IR説明会資料」など、各種情報提供にも努めています。



# サステナビリティ レポート 2024

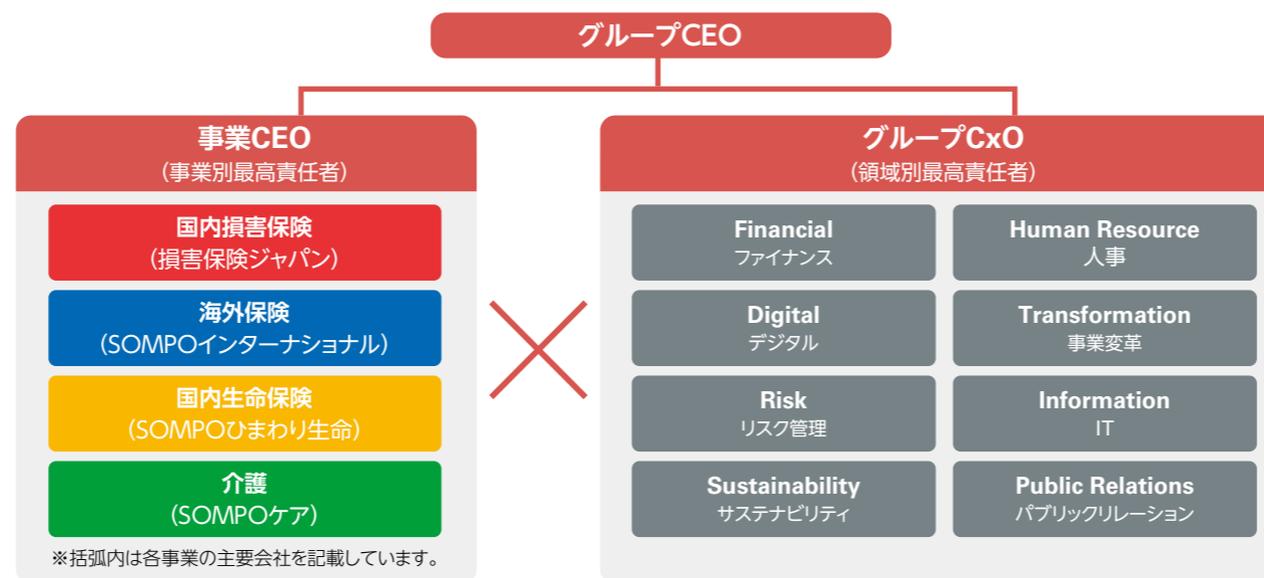
## コーポレート・ガバナンス

### 執行体制

※2024年7月31日時点

#### 体制

当社は、事業区分制とグループ・チーフオフィサー(CxO)制という2つの仕組みを掛け合わせたマトリクス型の執行体制を採用し、変化の激しい時代においても、敏捷かつ柔軟な意思決定と業務遂行を実現しています。



#### 事業区分制

事業CEOが各事業の経営トップの立場で事業の方針を定め、事業計画の遂行や経営の質を高めることでグループの成長・拡大を牽引する仕組みです。

#### グループ・チーフオフィサー(CxO)制

各領域において高い専門性を持つグループ・チーフオフィサー(CxO)がパーパスの実現および企業価値向上に向けて、必要な影響力を横断的に発揮することができる仕組みです。

# サステナビリティ レポート 2024

## コーポレート・ガバナンス

### 業務執行体制

#### 執行役・執行役員

執行役は、取締役会から委任を受けた業務執行の決定および業務執行を担い、法令または定款、社内規程などに沿った職務範囲において、当社グループの経営戦略に基づく業務執行を行っています。執行役員は、執行役から業務執行権限の一部委譲を受けて、業務の執行を担当しています。

#### グループCEO

グループCEOは、当社グループの経営全般を統括する最高責任者として、非連続な環境変化に対し、敏捷かつ柔軟にグループ経営を行うために、各事業部門の最高責任者である事業CEOおよびグループ全体の各機能領域の最高責任者であるグループCxOを戦略的に置き、グループの経営全般を統括しています。

#### 事業CEO

事業部門の最高責任者として、国内損害保険事業CEO、海外保険事業CEO、国内生命保険事業CEO、介護事業CEOを置き、事業CEOに事業戦略立案、投資判断および人材配置などの権限を委譲し、お客さまにより近い事業部門において、敏捷かつ迅速な意思決定および業務遂行を行っています。

#### グループCxO

グループ全体の各機能領域における最高責任者として、グループCFO(ファイナンス領域)、グループCHRO(人事領域)、グループCDO(デジタル領域)、グループCXO(事業変革領域)、グループCRO(リスク管理領域)、グループCIO(IT領域)、グループCSuO(サステナビリティ領域)、グループCPRO(パブリックリレーション領域)を置き、各機能領域におけるグループ全体の統括を担い、敏捷かつ柔軟にグループベストの意思決定およびグループ横断での業務遂行を行っています。

### グループ執行会議

グループ執行会議はグループCEOの諮問機関かつ執行部門の会議体として、グループ全体の経営戦略や業務執行方針等の経営に重大な影響を与えるテーマを協議しています。グループ執行会議は、グループCEOを議長とし、事業CEO、グループCxO、領域担当役員等で構成されています。また、取締役が執行状況を把握するため、十分な意思疎通を目的とした取締役会との連携を実現します。

### 任意委員会

#### グループERM委員会

グループ執行会議の下部組織として設置し、当社グループの戦略的リスク経営における重要事項や当社グループを取り巻く重大リスク等について、グループ横断の経営論議を行っています。

#### グローバル・トランザクション専門委員会

グループ執行会議の下部組織として設置し、海外保険事業における投資検討および買収会社の統合マネジメントについて、機動的かつ実質的な協議を行っています。

#### 投資委員会

グループ執行会議の下部組織として設置し、グループの事業拡大、新規事業開発等のために行う投資活動について、専門的かつ公平な見地から評価を行っています。

#### ウェルビーイング委員会

グループ執行会議の下部組織として設置し、ウェルビーイング事業に関する戦略・方針について経営論議を行っています。

# サステナビリティ レポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

ガバナンス

**コーポレート・ガバナンス**

コンプライアンス

ERM(戦略的リスク経営)

危機管理・事業継続

ITガバナンス/サイバーセキュリティ

ESGリスク管理

データ等

## コーポレート・ガバナンス

氏名	役職
奥村 幹夫	グループCEO 代表執行役社長
濱田 昌宏	グループCFO 代表執行役専務
原 伸一	グループCHRO 代表執行役専務 法務担当、内部監査担当
石川 耕治	国内損害保険事業CEO 執行役
ジェイムス・シェイ	海外保険事業CEO 執行役員
大場 康弘	国内生命保険事業CEO 執行役
鷺見 隆充	介護事業CEO 執行役
榑崎 浩一	グループCDO 執行役専務
田尻 克至	執行役員専務 経営企画担当、海外M&A担当 経営企画部長、海外戦略室長
渡部 一文	グループCXO 執行役常務
魚谷 宜弘	グループCRO 執行役常務

氏名	役職
アルバート・チュー	グループCo-CDO 執行役員
鈴木 義泰	グループCIO 執行役 IT企画部長
下川 亮子	グループCSuO 執行役
新甚 博史	グループCPRO 執行役
ケネス・ライリー	執行役員常務 グローバル経営推進部長
堀江 裕志	執行役員常務 コンプライアンス担当
川内 雄次	執行役員常務 Wellbeing海外担当
久米 康樹	執行役員常務 Wellbeing副本部長
山口 カ	執行役員 グループDeputy CFO
並木 洋平	執行役員 Wellbeing担当 ウェルビーイング事業部長
中川 ゆう子	執行役員 Wellbeing担当

※各役職の正式名称は以下の通りです。

- グループCEO : Group Chief Executive Officer
- グループCFO : Group Chief Financial Officer
- グループCHRO : Group Chief Human Resource Officer
- グループCDO : Group Chief Digital Officer
- グループCXO : Group Chief Transformation Officer
- グループCRO : Group Chief Risk Officer
- グループCIO : Group Chief Information Officer
- グループCSuO : Group Chief Sustainability Officer
- グループCPRO : Group Chief Public Relations Officer

※執行体制および役員は2024年7月1日時点



# サステナビリティ レポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

ERM(戦略的リスク経営)

危機管理・事業継続

ITガバナンス/サイバーセキュリティ

ESGリスク管理

データ等

## コーポレート・ガバナンス

### 役員報酬制度

#### 体制

当社は、役員報酬制度をコーポレート・ガバナンスにおける重要事項と位置づけています。そして、当社の役員報酬制度は、企業価値の増大と株主との利害の共有を図ることを目的としています。それを受け、当社の役員報酬制度は、以下の基本理念に基づき、社外取締役を委員長とする報酬委員会において、客観的な視点を取り入れながら設計しています。なお、当社は、「役員報酬決定方針」において、役員報酬に関わる基本理念をはじめ、報酬構成や役職区分ごとの報酬決定方法、各報酬の内容などについて定めています。

#### 役員報酬に関わる基本理念(グループ共通)

- 優秀な人材を当社グループの経営陣として獲得・確保できる報酬水準、報酬制度であること
- 役員報酬制度が事業戦略に整合したものであり、グループの成長に向けた役員の業績向上の意識を高めること
- 単年度業績のみでなく、中長期的な業績や役員の取組みを報酬に反映したものであること
- 報酬の内容は、未来志向でチャレンジするミッションの大きさとその成果に応じて決定されること。なお、役職やポジションに応じた固定的な要素を考慮することがある
- 当社および主要な子会社の報酬制度については、当社に設置する報酬委員会での審議プロセスを通じて、ステークホルダーへの説明責任を果たしうる客観性・透明性および公正性が担保されていること

### 当社の役員報酬制度

当社は、2024年度を開始初年度とする中期経営計画において、損害保険事業におけるレジリエンスの向上およびウェルビーイング事業におけるお客さまへのシームレスなサービス提供を「SOMPOグループが目指す姿」とし、実現に取り組んでいます。これらの取組みを主導する役員に対するガバナンスおよびインセンティブ提供の仕組みとして、ミッションの大きさや取組み、会社業績に連動した役員報酬を位置づけています。

トランスフォーメーション実現に向けたミッションの大きさや取組み、会社業績に連動した役員報酬制度

株価連動型報酬 (ファントムストック)	株主との価値共有	
	中長期計画達成に向けた動機づけ	
	人材のリテンション	
業績連動報酬	財務業績連動	修正連結ROE等
	戦略業績連動	戦略目標
固定報酬(月例報酬)		

当社では、「ミッション・ドリブン(使命感とやりがいを感じ、当事者意識を持って働く)&リザルト・オリエンテッド(実現志向)」の思想に基づき、各役員は、自らの役割・使命を示し行動すべきと定めています。これらの役員に対する処遇は、役職やポジションのみに応じて固定的に決められるものではなく、未来志向でチャレンジするミッションの大きさとその成果に応じて決定されるべきであるという理念のもとに役員報酬制度を設計しています。

これを実現するため、当社では、役員ポストの職責に応じて、グループCEOをトップとした各ポストのグレードを設定したうえで、当該ポスト・グレーディング(ポストによる格付)に基づく総報酬パッケージ標準額を定めています。個々の役員の総報酬パッケージ基準額の設定にあたっては、個別に課されるミッションの大きさを反映させ、事業年度ごとに決定します。

また、当社では、よりガバナンスを高める仕組みとして、株価連動型報酬にマルス条項を、業績連動報酬および株価連動型報酬にクローバック条項を導入しています。

報酬委員会は、当社のすべての取締役および執行役の報酬について、次ページに記載する決定プロセスや算定方法に基づき、個別の報酬金額・構成について審議のうえ、決定します。

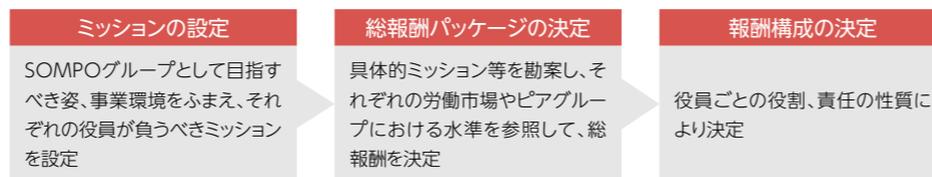


# サステナビリティ レポート 2024

## コーポレート・ガバナンス

### (1) 総報酬パッケージの決定プロセス

当社では、それぞれの役員に課しているミッションの大きさなどを考慮したうえで、報酬水準を個別的に設定しています。そのため、従来型の役員別の報酬テーブルに基づいて報酬を決定するといったアプローチを当社では採っていません。



### (2) 報酬構成

役員報酬は、各役員の役割や職責に基づいて支給する「固定報酬(月例報酬)」と、業績などに連動する「変動報酬」で構成します。変動報酬は、毎年の業績に応じて年度単位で支給する短期業績連動報酬である「業績連動報酬」と、中長期的な企業価値向上と報酬の連動性を高めることを目的とした長期業績連動報酬としての「株価連動型報酬」で構成されており、単年度だけでなく中長期的な視点で業績や株価を意識した経営を動機づける設計となっています。

### 当社役員報酬制度の概観

	報酬要素	構成割合		内容
		グループCEO	グループCEO以外	
固定報酬	月例報酬	33.4%	50~70%	<ul style="list-style-type: none"> <li>役員が担うポストの職責と職務内容をふまえ、個別的に決定</li> <li>月例で支払う現金報酬</li> </ul>
変動報酬	業績連動報酬	33.3%	15~25%	<ul style="list-style-type: none"> <li>基準額を定め、年次の業績達成度を考慮して支給額を決定</li> <li>各役員の財務目標と戦略目標の達成度を評価</li> <li>年度終了後の6月に現金で支給</li> </ul>
	株価連動型報酬	33.3%	15~25%	<ul style="list-style-type: none"> <li>株主との価値共有とグループの中長期成長を促進するため、株価に応じて支給額を決定</li> <li>ユニット付与から一定期間が経過したあとに退任時までの任意の時期および退任時に現金で支給</li> </ul>
	小計	66.6%	30~50%	
合計		100%	100%	

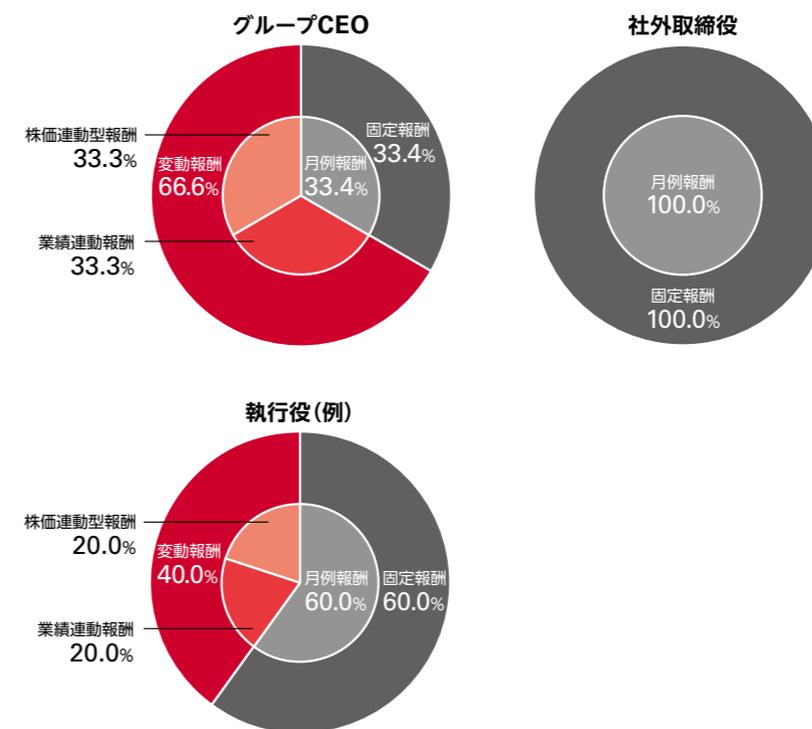
### (3) 報酬要素ごとの考え方と算定方法

#### ① 固定報酬(月例報酬)

当社の固定報酬(月例報酬)は、役員ごとのポストの職責などに応じて設定されており、原則として毎月同額を支給します。

固定報酬(月例報酬)の金額は、ポスト・グレーディングに基づく総報酬パッケージ額を標準額とし、個別のミッションを考慮しつつ、それぞれの役割、責任の性質に応じて基準額を定め、外部報酬コンサルティング会社を実施する役員報酬調査に基づくマーケット報酬水準を参照したうえで妥当と考えられる水準に決定しています。

#### 役職別 報酬構成比率の例



# サステナビリティ レポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

ERM(戦略的リスク経営)

危機管理・事業継続

ITガバナンス/サイバーセキュリティ

ESGリスク管理

データ等

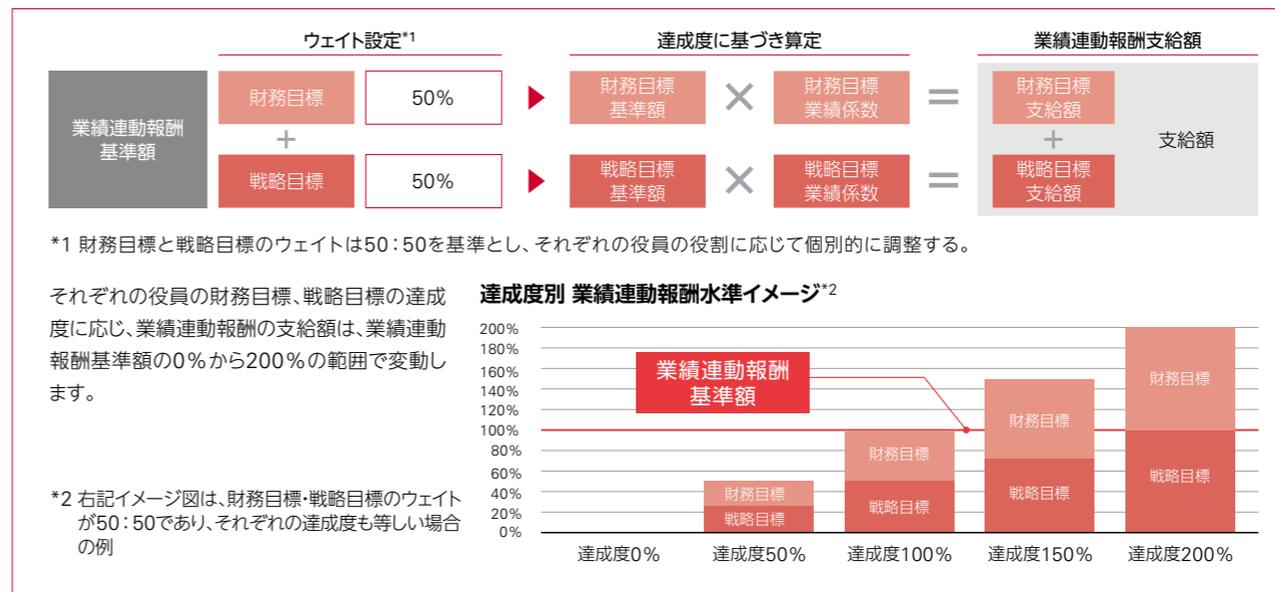
## コーポレート・ガバナンス

### ②業績連動報酬

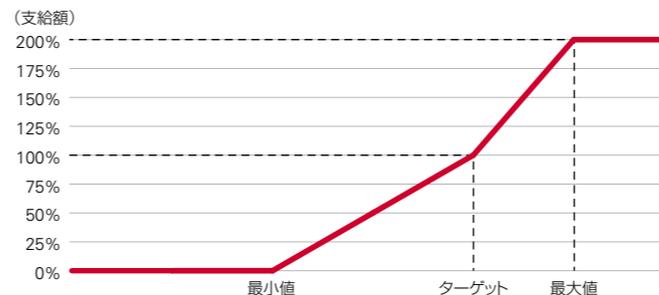
当社は、役員報酬制度と事業戦略を整合させ、グループの成長に向けた役員の業績向上の意識を高める仕組みとして、各事業の単年度業績に対する役員の貢献に報いる業績連動報酬制度を導入しています。

なお、当社では業績連動報酬制度について、会社の財務的実績だけでなく、経営計画と紐づいた戦略的な業績目標の達成度をバランスよく報酬に反映させるため、「財務業績連動報酬+戦略業績連動報酬」方式を採用しています。また、インセンティブとしての機能の強化を目的として、各役員のミッションに応じて設定した戦略目標の達成度合いに基づき適用する係数の変動幅を「0%~200%」としています。

- 業績連動報酬は、業績連動報酬基準額に単年度の財務目標および戦略目標の達成度を反映して決定します。
- 業績連動報酬の基準額は、ターゲットとなる財務目標および戦略目標を達成した際に支払われる金額を指し、役員別に個別に異なる基準額を設定します。
- 業績連動報酬は、財務業績連動報酬と戦略業績連動報酬により構成され、それぞれの基準額の配分割合は、各役員のミッションの性質に応じて、報酬委員会が決定します。
- 財務目標に適用する業績指標は、事業年度における修正連結ROE等とし、指標の目標額(事業計画値)に対する実績に応じて係数を決定します。
- 戦略目標に適用する業績指標は、それぞれの役員のミッションに応じてグループCEOまたは事業CEOなどの評価担当役員と合意した指標とし、その目標の達成度合いに応じて係数を決定します。



### 財務目標



ターゲットとなる財務業績を達成した場合には財務目標係数を100%として基準額を支給します。財務目標の達成度に応じ、支給額は基準額の0%から100%、100%から200%の間で比例的に変動します。

※上記グラフの達成度と支給額の関係はイメージです。

### 戦略目標

レベル	達成度
期待以上の成果をあげた場合	200%
	175%
	150%
	125%
期待どおりの成果	100%
期待された成果をあげられなかった場合	75%
	50%
	25%
	0%

役員ごとに設定した戦略目標の達成度に応じて、それぞれに応じた係数を乗じます。戦略目標をターゲット水準で達成した場合を100%とし、最高を200%、最低を0%としています。

# サステナビリティ レポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

ERM(戦略的リスク経営)

危機管理・事業継続

ITガバナンス/サイバーセキュリティ

ESGリスク管理

データ等

## コーポレート・ガバナンス

### 業績連動報酬で用いられる指標

業績連動報酬で用いられている財務指標の概要は以下のとおりであり、役員が担当する事業に応じて定めています。なお、戦略目標は役員個人別に定めています。

担当事業	財務指標(2023年度)
グループ全体	修正連結利益 修正連結ROE
国内損害保険事業	修正利益
海外保険事業	修正利益
国内生命保険事業	修正利益 修正EV増加額
介護事業	修正利益
デジタル領域	修正利益 売上高

※1 介護事業のうちSOMPOケア社長に対して適用する財務指標は、SOMPOケア単体の修正利益です。

※2 デジタル領域の修正利益および売上高は、Palantir Technologies Japan単体の数値です。

### ③ 株価連動型報酬

当社では、グループ全体が長期的かつ持続的に成長していくことが重要であると考えています。当社グループの役員の報酬と株式価値の連動性を維持しつつ、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識および人材のリテンションをさらに高めることを目的として、従前の業績連動型株式報酬制度を廃止し、2023年4月1日付けで株価連動型報酬(ファントムストック。以下「PS」)制度を導入いたしました。

当該報酬は、現物株式と同じ経済的価値を提供するPSを役員に支給するものであり、概要は次のとおりです。

- 各役員のミッションの大きさに応じた株価連動型報酬基準額に、前年度の戦略目標評価係数を乗じ、当社株価で除した付与ユニット数を決定します。

$$\left[ \text{株価連動型報酬基準額} \times \text{付与前年度における戦略目標評価係数} \right] \div \text{付与日における当社株価(終値)} = \text{付与されるユニット数}$$

- 付与されたユニットは、付与日から3年後の事業年度末に権利確定し、権利確定したユニットはPS①およびPS②に区分されます。なお、権利確定前に自己都合により退任した場合は権利確定の対象外となります。
- PS①およびPS②は50%ずつに区分され、内容はそれぞれ以下のとおりです。
  - PS①：権利確定後、退任時までの任意の時期にその時点の当社株価に応じた金額および累計配当相当額を現金で支給します。
  - PS②：退任時に所定の方法に基づき算出した当社株価に応じた金額および累計配当相当額を現金で支給します。
- 支給する金額は以下のとおり決定します。

#### 任意の時期におけるPS①の権利行使に基づく支給

$$\left[ \text{役員が指定するPS①の数} \times \text{役員が受給する意思表示を行った日における当社株価(終値)} \right] + \text{累計配当相当額}$$

#### 退任日におけるPS①およびPS②の権利行使に基づく支給

$$\left[ \text{退任日まで権利行使していないPS①およびPS②の数} \times \text{退任時の当社株価(所定の方法に基づき算出)} \right] + \text{累計配当相当額}$$



SOMPOホールディングス

サステナビリティ  
レポート  
2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

ERM(戦略的リスク経営)

危機管理・事業継続

ITガバナンス/サイバーセキュリティ

ESGリスク管理

データ等

コーポレート・ガバナンス

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数(2023年度)

当事業年度における役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数は以下のとおりです。

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)					対象となる役員の員数(名)
		固定報酬(月例報酬)	退職慰労金等	業績連動報酬等		左記のうち、非金銭報酬等	
				業績連動報酬	株価連動型報酬		
取締役(社外取締役を除く)	52	50	—	1	—	—	4
社外取締役	180	180	—	—	—	—	11
執行役	1,120	743	—	364	13	—	14
合計	1,353	974	—	365	13	—	27

※1 報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数には、2021年3月31日をもって辞任した執行役1名分、2023年3月31日をもって辞任した執行役2名分および2023年6月26日開催の第13回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名分が含まれております。

※2 執行役を兼務する取締役2名の報酬等の額は、取締役としての報酬等と執行役としての報酬等を区分したうえで、それぞれの報酬等の総額に含めておりますので、対象となる役員の員数計と各区分の対象となる役員の員数の合計は相違しております。

※3 「業績連動報酬等」のうち、「業績連動報酬」は、前事業年度の業績に基づく報酬および当事業年度の業績に基づく報酬の引当金計上額の合計であります(ただし、前事業年度の引当金計上額は除きます)。また、「株価連動型報酬」は、当事業年度に費用計上した金額であります。

※4 取締役および執行役の報酬等は、すべて保険持株会社からの報酬等であり、保険持株会社の親会社等からの報酬等はありません。

役員ごとの連結報酬等の総額等(2023年度)

連結報酬等の総額が1億円以上の役員は以下のとおりです。

氏名	連結報酬等の総額(百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の総額(百万円)				
				固定報酬(月例報酬)	退職慰労金等	業績連動報酬等		左記のうち、非金銭報酬等
						業績連動報酬	株価連動型報酬	
櫻田 謙悟	262	取締役	SOMPOホールディングス株式会社	6	—	1	—	—
		執行役	SOMPOホールディングス株式会社	127	—	127	—	—
		取締役	損害保険ジャパン株式会社	—	—	—	—	—
奥村 幹夫	164	取締役	SOMPOホールディングス株式会社	6	—	1	—	—
		執行役	SOMPOホールディングス株式会社	97	—	59	—	—
		取締役	Sompo International Holdings Ltd.	—	—	—	—	—
ジェイムス・シェイ (James Shea)	467	執行役	SOMPOホールディングス株式会社	264	—	—	—	—
		取締役	Sompo International Holdings Ltd.	—	—	203	—	—
ナイジェル・フラッド (Nigel Frudd)	103	執行役	SOMPOホールディングス株式会社	—	—	103	—	—

※1 業績連動報酬については、当事業年度に支払われた報酬額を記載しており、当事業年度の引当金計上額は含んでおりません。

※2 役員に外貨建てで支払われる報酬については、円換算した額を表示しております。

※3 ジェイムス・シェイ氏は、2023年3月31日付けで当社の執行役を辞任し、同年4月1日付けで執行役員に就任しております。

※4 ナイジェル・フラッド氏は、2021年3月31日付けで当社の執行役を辞任し、同年4月1日付けで執行役員に就任しております。

※5 ジェイムス・シェイ氏およびナイジェル・フラッド氏の報酬等は、当社で執行役として在任していた事業年度の業務の対価として当事業年度に支払われた報酬等を記載しております。



## サステナビリティ レポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

ERM(戦略的リスク経営)

危機管理・事業継続

ITガバナンス/サイバーセキュリティ

ESGリスク管理

データ等

## コーポレート・ガバナンス

### コーポレート・ガバナンスを支えるグループ内部統制

#### 考え方・方針

取締役会では、当社グループの業務の適正を確保するとともに、企業価値を高めるための基盤として「内部統制基本方針」に8つの体制を定めています。

このような統制の枠組みはあるものの、当社は国内損害保険子会社の自動車保険金不正請求等への対応に関して、同社の重要施策等に関するモニタリング態勢や同社との情報連携・報告態勢等について、実効性の点で課題がある旨、監督官庁等から指摘を受けました。当社はこれに対して業務改善計画を策定し、これを着実に実行することで態勢の強化に取り組んでいます。

#### SOMPOグループの内部統制システム



Web 詳細は[内部統制システム構築](#)をご参照ください。

### グループ内部監査

#### 考え方・方針

#### 内部監査の状況

当社における内部監査の実施部門およびグループ会社の内部監査の統括部門として、組織上および業務遂行上の独立性を確保した内部監査部を設置しています。内部監査部は16名(2024年8月1日時点)で構成されており、海外を含むグループ事業の経営管理を熟知した人材を配置しています。また、内部監査の専門資格である公認内部監査人(Certified Internal Auditor)等の取得も積極的に推進しています。

内部監査部は「グループ内部監査基本方針」に基づき、当社の各部門の業務遂行状況などを監査するとともに、グループ会社内部監査部門に対して実効性の高い内部監査の実施を求めています。また、当社およびグループ会社の監査結果や問題点の改善に向けたフォローアップ状況などを集約・分析して監査委員会および取締役会に報告しています。

#### グループの内部監査態勢の整備

当社は「グループ内部監査基本方針」において、内部監査を「内部管理態勢の評価および問題点の改善方法の提言などを実施するプロセス」と位置づけ、グループ全体として効率的かつ実効性のある内部監査態勢を整備し、事業特性や経営戦略などをふまえたリスクベースの内部監査を実施することにより、企業価値を高めるとともにステークホルダーの期待に応えられるよう取り組んでいます。

具体的には、当社はモニタリング機能を拡充し、変化するリスクに関する機動的な監査を行うとともに、グループ各社に対しては、内部監査の品質評価を実施し、各社における課題の改善方法などを提言するなど、内部監査態勢の整備を支援しています。また、2024年度に国内外の主要な保険事業会社を含めて、外部評価機関による検証を受けるべく、準備を進めています。

## サステナビリティ レポート 2024

# コンプライアンス

## 基本的な考え方・方針

### 考え方・方針

当社グループは「SOMPOグループ コンプライアンス基本方針」をはじめとする各種方針や行動規範を定め、グループ内のコンプライアンス態勢整備と役職員への周知徹底を図っています。自動車保険金不正請求等への対応に係る業務改善計画の着実な実行を通じて、コンプライアンスを単に法令遵守にとらえるのではなく、健全な社会的存在である企業として、社員一人ひとりが、主体的・自律的に企業倫理や社会規範にのっとり行動することができる組織風土・文化醸成に取り組んでいます。

### コンプライアンス基本方針

当社グループは、次の方針に基づいて法令などを遵守し、社会規範および企業倫理にのっとり企業活動を実現します。

#### コンプライアンス基本方針(概要)

##### 1. コンプライアンスを事業運営の大前提とします

コンプライアンスを軽視して得た利益に持続可能性がないことを深く認識し、コンプライアンスを事業運営の大前提とします。

##### 2. 役職員のコンプライアンス意識を醸成・高揚します

役職員が法令等を遵守し、社会規範および企業倫理に則った行動をとるよう、コンプライアンスを重視する意識を醸成・高揚します。

##### 3. コンプライアンスの徹底に向けて計画的に取り組めます

コンプライアンスの徹底には継続的で不断の努力が必要であることを深く認識し、その実現に向けて計画的に取り組めます。

##### 4. 問題を早期に把握し、迅速に対応します

事業運営に伴うコンプライアンス上の問題の発生に備えて、早期に把握する体制を整備し、問題が発生したときは迅速かつ適切に対応します。

**Web** コンプライアンスに関する各種方針は[利益相反取引の管理](#)、[お客さま情報の保護](#)、[反社会的勢力への対応](#)をご参照ください。

## コンプライアンス行動規範

当社グループは、「SOMPOグループ コンプライアンス基本方針」(以下「基本方針」)にて、各事業の高い公共的使命および社会的責任を常に認識し、法令等のルールや社会規範および企業倫理に則った適正な企業活動を通じて、お客さまに最高品質の安心とサービスを提供し、社会から信頼される企業グループを目指すことを定めています。

「SOMPOグループ コンプライアンス行動規範」は、基本方針に基づき、当社グループの役職員がコンプライアンスの重要性を理解し、それを重視した行動を取るために定めるものであり、すべての役職員は次に掲げる行動規範を遵守して行動します。また、自身や周りで本行動規範に反するようなコンプライアンス上あるいは倫理上の懸念・問題点を認識した場合は、見逃したり隠したりせず、速やかに職場の上司や相談窓口に連絡します。

**Web** 詳細は[SOMPOグループ コンプライアンス行動規範](#)をご参照ください。

### SOMPOグループ コンプライアンス行動規範

#### 1. 法規制および社内ルールの遵守

法規制および社内ルールを遵守し、社会規範および企業倫理に基づき、良識を持って誠実に行動します。

#### 2. 基本的人権の尊重

事業活動のあらゆる場面において、基本的人権を尊重します。

#### 3. 健全で安全な職場環境の維持・推進

心身の安全が確保され、役職員が安心して、かつ、その能力を十分に発揮して職務を遂行できる健全で安全な職場環境の維持・推進を目指します。

#### 4. 会社資産の保護

当社グループの資産は、事業活動のためにのみ使用するとともに、適切に保護します。

#### 5. 文書等の適切な作成・管理

取引や業務に係る文書・メール・データ等を法規制や社内ルールに従って、適切に作成、管理します。

#### 6. 公正で自由な競争

独占の禁止および公正な競争に関連する法規制や社内ルールに従い、公正で自由な競争の下に事業を行います。カルテルや談合などの競争を制限する行為や、取引上の立場を利用するなどの不公正な取引を行いません。

# サステナビリティ レポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

ERM(戦略的リスク経営)

危機管理・事業継続

ITガバナンス/サイバーセキュリティ

ESGリスク管理

データ等

## コンプライアンス

### 7. 贈収賄の禁止

秩序ある自由な競争市場の維持・発展に貢献するために、高い倫理観を持った公正な事業活動を推進し、贈収賄に関する行為を行いません。

### 8. 利益相反の禁止

役職員の利益と会社の利益が相反する状況下においては、関連する法規制や社内ルールに従い、会社の利益を優先して行動します。

### 9. 個人情報の保護、機密情報の管理

業務に関連して取得した個人情報や機密情報、作成されるデータについては、法規制や社内ルールに従って、適切に取り扱います。

### 10. 知的財産の保護

当社グループが保有する知的財産を保護するとともに、第三者が保有する知的財産を侵害しません。

### 11. インサイダー取引の禁止

役職員によるインサイダー取引を厳格に禁止し、証券市場に対する投資家の信頼を確保します。

### 12. 反社会的勢力との関係排除

反社会的勢力といかなる関係も持たないことに努め、公共の信頼を維持し、社会の安全や健全な企業経営を実現します。

### 13. マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与の防止

犯罪による収益の移転およびテロリストへの資金供与、大量破壊兵器の拡散に対する資金供与に当社グループの商品・サービスが利用されないように努めます。

### 14. 政治との適切な関わり

法人として、政治との適切な関係性を維持しながら公正な事業活動を行います。また、個人的な政治活動については、公私の別を明確にして行います。

### 15. 財務や業績等の適切な報告、法規制に基づく税務処理

財務情報は正確に記録し、株主・投資家などあらゆるステークホルダーが公正かつ公平に意思決定ができるよう適時かつ適切に報告、開示するとともに、適用される税務関連法規制に従い、税務コンプライアンスの維持・向上にも努めます。

## 取組み

体制

活動・実績

当社は、国内損害保険子会社の自動車保険金不正請求等への対応に関して業務改善命令を受け、2024年3月15日に業務改善計画を策定しました。また、同子会社の保険料調整行為等への対応に係る業務改善命令もふまえ、当社はグループガバナンスの強化・実効性の向上を図るために、コンプライアンス担当役員やコンプライアンス室を設置するなど、経営管理態勢の抜本的な強化に取り組んでいます。業務改善計画への取組みを通じて、グループ横断で「法令等遵守」、「お客さま本位の業務運営」を徹底するための態勢を構築していきます。

事業環境に目を向けると当社グループは、国内損害保険事業や海外保険事業に加えて、国内生命保険事業、介護事業など健康・介護・老後資金に関わるさまざまなソリューションを提供するウェルビーイング事業に取り組んでおり、コンプライアンス態勢の整備にあたっては、各社が遵守すべき関係法令だけでなく、事業の特性、会社の規模、事業運営の実態、さらには事業モデルや業界慣習に潜むリスクもふまえた態勢を検討していく必要があります。当社はグループ各社と連携し、法令等遵守はもちろんのこと社会や世間からの要請に応えるため、コンダクトリスクへの対応にも取り組み、グループ戦略と外部環境をふまえたコンプライアンス態勢を着実に整備していきます。

問題事象を早期に発見する重要な仕組みである内部通報・相談制度においては、予兆把握の実効性を高めるため、現場の声や懸念、相談を幅広く拾い上げられる仕組みを整備するべく、通報ではなく相談レベルの連絡から受け付ける窓口の新設の検討に取り組んでいます。なお、2023年度の内部通報・相談件数は252件です。



# サステナビリティ レポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

**コンプライアンス**

ERM(戦略的リスク経営)

危機管理・事業継続

ITガバナンス/サイバーセキュリティ

ESGリスク管理

データ等

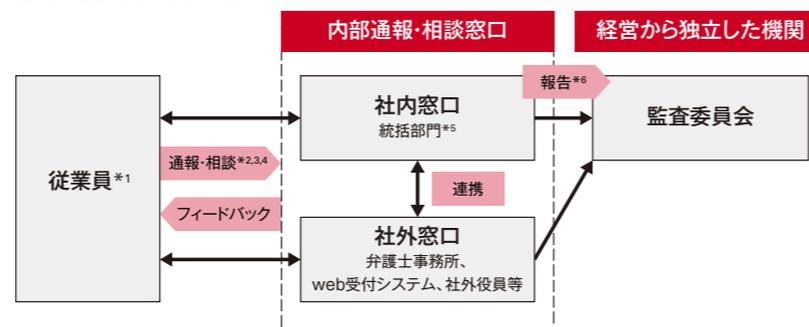
## コンプライアンス

### 内部通報・相談態勢

- 当社グループは、法令違反などをはじめとする不正行為やハラスメントなどの問題行為の防止、自浄作用の発揮による企業価値の維持向上を図るべく、グループ各社において社内窓口に加えて社外窓口を設置するとともに継続的に周知し、内部通報・相談を受け付ける態勢を整えています。
- グループ各社は各国の関係法令に基づいた態勢を整備しており、国内では改正公益通報者保護法(2022年6月施行)、海外は現地法制と当社グループが定める態勢整備基準に基づいた態勢を整えています。

通報・相談の受付態勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 通報・相談の受付、調査の実施は、守秘義務が課された特定の担当者(以下「対応担当者」)が対応します。</li> <li>• 社外窓口で受け付けた通報・相談は、通報・相談者の意向をふまえて適切に統括部門に連携します。</li> <li>• 調査結果は、社内・社外窓口から通報・相談者に対して適宜フィードバックを行います。</li> </ul>
通報・相談者の保護	<p>通報・相談者保護の強化を推進し、職場での解決が難しい問題が発生した場合は、速やかに安心して利用できる内部通報・相談態勢を整えています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 対応担当者に対して、守秘義務の徹底を求めています。</li> <li>• 通報・相談者を探そうとする行為や通報・相談を理由とした不利益な取扱いを禁止し、違反者に対する処分を明文化しています。</li> </ul>

### 通報・相談受付後の流れ



\*1 国内においては退職後1年以内の者、他社と雇用契約があり当社の業務に従事している者を含む(利用対象者は各国の状況により一部異なる)

\*2 匿名での通報も可能

\*3 通報・相談の手段はメールや電話など選択が可能(利用方法は各国の状況により一部異なる)

\*4 制度の利用方法や通報・相談者の保護に関する相談も可能(相談可能な範囲は各国の状況により一部異なる)

\*5 統括部門は、事案の調査・是正措置を主導するとともに、傾向の分析と対策の立案を担う

\*6 重要な申告事項(役員の関与が疑われる申告事項を含む)は経営から独立した機関として監査委員会に報告し、対応方針を決定する

### 通報・相談の受付事例

■職場環境 ■ハラスメント ■人権侵害 ■法令・ルール違反 など

お客さまおよびステークホルダーの方からのお問い合わせについては、各社のウェブサイトに掲載しています。

### 内部通報受付実績

項目	2021年度	2022年度	2023年度	対象範囲		
				国内連結会社		海外連結会社
				損保ジャパン	その他グループ会社	
内部通報受付件数	256件	261件	252件	●	●	●
うちハラスメントを含む人権侵害に関する通報・相談件数	175件	180件	167件	●	●	●

### コンプライアンス教育

当社グループでは、役職員が法令等を遵守し、社会規範および企業倫理に則った行動をとるよう、コンプライアンスに関わる教育・研修を体系的に実施しています。

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	対象範囲		
					国内連結会社		海外連結会社
					損保ジャパン	その他グループ会社	
コンプライアンス教育の実施状況	93.9%	98.7%	92.8%	93.2%	●	●*	●

\*介護事業を除く連結子会社をカバー範囲としています。



# サステナビリティ レポート 2024

## コンプライアンス

### 税務に対する基本的な考え方・方針

#### 考え方・方針

近年の税務を取り巻く環境として、

- ① OECDによるBEPSプロジェクト\*の進展により、全世界的に税務に対するコンプライアンスが注目されるようになったこと
- ② 日本においても大企業に対して税務に関するコーポレート・ガバナンスの充実・向上への取組みが要請されており、例えば、トップマネジメントの積極的な関与・指導や「グローバルな移転価格ポリシー(グループ全体としての移転価格対応戦略)の策定」の重要性・必要性などが指摘されていること

などがあげられます。これらを背景として、2018年8月に海外グループ会社を含むグループ全体の実務指針としてグループ・タックス・ポリシーを制定しました。

\*BEPS: 税源浸食と利益移転(Base Erosion and Profit Shifting)

#### グループ・タックス・ポリシー

##### 1. 目的・法令遵守

SOMPOグループは、「各国の法令を遵守して事業活動を行う」ことを基本方針の一つとしています。納税及び情報開示についても同様に、国、地域ごとの税務関連法令、国際機関等が公表している基準(OECD、EU、UNガイドライン等)に従い、税務コンプライアンスの維持・向上に努め、適切な納税を行い企業の社会的責任を果たします。

##### 2. 国際税務への対応

SOMPOグループは、OECDによるBEPSの趣旨を理解し、税務ペナルティや二重課税による企業価値の毀損リスクの防止に努めています。

グループ間の国際取引は原則として、独立企業間価格で行い、国際的な所得の適正配分が実現するよう取り組んでいます。

##### 3. 適正な税負担の実現

SOMPOグループは、企業価値最大化の観点から、税務リスクを極小化し、かつ、法令上または道義上に照らして公正な範囲内での税負担の軽減措置等の適切かつ効果的な利用に努めています。なお、法令等の趣旨を逸脱する解釈・適用による過度な節税行為である租税回避は行っていません。

##### 4. 税務当局との関係

SOMPOグループは、税務当局に誠意を持って事実に基づく説明・対応し、当局と良好な関係を維持するよう努めています。

適時適切な税務申告・納付、税務当局からの求めに応じた税務情報等の提出を通し、指摘事項について合意した事項については適切な是正及び改善措置を講じます。

### 税務マネジメント体制

#### 体制

各国・地域における税務問題については、原則として、各国・地域の内国税務の長が責任を持ってマネジメントしています。一方で、グループ内のグローバルな取引については、双方の国に影響があることから、複数の国の税制を考慮し、多角的に検討する体制のもとで税務マネジメントを行っています。

具体的には、日本、アメリカ、イギリスの国際税務担当部門が、全世界ベースの国際税務問題への対応を行いつつ、3か国で定期的にミーティングを開催するなど、緊密な情報交換のもと、さまざまな国際税務に係る課題を協議したうえで最適なソリューションを決定し、必要に応じてCFOや各事業部門に呈示をしています。

# サステナビリティ レポート 2024

## ERM (戦略的リスク経営)

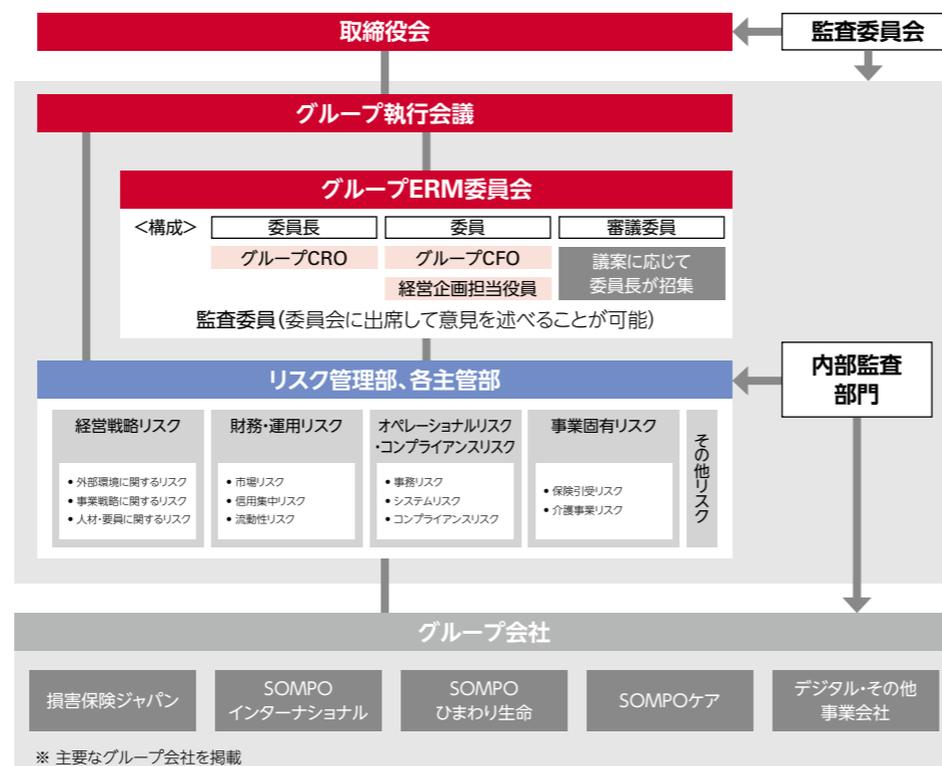
### 基本的な考え方

#### 考え方・方針 体制

当社グループでは、取締役会が制定した「SOMPOグループERM基本方針」に基づき、リスク管理の枠組みである戦略的リスク経営(ERM)の実践を通じて、不測の損失を極小化するとともに、資本の有効活用により収益向上をはかり、企業価値の最大化を目指しています。

当社は、ERMの実効性を確保するためリスクテイクの指針となる「SOMPOグループリスクアペタイトステートメント」を定めています。また、グループ執行会議の下部組織であるグループERM委員会では、リスクテイク戦略などグループの戦略的リスク経営に関する重要な事項や重大リスクのコントロールの状況などについて、グループ横断で確認・議論を行い、変化する事業環境に対応したERMを実践しています。

#### リスク管理に関するガバナンス体制



#### (1) “経営の羅針盤”としてのERM

気候変動による自然災害の激甚化・頻発化、地政学リスクの高まり、サイバー攻撃の脅威やAIなどのデジタル技術の急速な進展など、当社を取り巻く事業環境の不確実性はますます高まっています。

当社グループは、2024年度~2026年度の中期経営計画において「レジリエンスのさらなる向上」と「つなぐ・つながる」をゴールと位置づけ、企業価値の最大化に取り組んでいます。その実現を支えるリスク管理の枠組みである戦略的リスク経営(ERM)は、“経営の羅針盤”として、①グループが置かれた現在地を正確に把握(現状の多面的な分析)し、②将来起こりうるリスクを敏感に察知(重要なリスクの的確な把握と対策)し、③グループが取るべき航路を提示(最適な事業ポートフォリオの提示)することで、損失を未然に回避するだけでなく、新規事業投資などの機会損失を低減させることで、当社グループを最適な方向に導く役割を果たしています。

#### (2) 2つのレジリエンスの追求

新型コロナウイルス感染症によるパンデミックは、企業にオペレーションの中断・分断に対するレジリエンスの重要性を教訓として残しました。また、地政学的分断も加速し、新たな技術によりサイバー攻撃が高度化するなか、戦略的リスク経営(ERM)には、2つの側面からの「レジリエンス」が求められています。

一つ目は、内外の急速な環境変化をふまえて、「取るリスク」・「回避するリスク」を絶えず見直し、「レジリエントなポートフォリオを構築」することです。

二つ目は、サイバーリスク、気候変動リスクなどの新たなリスクに対して、当社グループに与える影響を分析・可視化し、リスクの未然防止を図るとともに、リスクが発生することを前提にお客さま目線で事業やサービスを継続的に提供できる「レジリエントなオペレーションを確立」することです。

ERMは、これら2つのレジリエンスを追求することで、グループの持続的成長の実現に貢献していきます。

# サステナビリティ レポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

**ERM(戦略的リスク経営)**

危機管理・事業継続

ITガバナンス/サイバーセキュリティ

ESGリスク管理

データ等

## ERM(戦略的リスク経営)

### SOMPOグループの戦略的リスク経営(ERM)

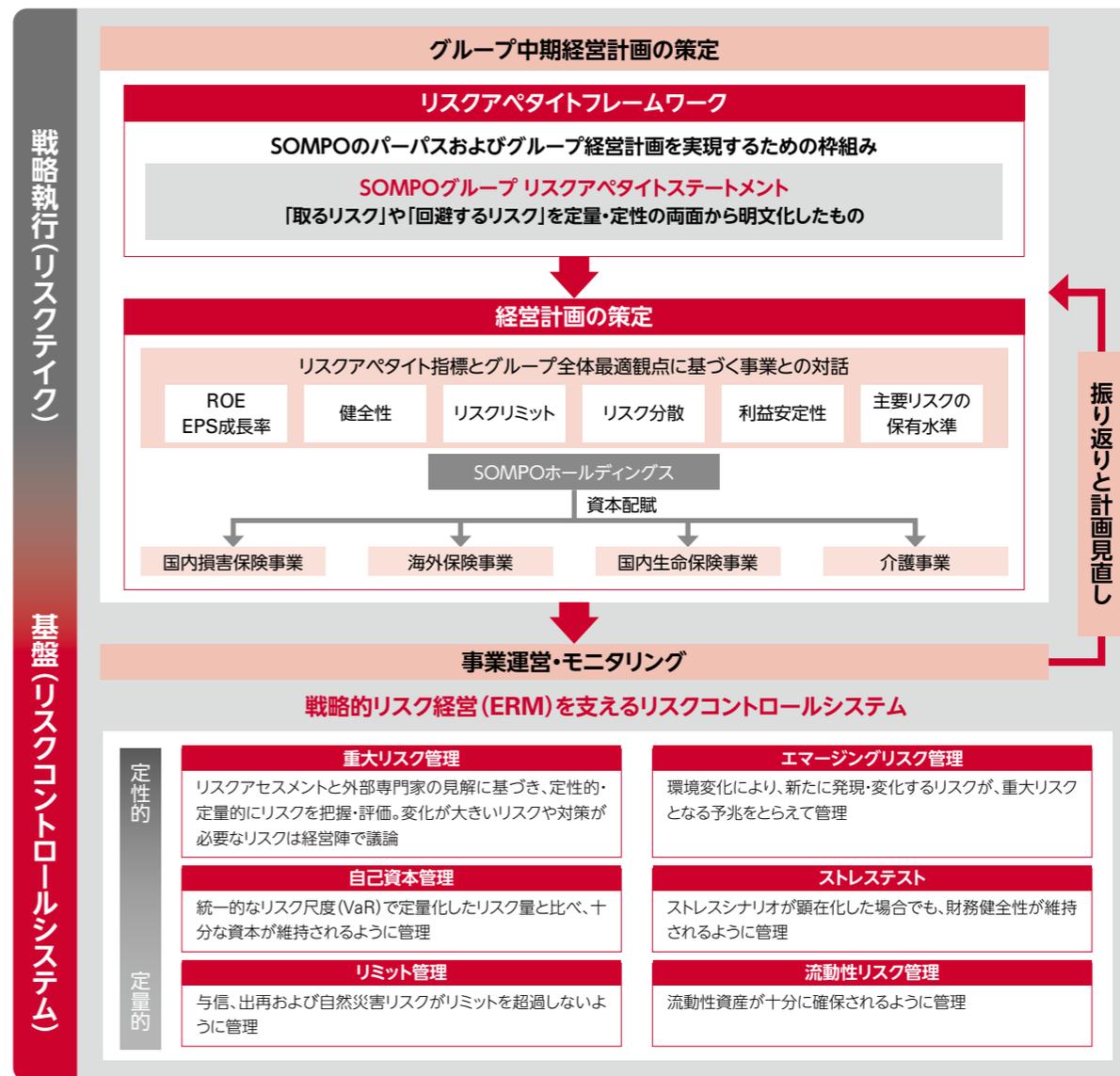
#### 活動・実績

当社グループの戦略的リスク経営(ERM)には、資本・リスク・リターンのバランスを取りながら企業価値の最大化を図るための経営管理フレームワークとしてリスクテイクに関わる「リスクアペタイトフレームワーク」と経営基盤の安定に資する「リスクコントロールシステム」の2つの側面があります。

#### (1) リスクアペタイトフレームワーク

リスクテイクの側面では、リスクアペタイトフレームワークを中心に資本・リスク・リターンに関する分析を重要な経営判断に活用しています。リスクアペタイトフレームワークは、SOMPOのパーパスおよびグループの経営計画で目指す姿の実現に向けて、当社グループとして「取るリスク」、「回避するリスク」を「SOMPOグループリスクアペタイトステートメント」として明文化したうえでリスクテイクを行うことで、その達成確度を高めるための仕組みです。当社は、リスクアペタイト指標とグループ全体最適観点にもとづく各事業との対話をふまえたグループ経営計画を策定し、各事業に資本配賦を行っています。

### SOMPOグループの戦略的リスク経営(ERM)の全体像



# サステナビリティ レポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

**ERM(戦略的リスク経営)**

危機管理・事業継続

ITガバナンス/サイバーセキュリティ

ESGリスク管理

データ等

## ERM(戦略的リスク経営)

### (2) リスクコントロールシステム

リスクコントロールの側面では、当社グループを取り巻く多様なリスクと機会を特定・分析・評価するリスクコントロールシステムを活用しています。当社グループは、事業に重大な影響を及ぼす可能性があるリスクを「重大リスク」と定義し、事業の抱えるリスクをボトムアップのリスクアセスメントと、取締役会等によるトップダウンでの確認・議論を通じて網羅的に把握・評価しています。リスク評価の実施にあたっては、経済的損失や業務継続に加えて、お客さま、社会などのステークホルダーの観点でのレピュテーション影響を重視するように基準を明確化しました。重大リスクは、リスクアセスメントや専門家などの見解に基づいて網羅的に把握し、リスクが当社グループに及ぼす影響を具体的なシナリオで想定したうえで、発生可能性および影響度でリスクを定性・定量の両面から評価し、対策の十分性について議論しています。重大リスクおよびその発生可能性・影響度の評価は、右記「重大リスクのヒートマップ(発生可能性・影響度)」のとおりです。

また、現時点では具体的な影響シナリオの想定に基づく評価は困難であるものの、環境変化などにより新たに発現または変化し、今後、当社グループに大きな影響を及ぼす可能性のあるリスクを「エマージングリスク」と定め、個別の重大リスクと関連付けて管理を実施しています。エマージングリスクの概要およびその対応策は、次ページ「エマージングリスク一覧」のとおりです。

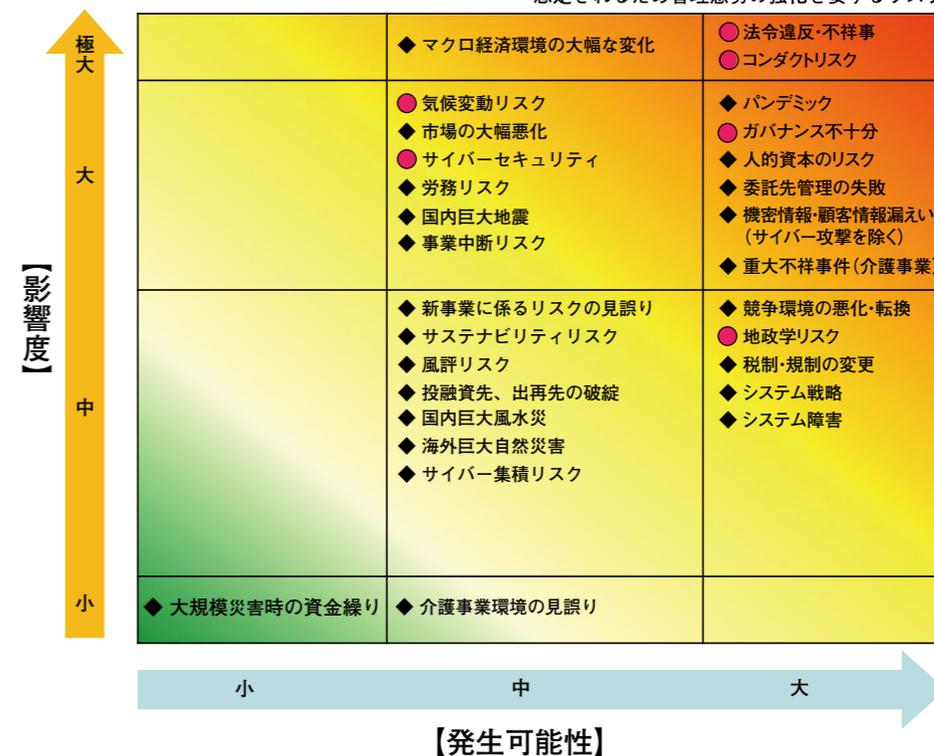
その他、「自己資本管理」、「ストレステスト」、「リミット管理」、「流動性リスク管理」を通じて、不測の損失の極小化と利益の安定化を図っています。

**Web** 「リスクアペタイトフレームワーク」と「リスクコントロールシステム」の詳細は

[ERMの枠組み](#)をご参照ください。

### 重大リスクのヒートマップ(発生可能性・影響度)

(● 変化の速度が速いまたはその幅が大きいと想定されるため管理態勢の強化を要するリスク)



	影響度			発生可能性
	経済的損失	業務継続性	レピュテーション毀損	
極大	5,000億円以上	事業免許の取消し	信頼の極めて大幅な失墜	1年に1回以上
大	2,000億円以上	主要な業務の停止	信頼の大幅な失墜 (信頼回復に5年以上)	10年に1回以上
中	100億円以上	一部の業務の停止	信頼の失墜 (信頼回復に2~3年以上)	100年に1回以上
小	100億円未満	—	信頼の失墜の可能性は低い	100年に1回未満



# サステナビリティ レポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

**ERM(戦略的リスク経営)**

危機管理・事業継続

ITガバナンス/サイバーセキュリティ

ESGリスク管理

データ等

## ERM(戦略的リスク経営)

### エマージングリスク一覧

No.	エマージングリスク	リスクの概要	対応策の例
1	革新的な医療技術	疾病・傷害の治療方法の変化による保険ニーズの変化	革新的な医療技術の状況や影響を調査
2	生物多様性の喪失	生物多様性に関わる物理的リスク(気候変動とのフィードバックループを通じた自然資本の毀損)および移行リスク(規制厳格化、レピュテーション毀損)	政策・消費者選好、開示要件の変更による影響を調査するとともに、課題解決の取組みを試行
3	生成AI等をもたらす新たなリスク	AI等のテクノロジーの急速な進展・普及およびそれによる社会的期待の変化に伴う機会逸失、レピュテーション毀損等	生成AI等の適切な社内活用を支援し、各種規制・社会的な要請に対応するためのガバナンス態勢を構築
4	重要インフラの停止(宇宙嵐など不確実性の高い要因を含む)	セキュリティが不十分な物理的またはデジタル重要インフラの大規模・長期停止	老朽化等と外的要因とが重なって重要インフラが混乱するシナリオを調査・分析

### リスク文化の醸成と浸透に向けた取組み

#### 活動・実績

当社グループでは、国内損害保険子会社が保険料調整行為等への対応について、当社および同子会社が自動車保険金不正請求等への対応について、業務改善命令を受け、再発防止策の遂行に全力で取り組んでいます。リスクコントロールに関しては、グループ内のリスク特定・評価プロセスをより実効的なものとするための見直しを進めています。

現代社会は、事業環境の不確実性の高まりに加えて、お客さまをはじめとするステークホルダーのニーズも絶えず変化し続けています。こうした環境下において、「安心・安全・健康」に資するサービスをお客さまに持続的に提供し、企業価値を向上させていくために、リスクを回避するだけでなく、取るべきリスクは取るという適切なリスクテイクが重要です。健全な「リスク文化」の醸成と浸透に向けて、研修などを通じたリスクへの理解・対話を促進し、役職員一人ひとりが、法令等の遵守はもとより、お客さまや社会の期待に沿っているかを自ら考え、判断し、行動する態勢を整備し、定着させていきます。

SOMPOホールディングス

## サステナビリティ レポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

ERM(戦略的リスク経営)

危機管理・事業継続

ITガバナンス/サイバーセキュリティ

ESGリスク管理

データ等

## 危機管理・事業継続

### 基本的な考え方

#### 考え方・方針

当社グループは、危機発生時において、社会的な使命・役割を果たすため、各事業における重要業務の継続および早期復旧に向けて計画的に体制整備に取り組んでいます。

首都直下地震の被害想定では、長期間にわたり、首都圏の主要インフラが停止または大幅に制限されることが想定されています。当社グループでは、首都圏以外への代替拠点の整備、重要拠点への通信や非常用電源などのインフラ強化など、事業継続の確度を高める取り組みを行っています。

気候変動に伴い今後さらに激甚化が想定される気象災害(台風、集中豪雨・洪水など)など、最新の情報に基づき対策をアップデートしていきます。

### 取組み

#### 活動・実績

#### 事業継続代替拠点の整備 ~関西に臨時代替拠点の設置~

グループ各社の本社や重要拠点は首都圏に集中しており、首都圏機能の停止による事業継続への影響発生に備え、関西を中心に代替拠点の整備を進めています。

例えば、損保ジャパンでは首都圏で大地震が発生し本社機能が停止した場合は、大阪の臨時拠点が危機対応や重要業務を引き継ぐ体制とマニュアルを整備しており、毎年訓練を行っています。また、当社は関西に危機対応要員が常駐し、グループの危機対応の統括を行う体制を敷いています。

大地震などの発生



#### 通信対策の強化 ~衛星通信・スターリンク導入~

大規模地震発生時には、通信が停止または大幅に輻輳(ふくそ)し、電話だけでなくインターネットも使用できなくなる可能性があります。

当社グループは、西東京市にあるグループ共通代替拠点にウクライナ紛争でも話題となった、衛星通信「スターリンク」を配備し、重要業務の一部を実施できる体制をとっています。



スターリンクキット外観

#### 非常用電源の配備 ~SOMPOケアの介護事業所にEV配備~

SOMPOケアでは、災害時に介護事業所に電力が供給されなくなることを想定し、非常用電源として利用可能な電気自動車(EV)およびハイブリッド車(PHV)の配備を進めています。(2024年6月現在約50台)

これにより、事業所運営に必要な最低限の電力を確保し、ご入居者さまの大切な命をお守りしています。



非常用電源配備の様子



# サステナビリティ レポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

ERM(戦略的リスク経営)

危機管理・事業継続

**ITガバナンス/サイバーセキュリティ**

ESGリスク管理

データ等

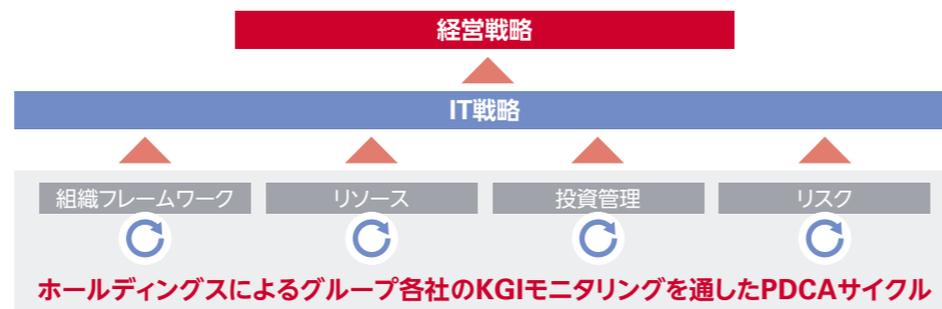
## ITガバナンス/サイバーセキュリティ

### ITガバナンスに対する基本的な考え方

考え方・方針 体制

#### KGIモニタリングによるPDCAサイクル

グループ各社のシステム構築と運用にあたり、その前提として各国、各業界のレギュレーションに沿ったプロセスが求められます。その他の管理プロセスも国際標準に沿って整備しており、グループ各社のKGIモニタリングによるPDCAサイクルを通して改善活動を繰り返しながら、ITプロセスの最適化を行い、グループ全体の経営戦略とIT戦略を支えています。



### サイバーセキュリティに対する基本的な考え方

考え方・方針

#### グループ一体でのサイバーセキュリティ対策の推進

当社グループでは、サイバーセキュリティへの取組みにより安心・安全な社会を構築することが企業の社会的責任であるとの認識のもと、「SOMPOグループ サイバーセキュリティ基本方針」を定め、グループ全体として効率的かつ実効性のあるサイバーリスク管理態勢の整備に努めています。サイバー攻撃に関するリスクは、当社グループにおいて重要な管理対象リスクと位置づけられており、経営のリーダーシップのもとに、グループ一体でのサイバーセキュリティ対策を推進しています。

SOMPOグループ サイバーセキュリティ基本方針

SOMPOグループ サイバーセキュリティ管理規程

サイバーセキュリティベースライン

### サイバーセキュリティ対策状況の可視化

当社グループでは、サイバーセキュリティを尊重する企業文化を確立すること、また日々高度化・巧妙化するサイバー攻撃に対する対応能力を継続的に向上させることが何よりも重要と認識し、グループ一丸となってサイバーセキュリティ管理態勢の整備と維持に努めています。

当社では、NIST\* CSF(Cyber Security Framework)などのグローバル標準フレームワークをベースにサイバーセキュリティに対する基本的な考え方や基準を策定しており、グループ各社はそれぞれの役割と責任のもとにサイバーセキュリティとレジリエンスへの対策と体制強化に取り組んでいます。これら取組みのPDCAを確実なものとするために、当社では、グループ各社のサイバーセキュリティ対策状況を定量的にモニタリングし可視化を行う「サイバーメトリクス」を構築し、各社の対策状況を把握するとともにKPIを策定し管理しています。これら一連の継続的な取組みを通し、サイバーセキュリティを自社グループの防御や事業上のリスク低減のみならず、サイバー保険やDX推進といった各種戦略とも結びつけ、グループ経営における競争上の優位性にも転換していくことを目指しています。

\*NIST : National Institute of Standards and Technology(米国国立標準技術研究所)

#### サイバーメトリクスによるサイバーセキュリティ対策の可視化イメージ



# サステナビリティ レポート 2024

## ITガバナンス/サイバーセキュリティ

### 推進体制

#### 体制

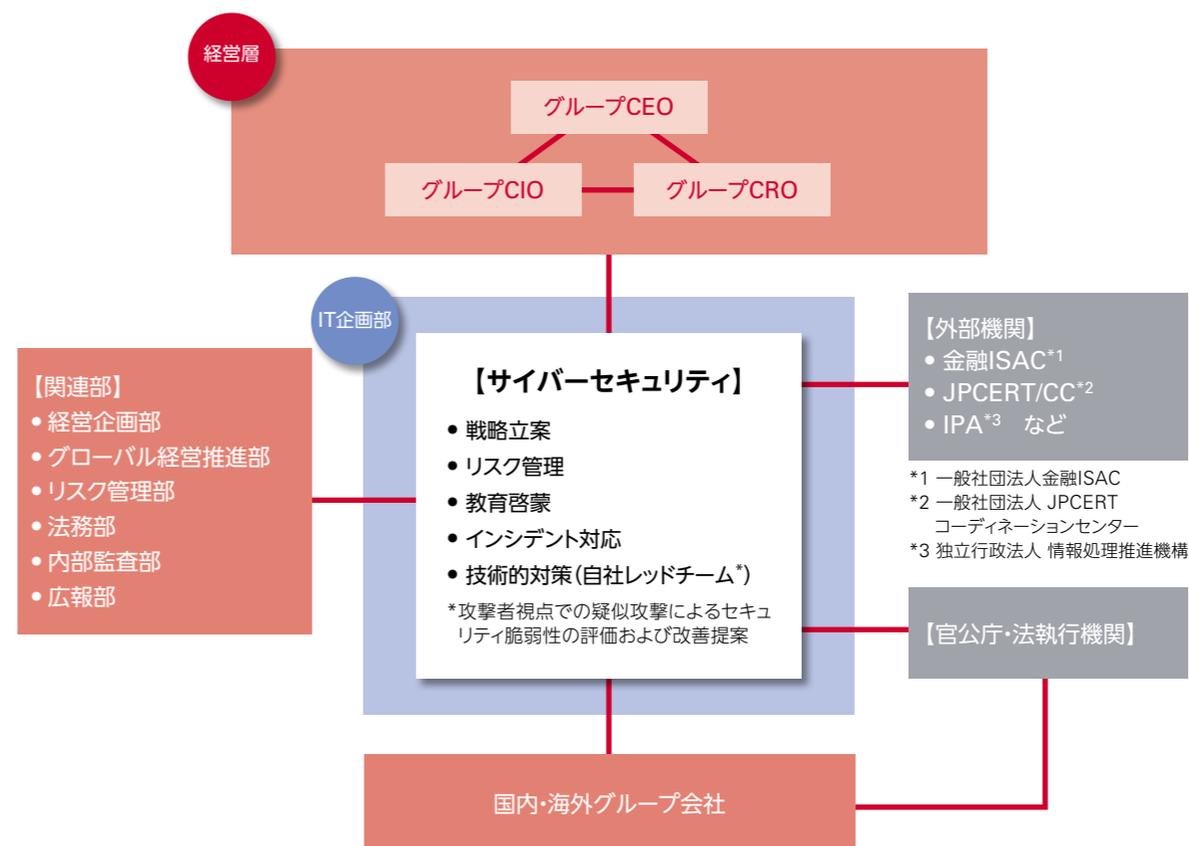
#### 横断的に活動するサイバー専門チーム

サイバーセキュリティには常に環境変化があり、先端技術に対する知識とその応用が求められる領域であることから、SOMPOホールディングス内にサイバーCOE(Center of Excellence)態勢を構築し、情報処理安全確保支援士やCISSP(Certified Information Systems Security Professional)などのサイバーセキュリティ関連の資格を取得したサイバーセキュリティ人材が中心となり、グローバルレベルで各社と役割分担に基づいた実効的な態勢の強化を推進しています。その方針や方向性については、グループCIOをはじめとする関連役員による協議をふまえて決定しており、特に部門横断での対応が求められるレジリエンスの強化に向けてはIT部門だけではなく、経営企画部やリスク管理部といった関係各々が相互に連携しながら対応にあたっています。同様にセキュリティインシデントの発生に備え、SOMPOホールディングス内にHD-CSIRT(Computer Security Incident Response Team)を組成し、事案発生時の情報連携や意思決定、フォレンジック調査といった有事の際に必要な各種対応を適時迅速に行えるよう組織的な整備を行っています。

業界他社やセキュリティに関わる関連団体との連携も行っており、当社グループだけでなくセキュリティコミュニティ全体での成熟度向上を目指し活動を行っています。

#### グローバルなリスク対応体制

サイバーリスクに国境はありません。このグローバルなリスクに対応するために、当社では東京のほか海外にもサイバーセキュリティの対応拠点を設けています。この海外拠点におけるサイバー部隊には高度な知識と技術を有するホワイトハッカーが所属し、各種セキュリティテストや各社のセキュリティ人材のトレーニング、サイバー技術の調査研究などを行っています。



# サステナビリティ レポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

## ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

ERM(戦略的リスク経営)

危機管理・事業継続

ITガバナンス/サイバーセキュリティ

ESGリスク管理

データ等

## ITガバナンス/サイバーセキュリティ

### 取組み

#### 活動・実績

#### 保護対策の実施

当社グループでは、組織体制やルールといった管理面での対策に加え、多層防御を前提とした総合的な技術的対策を実施しています。特にネットワークに関しては、働き方やシステム構成の変化に対応するため、あらゆる通信に対し安全性の検証を行う「ゼロトラストセキュリティ」の考えのもと、セキュリティの統合モデルであるSASE基盤(Secure Access Service Edge)の導入やSOC(Security Operation Center)での監視などを通し安全性の確保に努めています。その他、クラウドの設定ミスを防ぐセキュリティガードレールの適用、国や地域によらずインターネット資産の監視と保護を行うサイバーパトロール活動、国内外グループ会社のIT資産を対象とした脆弱性診断、侵入テストの実施といった各種の対策を実施しており、平時からグループ内の資産の安全性をモニタリングし、当社資産の緊急の脆弱性の発見や情報漏洩の疑い、攻撃者の動向監視など、グループ全体への注意喚起や技術的対策支援を行っています。



SOC(Security Operation Center) チームによる監視業務

#### 専門人材の育成

サイバーセキュリティ対策には、ときに専門性が求められます。このため、SOMPOホールディングス内にサイバーセキュリティの研究開発の拠点である「サイバーラボ」を設置し、サイバーセキュリティに関する技術的研究とハンズオントレーニングなどを通した各社サイバー人材の教育支援や育成を行っています。定期的に「Cyber Tech Talk」というサイバーセキュリティに関する知識共有を目的としたイベントを開催し、世界中のサイバー担当者がその知識と専門性を共有し、切磋琢磨するとともに将来の人材の育成にもつなげています。この「Cyber Tech Talk」の取組みは、グローバル規模で広がるサイバーリスクに対応するためには当社グループに所属するサイバー人材同士がつながり、交流できるネットワークが必要であるという考えに基づいて行われており、所属する組織や国・地域の枠、言語を超えて情報交換できる環境づくりを目指しています。



サイバーラボで行われる「Cyber Tech Talk」の様様

#### 新技術への対応

当社グループではAIやWeb3.0といった新しい技術も、積極的に取り入れ活用するための研究などを行っています。セキュリティについても同様に、新技術を安全に活用するための手続きやルール、ガイドラインの策定について関連する各部門と連携し必要な対応を行い、安全な形での変革の実現に向けて取り組んでいます。また新技術はビジネス面での応用のみならず、セキュリティにも活用していくことが考えられます。新技術の攻撃手法への応用などを研究するとともに、各種IT環境の変化に敏感に対応し、常に最新のセキュリティ対策を取り入れられるよう、日々研究と調査を進めています。これらの研究と調査の拠点としても「サイバーラボ」が活用されています。通常の業務環境から隔離された専用のネットワーク環境を有するサイバーラボでは、安全に技術検証などを行うことが可能となっています。



新宿本社に設置されたサイバーラボ



# サステナビリティ レポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

ERM(戦略的リスク経営)

危機管理・事業継続

ITガバナンス/サイバーセキュリティ

ESGリスク管理

データ等

## ITガバナンス/サイバーセキュリティ

### 取組み

#### 活動・実績

#### セキュリティカルチャーの醸成とセキュリティ教育

サイバーセキュリティの確保に向けては、社員一人ひとりがサイバーセキュリティの重要性を理解し、安全にIT資産を利用するための意識を持つ「セキュリティカルチャー」の醸成が不可欠です。

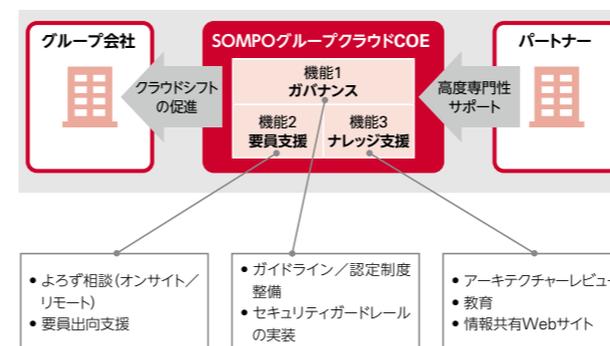
当社グループでは、従業員から経営層に至る複数の階層に向けた教育プログラムを実施しています。グループ会社向けにも、eラーニング、フィッシングメール訓練やサイバーインシデント演習の開催、ニュースレターの発信などを通し、サイバー攻撃に関する知識の習得と、注意喚起に取り組んでいます。近年では、サイバーインシデント演習において、より実践的な要素を組み入れたランサムウェア攻撃のシナリオを導入するなど、事業全体や経営を含めたレジリエンスの強化に力を入れています。



グループ各社担当者向けに配信しているセキュリティニュース

#### クラウドシフトの推進

当社グループでは、SOMPOホールディングス内にクラウドCOE (Center of Excellence) 態勢を構築し、刻々と変遷するビジネスに柔軟に対応し、競争に打ち勝っていくためのひとつの手段として、クラウドシフトを推進しています。クラウドCOEでは、パブリッククラウドを安心・安全に利活用するためのガイドラインの整備や、グループ各社がクラウド化を推進するための要員支援、ナレッジ支援を実施しています。クラウドシフトすることでコスト削減、スケーラビリティやサービスの可用性の確保、共通セキュリティ機能によるセキュリティの確保などを実現するほか、クリーンエネルギーへのコミットと投資を行っているパブリッククラウドを積極的に採用することで炭素排出量の削減にも貢献しています。



SOMPOホールディングス

# サステナビリティ レポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

ERM(戦略的リスク経営)

危機管理・事業継続

ITガバナンス/サイバーセキュリティ

ESGリスク管理

データ等

## ESGリスク管理

### 基本的な考え方・方針

#### 考え方・方針

当社グループでは、社会の安心・安全・健康に資する商品・サービスを提供することで、ソリューションプロバイダーとしてレジリエントで持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。「グループサステナビリティビジョン」をはじめとしたポリシーを策定し、気候変動、人権、地域社会への配慮を自らの事業プロセスに取り込み、環境・社会・ガバナンスを考慮した保険引受や投融資に取り組みます。

当社グループのESGに関する保険引受・投融資などに関する取組み方針は以下のとおりです。

#### ESGに関する保険引受・投融資等に関する方針

##### エネルギー転換の推進

当社グループは、気候変動を重要な社会課題に位置づけ「SOMPO気候アクション」として、気候変動への「適応」「緩和」「社会のトランスフォーメーションへの貢献」に取り組むことを掲げています。再生可能エネルギーや革新的技術の普及など保険引受での脱炭素促進や資産運用での温室効果ガス(GHG)排出量の削減および気候変動の適応に資する商品・サービスの提供を進め、経済・社会・環境が調和したグリーンな社会づくりに貢献し、2050年までに、保険引受・投融資・事業活動を通じてネットゼロを達成します。

石炭火力発電所および炭鉱開発(一般炭)<sup>\*1</sup>については、新設・既設にかかわらず、新規の保険引受および投融資は行いません。加えて、オイルサンドと北極圏監視評価プログラム(Arctic Monitoring and Assessment Programme)エリア<sup>\*2</sup>でのエネルギー採掘活動についても、新規の保険引受および投融資は行いません。

2025年1月までにGHG削減計画の策定がない、石炭事業を主業とする企業<sup>\*3</sup>や北極野生生物国家保護区(Arctic National Wildlife Refuge)のエネルギー採掘活動に関わる企業の保険引受<sup>\*4</sup>および投融資は行いません。

当社グループでは、国連の持続可能な保険原則(PSI)と責任投資原則(PRI)に署名しており、パリ協定の実現を後押しするために、NZAOA(ネットゼロ・アセット・オーナーアライアンス)、NZAM(ネットゼロ・アセットマネージャーズイニシアティブ)に加盟し、お客様のサステナビリティへの取組みを支援し、お客様と共に、カーボンフットプリントの削減を目指します。

#### 社会的正義の実現

当社グループは、「グループ人間尊重ポリシー」のもと、グローバル市場ですべてのステークホルダーの基本的な人権を尊重することを掲げて行動しています。

社員一人ひとりがそれぞれの強みを最大限に発揮することを目的に、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンを成長に向けた重要な経営戦略と位置づけ、その実現に向けた体制と企業風土の構築に努めています。

また、保険引受、投融資および各取引先(代理店、再保険会社、アセットマネージャー、貸借人、ベンダー等)と新たなパートナーシップを結ぶ際には、サステナビリティに関するビジョン・ポリシー等を考慮します。

#### 優れたガバナンスを目指す

当社グループは、「グループサステナビリティビジョン」に基づき、高い倫理観のもと、国際的な行動規範を尊重し、お客さま、社員、地域社会、株主など全てのステークホルダーの利益を考慮して経営判断を行います。

また、TCFD等の開示基準をふまえ、目標達成に向けた進捗状況等について、社会に対して情報を積極的かつ公正に開示していきます。

<sup>\*1</sup> 二酸化炭素回収・利用・貯留技術(CCS・CCUS)、アンモニア混焼等の革新的な技術を有するなど、パリ協定の実現に資するGHG削減効果が見込める場合には、慎重に検討し対応する場合があります。

<sup>\*2</sup> ただし、ノルウェー域内は除きます。

<sup>\*3</sup> 収入の20%以上を石炭火力発電、一般炭鉱山、オイルサンドの採掘から得ている企業、または20%以上のエネルギーを石炭で発電している企業が対象です。

<sup>\*4</sup> 個々の社員の健康や福祉を支援する保険(労災保険等)には適用されません。



# サステナビリティ レポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

ERM(戦略的リスク経営)

危機管理・事業継続

ITガバナンス/サイバーセキュリティ

**ESGリスク管理**

データ等

## ESGリスク管理

### 保険引受・投融資における注意を要する事業の特定

#### 考え方・方針

環境・社会に負の影響を与える可能性のある保険引受・投融資に関しては、下表のとおり、注意を要する事業を特定しています。なお、対象事業における具体的な案件の特定においては、ステークホルダーとの対話をふまえ、SOMPOリスクマネジメントと連携してアセスメントを実施しています。

#### 保険引受

環境・社会に負の影響を与える可能性のある保険引受案件に関しては、引き受けを禁止している反社会勢力への対応に加え、下表のとおり対象となる事業を特定し、環境や社会に及ぼす悪影響を評価のうえ、必要に応じてサステナビリティ部門が営業部門・アンダーライティング部門とESGの観点から対応事項について協議を行うなど、慎重に対応しています。

#### 投融資

環境・社会に負の影響を与える可能性のある投融資案件に関しては、投融資を禁止しているクラスター爆弾製造企業に加え、下表のとおり対象となる案件を特定し、環境や社会に及ぼす悪影響を評価のうえ、慎重に対応しています。

#### 対象となる事業

分類	対象事業
環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ユネスコ世界遺産保護条約 条約で保護対象となる自然・文化遺産を破壊するとされる事業</li> <li>■ ラムサール条約 保護対象となる湿地を破壊するとされる事業</li> </ul>
社会	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 人権侵害 児童労働、強制労働が行われている事業</li> <li>■ 非人道兵器 対人地雷、生物兵器・化学兵器、核兵器に関する事業</li> </ul>

### ESGリスク対応体制

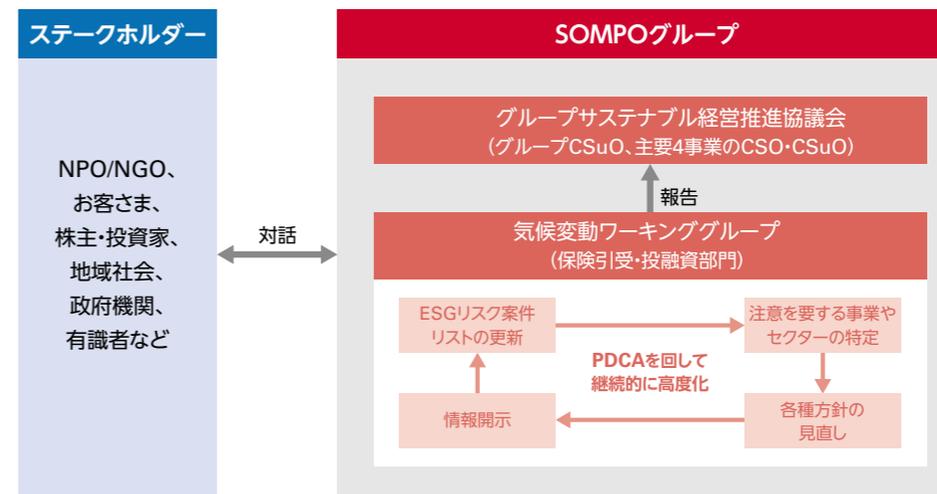
#### 体制

#### ERMフレームワークによるESGリスク管理

当社グループでは、ESGに関するリスクについては、サステナビリティリスクとしてグループに重大な影響を与える可能性がある重大リスクの一つに位置づけ、ERMのフレームワークで管理しています。

#### 事業プロセスへのESG要素の取込み

ステークホルダーからの情報収集や意見交換を通じて、保険引受や投融資などの事業において重要性が高いと認識された事案については、「グループサステナブル経営推進協議会」およびその下部組織で協議しています。また、ESGリスク案件リストの更新や注意を要する事業・セクターの特定、各種方針の見直しを定期的を実施しています。なお、2023年度はESGリスク案件リストを85件更新しました。



SOMPOホールディングス

# サステナビリティ レポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

ガバナンス

## データ等

### データ集

主なグループ会社

国内損害保険事業のグループ会社

社外からの評価

ステークホルダー資本主義メトリクス (SCM) 対照表

GRI内容索引

SOMPOグループのCSR・サステナビリティへの取組みに対する第三者意見

# データ集

## ESGデータ報告上の情報

当社グループのESG課題を把握し、情報開示をすること、さらに、継続的に取組みを向上させることを目的に、2011年度からESGアンケートを実施しています。ESGアンケートは、当社および主要な国内外連結会社を対象としています。主要ESGデータは、本アンケートに基づいて開示しています。

### 2023年度報告対象

(会社名)

- SOMPOホールディングス株式会社
- 損害保険ジャパン株式会社
- セゾン自動車火災保険株式会社
- 損保ジャパンパートナーズ株式会社
- Mysurance株式会社
- Sompo International Holdings Ltd.
- Endurance Specialty Insurance Ltd.
- Endurance Assurance Corporation
- Endurance Worldwide Insurance Limited
- SI Insurance (Europe), SA
- Sompo Holdings (Asia) Pte. Ltd.
- Sompo Sigorta Anonim Sirketi
- Berjaya Sompo Insurance Berhad
- Sompo Seguros S.A.
- SOMPOひまわり生命保険株式会社
- SOMPOケア株式会社
- エヌ・デーソフトウェア株式会社
- SOMPOフランティ株式会社
- SOMPO Light Vortex株式会社
- SOMPOアセットマネジメント株式会社
- 損保ジャパンDC証券株式会社
- SOMPOリスクマネジメント株式会社
- SOMPOヘルスサポート株式会社
- その他46社

### 報告対象範囲とデータカバー率

報告対象範囲の区分		売上高ベースのカバー率*		100%
国内連結会社	損保ジャパン	54.5%	41.4%	
	その他グループ会社		13.1%	
海外連結会社		45.5%	45.5%	

\*カバー率の算出方法は以下のとおりです。

$$\text{カバー率}(\%) = \frac{\text{データが有効である会社の売上高の合計}}{\text{国内外連結会社の売上高の合計}} \times 100$$

当社グループは、保険・金融業と介護事業など多様な業態の連結子会社を含めてESGデータを開示するため、本報告では売上高をカバー率の算定基準としています。

### 報告対象期間

[1] 本社所在地が日本国内の会社

各項目とも特別な記載がない場合は、会計年度である2023年4月～2024年3月の情報を掲載しています。

[2] 上記[1]以外の会社

各項目とも特別な記載がない場合は、会計年度である2023年1月～2023年12月の情報を掲載しています。

### ESGデータ取得範囲の変更

- 2021年度：Diversified Crop Insurance Servicesの買収(2020年)によるデータ取得範囲の拡大、「水使用量」のデータ取得範囲にSOMPOケアを追加
- 2022年度：SOMPO Light Vortexの設立(2021年)、エヌ・デーソフトウェアの買収(2022年)によるデータ取得範囲の拡大、「紙使用量」などのデータ取得範囲にSOMPOケアを追加
- 2023年度：SOMPOホールディングスの連結決算対象範囲全体にGHG算定範囲を拡大、「輸送・配送(上流)」および「雇用者の通勤」のデータ取得範囲をグループ全体に拡大

## グループの従業員に関する情報

### 従業員数(雇用形態別)

項目	単位	男性	女性	合計
正社員	人	20,349	28,072	48,421
臨時従業員	人	1,489	12,655	14,144
合計	人	21,838	40,727	62,565

### 従業員数(地域別)\*1

項目	単位	日本	アジア・中東	欧州・北米・南米	合計
正社員	人	41,125	2,577	4,719	48,421
臨時従業員	人	14,083	48	13	14,144
合計	人	55,208	2,625	4,732	62,565

### 国籍別従業員比率\*2

項目	単位	日本国籍	アジア国籍	米国・欧州国籍	合計
従業員	%	99.55	0.44	0.01	100
(うち管理職以上)	%	99.82	0.10	0.08	100

\*1 日本以外の地域別の従業員数はSompo International傘下の連結会社の拠点をベースに算出しています。

\*2 SOMPOホールディングス、損保ジャパン、SOMPOひまわり生命、SOMPOケアの従業員を対象に算定しています。

## グループの温室効果ガス(GHG)排出関連情報

- 2012年度から認証機関による第三者検証を毎年受けています。
- 正確性や妥当性については最大限配慮するものの、算定が困難な活動については合理的かつ汎用性のある算定方法を選択しています。
- 算定対象範囲は、各データの「対象範囲」で示すとおりです。
- 本データで示す、「スコープ1」とは、ガスやガソリンの使用など、当社グループが所有または管理する排出源からの直接排出を示します。「スコープ2」とは、購入した電気や熱を生産する際に発電所などで発生する間接的な排出を示します。「スコープ3」とは、当社グループのバリューチェーンのなかで生じるスコープ2以外の間接的な排出を示します。
- 算定対象活動項目は、以下のとおりです。

区分	カテゴリー	算定対象活動項目
スコープ1	直接排出	都市ガス使用量、A重油使用量、灯油使用量、LPG使用量、社有車の燃料使用量、軽油使用量、フロム漏洩量、LNG使用量、潤滑油使用量
スコープ2	エネルギー起源の間接排出	電力使用量、熱(蒸気)使用量
スコープ3	カテゴリー1	購入した製品・サービス
	カテゴリー3	スコープ1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動
	カテゴリー4	輸送、配送(上流)
	カテゴリー5	事業から出る廃棄物
	カテゴリー6	出張
	カテゴリー7	雇用者の通勤
	カテゴリー15	投資(株式)
		投資(社債)



# サステナビリティ レポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

ガバナンス

## データ等

### データ集

主なグループ会社

国内損害保険事業のグループ会社

社外からの評価

ステークホルダー資本主義メトリクス  
(SCM)対照表

GRI内容索引

SOMPOグループのCSR・サステナビリティへの取り組みに対する第三者意見

# データ集

## 環境側面に関する情報

項目		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	対象範囲			第三者保証
										国内連結会社		海外 連結会社	
										損保 ジャパン	その他 グループ会社		
GHG排出量(スコープ1~3)合計 (カテゴリ15を除く)*2		t-CO <sub>2</sub> e	412,771	400,469	384,454	345,225	309,207	308,692	306,876	●	●	●	✓
GHG排出量(スコープ1)*2		t-CO <sub>2</sub> e	43,784	42,822	42,250	37,818	33,778	35,421	39,311	●	●	●	✓
GHG排出量(スコープ2)*2		t-CO <sub>2</sub> e	196,233	187,866	178,258	165,785	142,977	134,311	128,054	●	●	●	✓
GHG排出量 (スコープ3)*2	合計(カテゴリ15を除く)	t-CO <sub>2</sub> e	172,753	169,781	163,946	141,622	132,452	138,958	139,511	●	●	●	✓
	カテゴリ1	t-CO <sub>2</sub> e	29,333	28,011	27,432	25,314	22,806	23,621	22,168	●	●	●	✓
	カテゴリ3	t-CO <sub>2</sub> e	41,760	40,422	40,124	37,637	34,836	34,312	34,826	●	●	●	✓
	カテゴリ4	t-CO <sub>2</sub> e	29,852	29,487	28,528	27,344	23,697	22,929	21,641	●	●	●	✓
	カテゴリ5	t-CO <sub>2</sub> e	17,676	17,361	16,558	15,936	15,922	17,830	19,208	●	●	●	✓
	カテゴリ6	t-CO <sub>2</sub> e	29,477	30,539	29,003	13,047	12,754	21,038	22,880	●	●	●	✓
	カテゴリ7	t-CO <sub>2</sub> e	24,656	23,960	22,301	22,344	22,438	19,227	18,788	●	●	●	✓
	カテゴリ15	合計	t-CO <sub>2</sub> e	—	—	2,072,536	1,854,737	1,841,714	1,643,161	—	●	●	●
	株式	t-CO <sub>2</sub> e	—	—	1,013,157	948,530	931,821	867,087	—	●	●	●	✓
	社債	t-CO <sub>2</sub> e	—	—	1,059,379	906,207	909,893	776,074	—	●	●	●	✓
1人当たりCO <sub>2</sub> 排出量		t-CO <sub>2</sub> e	6.32	6.16	6.18	5.50	5.00	4.96	4.90	●	●	●	✓
都市ガス使用量		m <sup>3</sup> -N	4,705,878	4,612,788	5,062,377	4,816,802	4,990,164	5,025,276	5,147,507	●	●	●	✓
A重油使用量		kℓ	223	200	216	202	181	40	38	●	●	●	✓
灯油使用量		kℓ	303	280	272	257	302	250	248	●	●	●	✓
軽油使用量		kℓ	19	19	20	21	21	25	15	●	●	●	✓
LPG使用量		t	1,809	1,780	1,811	1,729	629	626	618	●	●	●	✓
社有車の燃料使用量		kℓ	11,253	10,996	10,190	8,645	8,398	8,704	10,518	●	●	●	✓
電力使用量		kWh	392,644,738	383,834,812	377,864,446	358,500,426	332,926,224	322,729,309	315,184,001	●	●	●	✓
熱(蒸気)使用量		MJ	137,688,790	115,510,682	132,525,070	130,079,109	126,192,255	128,180,096	127,231,813	●	●	●	✓
紙使用量		t	16,058	15,111	15,002	13,744	12,266	12,059	10,863	●	●	●	✓
水使用量(上水使用量)		kℓ	5,935,500	4,372,844	4,467,640	4,229,784	2,402,025	3,717,593	4,175,391	●	●	●	✓
水使用量(下水使用量)		kℓ	5,914,224	4,352,028	4,449,191	4,209,016	2,428,958	3,690,581	4,155,566	●	●	●	✓
廃棄物の総排出量		t	23,141	21,676	21,150	18,652	19,461	19,285	19,504	●	●	●	✓
廃棄物のリサイクル量		t	8,258	7,151	7,185	5,828	6,363	6,171	5,298	●	●	●	✓
廃棄物の非リサイクル量(総処分量)		t	14,883	14,525	13,964	12,824	13,099	13,114	14,206	●	●	●	✓
処分方法別 内訳	埋立	t	4	4	6	6	24	20	11	●	●	●	✓
	焼却(サーマルあり)	t	14,599	14,245	13,678	12,551	12,795	12,808	13,889	●	●	●	✓
	焼却(サーマルなし)	t	0	0	0	0	7	10	2	●	●	●	✓
	その他の処分	t	280	275	278	266	272	274	304	●	●	●	✓
処分方法不明	t	0	0	0	0	0	0	0	0	●	●	●	✓
延べ床面積*3		m <sup>2</sup>	1,394,190	1,607,397	1,516,395	1,499,409	1,460,206	1,401,330	1,381,037	●	●	●	✓
グリーン購入比率		%	89.4	94.6	52.2	52.3	46.5	45.9	44.9	●	●	●	✓
環境分野の 人材育成	「市民のための環境公開講座」の参加者数*4	人	1,428	1,415	1,173	7,176	5,610	7,146	6,878	—	—	—	✓
	大学(院)生の環境NPO/NGOへのインターンシップ支援 「CSOラーニング制度」の修了者数*5	人	59	55	74	62	78	71	81	—	—	—	✓
	日本の希少生物種の環境保全活動 「SAVE JAPAN プロジェクト」の参加者数*6	人	5,234	5,426	2,652	1,502	907	2,517	2,658	—	—	—	✓

\*1 2023年度実績算定時に対象範囲を「主要な国内外連結子会社」から「すべての国内外連結子会社」に拡大し、あわせて2022年度以前の数値も再算定を行っています。(推計算定も一部含まれます。)

\*2 GHG排出量(スコープ1~3)は、認証機関による第三者検証を毎年受けています。算定対象範囲はSOMPOホールディングスおよびそのすべての国内外連結子会社です。  
また、2023年度のデータ収集の過程において、2022年度以前の数値についてもデータの収集や算出について見直し、再算定を行っています。

\*3 延べ床面積は、SOMPOケアを除くSOMPOホールディングスおよび国内外連結子会社の実績値です。

\*4 「市民のための環境公開講座」は、2020年度以降、従来の対面型からオンライン型のプログラムへ移行しました。

\*5 「CSOラーニング制度」の修了者数は、2019年度以降についてはインドネシアで開催の「NGO Learning Internship in Indonesia」の修了者も含まれます。

\*6 「SAVE JAPAN プロジェクト」の参加者数は、オンライン型のイベント参加者が含まれます。

SOMPOホールディングス

# サステナビリティ レポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

ガバナンス

データ等

データ集

主なグループ会社

国内損害保険事業のグループ会社

社外からの評価

ステークホルダー資本主義マトリクス  
(SCM)対照表

GRI内容索引

SOMPOグループのCSR・サステナビリティへの取り組みに対する第三者意見

## データ集

### 投融资・保険引受におけるGHG排出量

当社は、Partnership for Carbon Accounting Financials(PCAF)の算出方法を活用し、当社の投融资・保険引受におけるGHG排出量\*1を算定しています。

\*1 公表値などの修正、算定方法の見直しにより、数値データは遡及修正される可能性があります。

#### 投融资におけるGHG排出量\*2

資産別		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	第三者保証
株式	GHG排出量*3	t-CO <sub>2</sub> e	1,013,157	948,530	931,821	867,087	✓
	インテンシティ*4	t-CO <sub>2</sub> e/億円	105.79	64.55	76.41	75.36	✓
	加重平均炭素強度(WACI)*5	t-CO <sub>2</sub> e/百万米ドル	119.60	100.58	125.05	115.25	✓
社債	GHG排出量*3	t-CO <sub>2</sub> e	1,059,379	906,207	909,893	776,074	✓
	インテンシティ*4	t-CO <sub>2</sub> e/億円	91.86	73.52	76.24	66.38	✓
	加重平均炭素強度(WACI)*5	t-CO <sub>2</sub> e/百万米ドル	121.07	133.77	167.04	128.13	✓

\*2 算定にあたっては、MSCI ESG Research社が提供するデータ(カバー率)2022年度:上場株式84%、社債81%、いずれも時価ベース)を使用しています。対象資産は国内外の上場株式と社債の投資先におけるスコープ1,2です。

\*3 GHG排出量は、投資先のEVIC(Enterprise Value Including Cash:現金を含む企業価値)ベースに対する当社持分です。

\*4 インテンシティは、投資額1単位あたりのGHG排出量です。なお、海外事業における投資額は、2019年(基準年)の為替レートを用いて円貨計算しています。

\*5 WACIは、Weighted Average Carbon Intensityの略称であり、各投資先企業の売上高あたりのGHG排出量をポートフォリオの保有割合に応じて加重平均した値です。なお、2021年度の数値からWACIの算出方法が変更となりました。

#### 保険引受におけるGHG排出量\*6

ポートフォリオ	単位	2022年度
企業分野	t-CO <sub>2</sub> e	390,391

\*6 MSCI ESG Research社が提供するデータを使用し、損保ジャパンの保険引受先のなかで株式保有企業におけるスコープ1,2を対象に算出(カバー率)2022年度:68.83%、(データ品質スコア)2022年度:1.00、正味収入保険料ベース)しています。

※本レポートには、MSCI Inc.、その関連会社、情報提供者(以下「MSCI関係者」)から提供された情報(以下「情報」)が含まれており、スコアの算出、格付け、内部使用にのみ使用されている場合があり、いかなる形態でも複製/再販したり、金融商品や指数の基礎または構成要素として使用することはできません。MSCI関係者は、本サイトに掲載されているデータまたは情報の正確性および完全性を保証するものではなく、商品性および特定目的への適合性を含め、すべての明示または黙示の保証を明示的に否認します。MSCI関係者は、本サイトのデータまたは本情報に関連する誤りや脱落、あるいは直接的、間接的、仕様の(利益損失を含む)な損害について、たとえその可能性を通知されていたとしても、いかなる責任も負うものではありません。

### 環境会計(GHG削減投資費用および効果)

項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
スコープ1+2	投資金額*1	円	1,301,539,067	1,505,280,000	850,946,900	1,548,121,000
	投資効果額*2	円	80,118,884	110,223,195	19,806,077	677,320,119
	GHG削減量	t-CO <sub>2</sub> e	695	18,489	5,271	8,429

\*1 投資金額は主に当社グループ所有ビルの空調・照明設備更新工事などの省エネ工事費用総額。

\*2 投資効果額は、主に当社グループ所有ビルの省エネ工事による電力使用量削減量などをもとに算出しています。



SOMPOホールディングス

# サステナビリティ レポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

ガバナンス

データ等

データ集

主なグループ会社

国内損害保険事業のグループ会社

社外からの評価

ステークホルダー資本主義メトリクス  
(SCM)対照表

GRI内容索引

SOMPOグループのCSR・サステナビ  
リティへの取組みに対する第三者意見

## データ集

### 社会側面に関する情報

項目		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	対象範囲			第三者保証
								国内連結会社		海外 連結会社	
								損保ジャパン	その他グループ会社		
役員級以上 <sup>*1</sup>	男性	人	214	188	355	348	393	●	●	●	
	女性	人	16	19	35	45	57				
	合計	人	230	207	390	393	450				
部長級以上役員級未満 <sup>*1</sup>	男性	人	837	821	1,103	1,075	1,056	●	●	●	
	女性	人	164	178	229	244	265				
	合計	人	1,001	999	1,332	1,319	1,321				
課長級以上部長級未満 <sup>*1</sup>	男性	人	2,642	3,014	3,926	4,015	3,560	●	●	●	
	女性	人	794	1,060	1,614	1,748	1,311				
	合計	人	3,436	4,074	5,540	5,763	4,871				
女性管理職比率 <sup>*2</sup>		%	23.8	24.2	26.8	28.1	25.5	●	●	●	
収益創出機能を担う管理職のうち女性の比率 <sup>*3</sup>		%	18.0	22.0	24.1	25.5	25.9	●	●	●	
STEM関連職に従事する女性の比率 <sup>*4</sup>		%	36.9	32.2	41.0	33.9	32.4	●	●	●	
障害者雇用率 <sup>*5</sup>		%	2.29	2.42	2.41	2.36	2.49	●	●	●	
労働組合等の加入率		%	98.0	98.0	97.9	97.9	97.8	●	●		
新規雇用者	男性	人	1,590	1,243	1,655	1,896	1,971				
	女性	人	4,504	3,720	3,895	4,604	4,567				
	合計	人	6,094	4,963	5,550	6,500	6,538	●	●	●	
	管理職	人	60	41	153	189	155				
	管理職以外	人	6,034	4,922	5,397	6,311	6,383				
合計	人	6,094	4,963	5,550	6,500	6,538					
社内候補者によって埋まった空きポジションの比率 (内部採用率)	男性	%	—	—	55.3	58.1	58.2	●	●	●	
	女性	%	—	—	31.6	31.6	33.4				
	合計	%	—	—	41.0	42.3	43.5				
育児休業取得者数	男性	人	377	443	513	472	449	●	●	●	
	女性	人	2,045	2,090	2,017	2,035	1,932				
	合計	人	2,422	2,533	2,530	2,507	2,381				
育児休業取得の平均日数	男性	日	5.6	6.8	10.3	18.6	18.0	●	●	●	
	女性	日	183.0	183.6	181.2	183.3	194.0				
	全体	日	155.4	152.7	146.5	152.3	160.8				
育児支援制度取得者数(短時間勤務+始業・終業の繰上げ・繰下げ制度)		人	2,724	2,839	2,905	2,965	3,148	●	●	●	
介護休業取得者数	男性	人	50	22	32	36	40	●	●	●	
	女性	人	90	70	71	74	84				
	合計	人	140	92	103	110	124				
在宅勤務制度の利用者数		人	13,241	31,008	28,740	26,036	24,089	●	●	●	
フレックスタイム勤務制度の利用者数		人	2,354	4,333	3,911	3,888	3,316	●	●	●	
フレックスタイム勤務制度の利用率		%	6.8	12.3	11.5	11.5	10.0	●	●	●	
有給休暇取得率		%	67.0	70.8	73.8	76.2	79.7	●	●	●	
労働災害発生日数率		—	5.71	6.07	5.44	5.22	7.01	●	●	●	
欠勤日数		日	63,690	59,980	69,024	79,569	85,268	●	●	●	✓
欠勤率 <sup>*6</sup>		%	0.42	0.39	0.45	0.52	0.56				
時間外労働比率		%	10.9	10.4	11.2	11.3	10.8	●	●	●	

SOMPOホールディングス

# サステナビリティ レポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

ガバナンス

データ等

データ集

主なグループ会社

国内損害保険事業のグループ会社

社外からの評価

ステークホルダー資本主義メトリクス  
(SCM)対照表

GRI内容索引

SOMPOグループのCSR・サステナビリティへの取組みに対する第三者意見

## データ集

項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	対象範囲			第三者保証
							国内連結会社		海外 連結会社	
							損保 ジャパン	その他 グループ会社		
年間離職率	全体	%	11.2	10.5	11.4	11.9	12.0			
	うち自己都合	%	8.3	7.8	8.8	9.3	9.4			
年間離職率(介護事業を除く)	全体	%	7.9	6.8	8.9	9.4	9.2	●	●	●
	うち自己都合	%	4.0	3.0	5.1	5.7	5.3			
年間離職率(介護事業のみ)	全体	%	18.0	17.3	15.7	15.9	16.2			
	うち自己都合	%	17.2	16.5	15.0	15.4	15.6			
CEOの報酬と従業員の平均給与比率	CEO報酬	百万円	326	400	432	477	262			
	従業員平均給与	円	11,069,985	11,090,287	11,284,115	12,319,899	14,550,657		●	
	比率	倍	29.4	36.1	38.3	38.7	18.0			
従業員エンゲージメント*7	国内	ポイント	3.27	3.34	3.46	3.50	3.52			
		回答率(%)	—	52.0	76.0	72.0	80.0			
	海外	ポイント	3.81	4.02	4.02	4.12	4.18			
		回答率(%)	—	—	91.2	98.0	95.1	●	●	●
Gallup社が算出した 従業員エンゲージメントが高い従業員比率	国内	%	—	11.0	15.0	17.0	18.0			
	海外	%	—	—	39.5	48.0	56.5			
	全体	%	—	12.9	18.2	20.5	23.7			
顧客満足度*8	%	89.1	89.1	89.2	88.7	87.1	●			
社会貢献活動への参加人数*9	人	39,297	29,730	5,814	12,141	12,450	●	●		
社会貢献活動への金銭的寄付額	円	2,031,288,146	1,830,737,862	1,467,676,195	1,676,276,065	1,752,660,419	●			

- \*1 役員級以上、部長級以上役員級未満、課長級以上部長級未満の男女別人数は、2019～2020年度は国内外連結子会社の人数をカウント、2021年度以降は国内グループ会社および海外連結子会社の人数をカウントしています。
- \*2 翌年度4月1日時点の数値です。損保ジャパンでは、管理職の定義を変更し、2023年度の実績値には、変更後の定義に基づく同社数値を反映しています。なお、変更前の定義に基づく同社数値を反映した2023年度実績値は29.9%です。
- \*3 収益創出機能を担う管理職のうち女性の比率は、人事、法務、ITなどのサポート機能は除きます。
- \*4 STEM関連職に従事する女性の比率は、STEM(科学、技術、エンジニアリング、数学)の関連部署の人数をカウントしています。
- \*5 翌年度4月1日時点の数値です。「障害の社会モデル」の考えに準拠し、当社では「障害者」と表記しています。
- \*6 欠勤率は、SOMPOホールディングス及び主要な国内外連結会社における、欠勤日数 ÷ 年間予定勤務日数 ÷ 総従業員数 × 100にて算定しています。
- \*7 従業員エンゲージメントは、Gallup社が提供するQ12を採用しています。
- \*8 顧客満足度は、損保ジャパンが自動車事故に遭われたお客さまへ保険金のお支払いの際にアンケートを送付し、事故対応サービスに対する満足度を調査しているものです。
- \*9 社会貢献活動への参加人数は、2020年度はグループ社員および代理店従業員の合計参加人数をカウント、2021年度以降はデータ集計方法の変更に伴いグループ社員の参加人数のみをカウントしています。

人材育成に係る教育・研修費用と時間*							
項目	単位	2021年度	2022年度	2023年度	対象範囲		
					国内連結会社		海外 連結会社
					損保 ジャパン	その他 グループ会社	
1人あたりの平均教育・研修時間	時間	5.38	9.48	5.35	●	●	
1人あたりの平均教育・研修費用	円	7,591	20,088	28,098	●	●	

\*2021年度は損保ジャパン・SOMPOひまわり生命を対象、2022年度および2023年度はSOMPOホールディングス・損保ジャパン・SOMPOひまわり生命を対象に算出

### 従業員の平均年間報酬(役職別)

従業員の報酬は、従業員一人ひとりの役割と責任を反映した役割等級に応じて決定されます。役割や責任、グループ業績への貢献度に応じて昇進するランク制度を設けています。男女の報酬額に差異が生じている主要因は、男女間における全国転勤型であるか否か、職種、管理職人数または短時間勤務者などの人数の差異などによるものであり、従業員区分、職種、職務、役職および勤務時間などが同じである場合は、性別による報酬の差異は発生しない給与制度となっています。

項目	単位	女性	男性	対象範囲			
				国内連結会社		海外 連結会社	
				損保 ジャパン	その他 グループ会社		
役員	基本給与のみ	円	20,604,467	21,320,091	●	●	
	基本給与+その他金銭的インセンティブ	円	23,213,100	27,594,007	●	●	
管理職	基本給与のみ	円	5,968,163	8,461,016	●	●	
	基本給与+その他金銭的インセンティブ	円	7,767,301	11,783,374	●	●	
非管理職	基本給与のみ	円	3,575,906	5,193,500	●	●	



SOMPOホールディングス

# サステナビリティ レポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

ガバナンス

## データ等

### データ集

主なグループ会社

国内損害保険事業のグループ会社

社外からの評価

ステークホルダー資本主義メトリクス  
(SCM)対照表

GRI内容索引

SOMPOグループのCSR・サステナビ  
リティへの取組みに対する第三者意見

## データ集

### 第三者機関による保証

#### 第三者保証について

SOMPOホールディングスでは、報告数値の信頼性を確保するため、2023年度の環境・社会データの一部について、British Standards Institution (BSI)による第三者保証を受けています。環境・社会データにおいて、保証を受けた数値には✓マークを付しています。

**Web** [第三者保証 保証声明書\(環境データ 2023年度\)](#)

[第三者保証 保証声明書\(社会データ 2023年度\)](#)



SOMPOホールディングス

## サステナビリティ レポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

ガバナンス

データ等

データ集

**主なグループ会社**

国内損害保険事業のグループ会社

社外からの評価

ステークホルダー資本主義メトリクス  
(SCM)対照表

GRI内容索引

SOMPOグループのCSR・サステナビリティへの取組みに対する第三者意見

## 主なグループ会社

### エヌ・デーソフトウェア



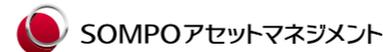
介護・福祉を中心に事務管理と現場業務支援を目的としたソフトウェアを自社で開発しています。

2023年2月にSOMPOグループの一員となり、「安心・安全・健康であふれる未来へ」の実現に向けて、主力商品である『ほのぼの NEXT』を中心とした製品ラインナップの機能強化、品質向上を図り、より多くのお客さまに貢献できる製品、サービスの提供に取り組んでいます。また、現在日本が抱える超高齢化社会、介護現場における労働力不足などの深刻な社会課題解決の一助となるよう、SOMPOグループの介護オペレーターとしての運営ノウハウ・技術と当社の介護・福祉業務支援ソフトウェアの開発・展開・運営経験を融合させ、介護業界のDXを推進する新たな製品とサービスを生み出していきます。

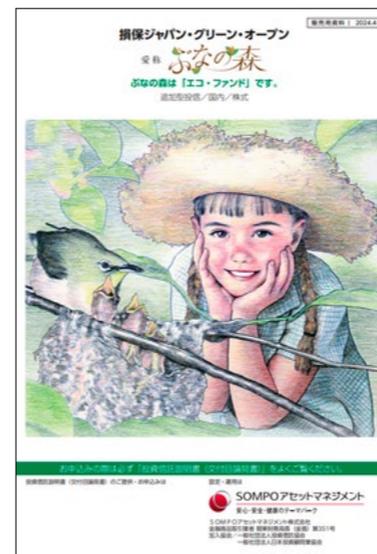


Web [エヌ・デーソフトウェア](#)

### SOMPOアセットマネジメント



アセットマネジメント事業では、「中長期の本源的投資価値を投資判断基準とするアクティブ・バリュー運用」を主体とするマネージャーとして、1993年からESGを考慮した運用プロセスを継続しています。現在は、日本におけるESG投資の草分け的存在である『損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）』をはじめとしたESGの観点をより強調した運用商品の普及に取り組むほか、「インパクトレポート」や「エンゲージメント・レポート」などによる当社のESG/スチュワードシップ活動に関する情報発信などに努めています。



Web [SOMPOアセットマネジメント](#)

### SOMPOヘルスサポート



医療保険者の幅広い保険事業・健康増進に対するニーズにお応えします。

全国を網羅する専門職ネットワークと最新のデジタル技術を活用した支援ツールを融合し、健康情報の提供から特定保健指導・重症化予防に至るまでアウトカムを重視したサービスを提供しています。

企業の産業保健活動においては、心理専門職によるメンタルヘルス支援をはじめ、産業医・保健師のネットワークを通じて、企業の産業保健体制を総合的に支援します。

また、ストレスチェックや生産性測定などのツール提供のほか、健康データ分析により健康課題を把握し、健康経営の推進支援サービスも提供しています。



Web [SOMPOヘルスサポート](#)



SOMPOホールディングス

## サステナビリティ レポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

ガバナンス

### データ等

データ集

主なグループ会社

国内損害保険事業のグループ会社

社外からの評価

ステークホルダー資本主義メトリクス (SCM) 対照表

GRI内容索引

SOMPOグループのCSR・サステナビリティへの取組みに対する第三者意見

## 国内損害保険事業のグループ会社

### セゾン自動車火災保険



セゾン自動車火災保険株式会社は、2024年10月1日付で商号を「SOMPOダイレクト損害保険株式会社」に変更する予定です。

主力商品である『おとなの自動車保険』は、『ALSOK事故現場安心サポート』などが評価され、2024年3月に保有契約件数が140万件を突破しました。お客さま一人ひとりの“日常”と“もしも”に寄り添いながら、安心なくらしを願うすべての「おとな」に心地よい距離感で「直接」「つながり」、難しいといわれる保険をよりわかりやすく、より簡単に合理的で納得感のある価格で提供することを目指します。

[Web](#) [セゾン自動車火災保険](#)

### 損保ジャパンDC証券



損保ジャパンDC証券

SOMPO

確定拠出年金(DC)に関するワンストップサービスを提供する、わが国でも数少ないDC専門会社です。英語サービスの総合的な提供を強みとしており、外資系のお客さまとの取引数は業界トップです。個人型DC(iDeCo)に関しても、包括的なサービスを提供しています。特に、AI・ロボアドバイザーを活用したウェブ・サービスを業界に先駆け提供するなど、高品質なサービスにも注力しています。

[Web](#) [損保ジャパンDC証券](#)

### プライムアシスタンス



プライムアシスタンス

お客さまの安心・安全・健康な生活をアシストするため、モビリティ、ライフ、グローバルの各事業で、「最上級のサービス」を提供しています。また、視覚障害者の方向けのサービスである『アイコサポート』や、EVのユーザーサポート・プラットフォーム『EV-One』など、社会課題に向き合い、地域社会に貢献する新規事業に挑戦し、「世の中のあらゆるお困りごとからお客さまをアシストするアシスタンス会社」を目指します。

[Web](#) [プライムアシスタンス](#)

### SOMPOフランティ



SOMPOフランティ

家庭用電化製品や住宅設備機器、スマートフォンを中心に、メーカー保証終了後の一定期間に発生した製品の故障について、延長保証サービスとして保証規程にもとづき修理役務を提供しています。お客さまの幅広いニーズにお応えするため、対象製品の拡充やお客さまの利便性をより一層高める体制を構築するなど、サービス品質の向上に取り組み、安心・安全に資するイノベーションで最高品質の延長保証サービスを提供していきます。

[Web](#) [SOMPOフランティ](#)

### SOMPOリスクマネジメント



SOMPOリスクマネジメント

「経営コンサルティング事業」「リスクエンジニアリング事業」「データドリブン推進事業」「サイバーセキュリティ事業」を展開し、安心・安全・健康のソリューション・サービスプロバイダーとしてお客さまに平時より信頼をいただいております。また社会の新たな課題やリスクに対してお客さまニーズに寄り添ったソリューション・サービスを提供し、地域社会から選ばれる、なくてはならない企業となることを目指しています。

[Web](#) [SOMPOリスクマネジメント](#)

### 損保ジャパンパートナーズ



損保ジャパンパートナーズ

SOMPO

全国にサービス拠点をもち、国内最大級の保険代理店として、約100万人のお客さまに損害保険・生命保険を中心としたお客さまの「安心」「安全」「健康」に資する総合サービスを提供しています。お客さま一人ひとりの「声」や「想い」を大切に「暮らし」に寄り添うことを定めた行動指針「お客さまへの誓い」の実践を通じて、お客さまに喜ばれ、選ばれ続ける代理店を目指していきます。

[Web](#) [損保ジャパンパートナーズ](#)

### Mysurance



SOMPOグループの少額短期保険業者として、プラットフォームなどの異業種とも連携しながら、旅行キャンセル保険やスマホ保険、家財保険など、デジタル技術を活用したオンライン完結型の商品を提供しています。社会や環境の変化、新たなお客さまニーズに応える商品をスピーディーに創り続けるとともに、保険加入から保険金受取りまでのあらゆる場面で、「快適」「便利」といった体験をお客さまに提供することを目指します。

[Web](#) [Mysurance](#)



SOMPOホールディングス

## サステナビリティ レポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

ガバナンス

### データ等

データ集

主なグループ会社

国内損害保険事業のグループ会社

#### 社外からの評価

ステークホルダー資本主義メトリクス (SCM) 対照表

GRI内容索引

SOMPOグループのCSR・サステナビリティへの取り組みに対する第三者意見

## 社外からの評価

当社グループの取り組みは、国内外の各種機関から高い評価をいただいています。また、当社グループは、以下のSRIインデックス(社会的責任投資指数)やSRIファンドの組入銘柄となっています。最近の主な社外からの評価を紹介します。

### 主な評価

#### CDP「気候変動Aリスト」(最高評価)に選定

ホールディングス

世界中の機関投資家の要請を受けて、企業の環境情報開示を促進する活動であるCDPの気候変動に関する2023年の評価において、A(最高評価)を獲得しました。CDP「気候変動Aリスト」に選出されるのは通算で7回目となりました。

(2024年2月)



#### 東京都「総量削減義務と排出量取引制度」登録検証機関評価において最高ランクの「S」評価を取得

リスクマネジメント

SOMPOリスクマネジメントは、東京都「総量削減義務と排出量取引制度」の登録検証機関評価において11年連続で最高ランクの「S」評価を取得しました。現在、東京都に登録されている検証機関21社のなかで、「S」評価取得は5社となりますが、評価制度が開始された2013年度から11年連続で「S」評価を取得した検証機関は、SOMPOリスクマネジメントのみとなります。

(2023年9月)

#### 「日本IT団体連盟サイバーインデックス企業調査2023」認定

ホールディングス

2023年12月、日本最大級のIT団体の連合体「一般社団法人 日本IT団体連盟」が実施したサイバーセキュリティの取組姿勢および情報開示に関する調査「日本IT団体連盟サイバーインデックス企業調査2023」において、「優れた取組姿勢および情報開示が確認できた企業」として一つ星認定されました。

サイバーセキュリティに関して、有価証券報告書などでの積極的な情報開示、外部セミナーでの積極的な情報発信やSOMPOグループ全体での包括的・横断的なサイバーセキュリティ対策の実施、セキュリティ専門拠点の海外設置などが高く評価されています。

Web [一般社団法人 日本 IT 団体連盟ホームページ](#)

(2023年12月)



#### 「健康経営優良法人2024大規模法人部門(ホワイト500)」に認定

ホールディングス

当社は、健康経営\*1に優れた企業として経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「健康経営優良法人2024」に8年連続で選定されました。

また、当社グループの21社が、経済産業省および日本健康会議が運営する健康経営優良法人認定制度において、「健康経営優良法人2024大規模法人部門」および「健康経営優良法人2024中小規模法人部門」に認定され、そのうち8社が「健康経営優良法人2024大規模法人部門(ホワイト500)」、1社が「健康経営優良法人2024中小規模法人部門(ブライツ500)」に認定されました。

健康保険組合とも連携しながら取組みの継続的な効果を社内外に発信していくとともに、検証や見直しを図っていくことにより、グループ各社やお客さま企業への健康経営普及拡大を行ってまいります。

#### 【認定を受けた当社グループ会社】

##### ■健康経営優良法人2024大規模法人部門(ホワイト500)

- SOMPOホールディングス株式会社 【8年連続】
- 損害保険ジャパン株式会社 【8年連続】
- SOMPOひまわり生命保険株式会社 【8年連続】\*2
- SOMPOヘルスサポート株式会社 【8年連続】
- 株式会社プライムアシスタンス 【6年連続】
- 損保ジャパンパートナーズ株式会社 【5年連続】
- SOMPOコーポレートサービス株式会社 【4年連続】
- SOMPOシステムズ株式会社 【通算2回目】

##### ■「健康経営優良法人2024大規模法人部門」

- SOMPOリスクマネジメント株式会社 【8年連続】
- SOMPOビジネスサービス株式会社 【8年連続】
- SOMPOコミュニケーションズ株式会社 【6年連続】
- セゾン自動車火災保険株式会社 【5年連続】
- SOMPOケア株式会社 【3年連続】

##### ■「健康経営優良法人2024中小規模法人部門(ブライツ500)」

- 損保ジャパンキャリアビューロー株式会社 【初認定】\*3

##### ■「健康経営優良法人2024(中小規模法人部門)」

- SOMPOアセットマネジメント株式会社 【5年連続】
- 損保ジャパンDC証券株式会社 【4年連続】
- SOMPOビジネスソリューションズ株式会社 【4年連続】
- SOMPO企業保険金サポート株式会社 【4年連続】
- SOMPOクレジット株式会社 【4年連続】
- SOMPOワランティ株式会社 【4年連続】
- SOMPOチャレンジド株式会社 【3年連続】

\*1 健康経営は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

\*2 総合評価においては 2466法人中第4位、業種内では第1位(評価結果開示に同意した法人中の順位)

\*3 ホワイト500の認定を合わせると通算6回目



SOMPOホールディングス

# サステナビリティ レポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

ガバナンス

データ等

データ集

主なグループ会社

国内損害保険事業のグループ会社

社外からの評価

ステークホルダー資本主義メトリクス  
(SCM)対照表

GRI内容索引

SOMPOグループのCSR・サステナビ  
リティへの取り組みに対する第三者意見

## 社外からの評価

### ESG関連インデックスへの組入れ

当社は、以下のESG関連インデックスの組入銘柄となっています。(2024年8月1日現在)

#### Dow Jones Sustainability Indices<sup>\*1</sup>

Dow Jones Sustainability Indices (DJSI)は、米国のS&P Dow Jones Indices社が開発した株式指数で、企業の持続可能性を「経済」「環境」「社会」の3つの側面から評価し、先進的な取り組みを行っている企業が選出される世界の代表的なESGインデックスです。当社はアジア・太平洋地域を対象とするDJSI Asia Pacificに2020年より選定されています。

\*1 DJSI Worldには、2000年に損害保険ジャパン株式会社 が最初に組み入れられてから2021年までに、通算で21回組み入れられています。

ホールディングス



#### FTSE4Good Index Series<sup>\*2</sup>

FTSE4Good Index Seriesは、グローバル インデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境・社会・ガバナンス (ESG) に積極的な企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。

ホールディングス



#### FTSE Blossom Japan Index<sup>\*2</sup>

FTSE Blossom Japan Indexは、グローバル インデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス (ESG) について優れた対応を行っている企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。

ホールディングス



#### FTSE Blossom Japan Sector Relative Index<sup>\*2</sup>

FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexは、グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、各セクターにおいて相対的に、環境、社会、ガバナンス (ESG) の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスで、セクター・ニュートラルとなるよう設計されたものです。

ホールディングス



\*2 FTSE Russell (FTSE International LimitedとFrank Russell Companyの登録商標) は、SOMPOホールディングス株式会社が第三者調査の結果、FTSE4Good Index Series、FTSE Blossom Japan IndexおよびFTSE Blossom Japan Sector Relative Index組入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。これらはグローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境・社会・ガバナンス (ESG) について優れた対応を行っている企業のパフォーマンスを測定するために設計されたもので、サステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

#### S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数

ホールディングス

米国のS&P Dow Jones Indices社と日本取引所グループが共同で開発し、日本市場の動向を示す代表的な株価指数であるTOPIXをユニバースとした、環境情報の開示状況、炭素効率性(売上高当たり炭素排出量)の水準に着目して、構成銘柄のウエイトを決定する指数です。



#### iSTOXX MUTB ジャパン プラチナキャリア 150 インデックス

ホールディングス

三菱UFJ信託銀行株式会社およびドイツ取引所傘下の指数提供会社 STOXX社が共同開発した「人的資本」に着目したESG指数で、従業員のキャリア形成に積極的な取り組みを行う日本企業150社で構成されています。



#### MSCI ESG Leaders Indexes<sup>\*3</sup>

ホールディングス

米国のMSCI社が各業界においてESG評価が高い企業を選定したインデックスです。



#### MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数<sup>\*3</sup>

ホールディングス

米国のMSCI社がMSCIジャパンIMIトップ500指数を対象とし、各業界においてESG評価が高い企業を選定したインデックスです。



#### MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数<sup>\*3</sup>

ホールディングス

米国のMSCI社がMSCI日本株IMI指数を対象とし、各業界においてESG評価が高い企業を選定したインデックスです。



#### MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)<sup>\*3</sup>

ホールディングス

米国のMSCI社がMSCIジャパンIMIトップ700指数を対象とし、性別多様性に優れた企業を選定したインデックスです。



\*3 SOMPOホールディングス株式会社のMSCIインデックスへの組入れ、およびMSCIロゴ、商標、サービスマーク、またはインデックス名の使用は、MSCIまたはその関連会社によるSOMPOホールディングス株式会社に対するスポンサーシップ、支援、またはプロモーションを意味するものではありません。MSCIインデックスはMSCIの独占財産であり、その名称とロゴはMSCIおよびその関連会社が所有する商標またはサービスマークです。



## サステナビリティ レポート 2024

## ステークホルダー資本主義メトリクス(SCM)対照表

当社は世界経済フォーラムの国際ビジネス評議会 (IBC:International Business Council) が主導し策定したステークホルダー資本主義メトリクス (以下、「当該メトリクス」) に賛同を表明しています。

当該メトリクスはステークホルダー資本主義を測定可能とするため、企業による国や業種を超えた普遍的で比較可能な開示事項を定めたものです。

当該メトリクスはガバナンス原則、地球、人、繁栄という4つのカテゴリーと、それに対応する21の中核測定基準と34の拡大測定基準から構成されており、本対照表では当社グループのビジネスに関連がある各基準への開示状況を掲載しています。

ガバナンス原則		
テーマ	中核測定基準および開示項目	関連頁
ガバナンスの パーパス	<b>パーパスの設定</b> 経済、環境、社会問題の解決策を提案する手段の表現として、企業が表明したパーパス 企業のパーパスは、株主を含むすべてのステークホルダーに価値を創造することであるべきである	<a href="#">グループ企業理念</a>
ガバナンス組織の 品質	<b>取締役会の構成</b> 最高ガバナンス組織およびその委員会の構成: 経済、環境、社会のテーマに関する能力、執行・非執行、独立性、任期、各個人のその他の重要なポジションとコミットメントの数およびコミットメントの性質、ジェンダー、代表者ではない社会グループのメンバーシップ、ステークホルダーの代表	<a href="#">コーポレート・ガバナンス マネジメント体制 ESGデータ(ガバナンスに関する情報)</a>
ステークホルダー・ エンゲージメント	<b>ステークホルダーに影響を与える重要(マテリアル)な問題</b> 主要なステークホルダーと会社にとって重要なトピックのリスト、マテリアリティの特定方法、およびステークホルダーの関与方法	<a href="#">ステークホルダー・エンゲージメント パーパス実現に向けた重点課題 事業におけるESG配慮</a>
倫理的行動	<b>反汚職</b> 1. 組織の汚職防止に関する方針と手順に関する研修を受けたガバナンス組織のメンバー、従業員およびビジネスパートナーの合計割合を、地域ごとに分類 a) 今年中に確認されたが、それより前の年に関連する汚職事件の総数および性質 b) 今年中に確認された年内の汚職事件の総数および性質 2. 汚職を撲滅するために、より広範な業務環境と文化を改善するためのイニシアティブとステークホルダーエンゲージメントの議論	<a href="#">コンプライアンス 内部統制システム運用状況概要 内部通報・相談態勢</a>
	<b>保全された倫理的助言と報告の仕組み</b> 以下についての社内外の仕組みの記述: 1. 倫理的・合法的行動や組織の誠実性に関する助言の提供を求めること 2. 非倫理的または非合法的な行動、および組織の誠実性に関する懸念を報告すること	<a href="#">内部統制システム運用状況概要 ステークホルダー・エンゲージメント 事業におけるESG配慮</a>
リスクと機会の 監視	<b>リスクと機会をビジネスプロセスに統合する</b> 企業が特に直面している、主要かつ重要なリスクおよび機会を明確に特定する会社のリスク要因と機会の開示(一般的なセクターのリスクとは異なる)、これらのリスクに関連する会社のアペタイト、これらのリスクと機会が時間の経過とともにどのように変化したか、またその変化への対応 これらの機会とリスクは、気候変動やデータセキュリティなど、重要な経済・環境・社会的要素を統合すべきである	<a href="#">TCFD・TNFD提言への対応 パーパス実現に向けた重点課題</a>

SOMPOホールディングス

# サステナビリティ レポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

ガバナンス

データ等

データ集

主なグループ会社

国内損害保険事業のグループ会社

社外からの評価

**ステークホルダー資本主義メトリクス  
(SCM)対照表**

GRI内容索引

SOMPOグループのCSR・サステナビリティへの取り組みに対する第三者意見

## ステークホルダー資本主義メトリクス (SCM) 対照表

テーマ	拡大測定基準および開示項目	関連頁
ガバナンスの パーパス	パーパス主導のガバナンス 会社が表明したパーパスが会社の戦略、方針、目標にどのように組み込まれているか	<a href="#">パーパス実現に向けた重点課題</a>
ガバナンス組織の 品質	戦略的マイルストーンに対する進捗状況 翌年に達成されると予想される重要な戦略的、経済的、環境的および社会的マイルストーン、前年度から達成されたそのようなマイルストーン、およびそれらのマイルストーンが長期的価値にどのように期待されるか、または貢献したかについての開示	<a href="#">パーパス実現に向けた重点課題</a>
	報酬 1. 報酬方針における業績評価基準が、企業が表明しているパーパス、戦略、長期的な価値に関連して、経済、環境、社会テーマに関する最高ガバナンス組織および代表執行役の目標とどのように関係しているか 2. 最高ガバナンス組織および代表執行役の報酬に関する方針 (以下の種類の報酬): <ul style="list-style-type: none"> <li>業績連動報酬、株式報酬、賞与、劣後株または既得株を含む固定報酬および変動報酬</li> <li>契約金、採用奨励金の支払い</li> <li>解雇手当</li> <li>クローバック</li> <li>退職給付 (最高ガバナンス組織、代表執行役およびその他のすべての従業員に対する給付制度と抛出率との差額を含む)</li> </ul>	<a href="#">ESGデータ(ガバナンスに関する情報)</a> <a href="#">会社役員に対する報酬等</a>
リスクと機会の 監督	資本配分のフレームワークにおける、経済面、環境面、社会面でのトピック 最高機関のガバナンス機関が、支出、買収、処分などの資源配分に関する主要な決定を監督する際に、経済的、環境的、社会的な問題をどのように考慮するか	<a href="#">コーポレート・ガバナンス方針</a> <a href="#">コーポレート・ガバナンス体制</a> <a href="#">事業等のリスク</a> <a href="#">マネジメント体制</a> <a href="#">パーパス実現に向けた重点課題</a>
<b>地球</b>		
テーマ	中核測定基準および開示項目	関連頁
気候変動	温室効果ガス (GHG) 排出量 関連するすべての温室効果ガス (二酸化炭素、メタン、亜酸化窒素、Fガス等) について、GHG プロトコルのスコープ1およびスコープ2の排出量を、二酸化炭素換算トン (tCO <sub>2e</sub> ) で報告する必要に応じて、重要な上流および下流 (GHG プロトコルのスコープ3) の排出量を推計し報告する	<a href="#">ESGデータ(環境側面に関する情報)</a>
	TCFDの実施 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) の勧告を完全に実施する 必要に応じて、完全に実施するため最長3年のタイムラインを開示する パリ協定の目標、つまり地球温暖化を産業革命前のレベルから2℃未満に制限し、温暖化を1.5℃に制限する取組みを追求することであるが、これに沿ったGHG排出目標を設定したか、または設定することをコミットしたか開示する また、2050年までにネットゼロ排出を達成するかどうか開示する	<a href="#">TCFD・TNFD提言への対応</a>
自然の消失	土地利用と生態学的な感応度 保護地域および/または主要な生物多様性地域 (KBA) 内に、もしくはこれに隣接して所有、リース、管理している敷地の数と面積 (ヘクタール単位) を報告する	現時点で関連頁はありません。 情報収集し、分析、情報開示に向けて取り組んでまいります。
淡水の利用可能量	水ストレス地域における淡水使用量と取水量 重要なオペレーションのレポート: WRIアギダクト水リスクアトラスツールに従い、取水量のメガリットル、消費水量のメガリットル、およびベースラインの水ストレスが高いまたは非常に高い地域におけるそれぞれの割合 必要に応じて、バリューチェーン全体 (上流および下流) について、同じ情報を推計し報告する	<a href="#">ESGデータ(環境側面に関する情報)</a>



SOMPOホールディングス

# サステナビリティ レポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

ガバナンス

データ等

データ集

主なグループ会社

国内損害保険事業のグループ会社

社外からの評価

**ステークホルダー資本主義メトリクス  
(SCM)対照表**

GRI内容索引

SOMPOグループのCSR・サステナビリティへの取り組みに対する第三者意見

## ステークホルダー資本主義メトリクス (SCM) 対照表

テーマ	拡大測定基準および開示項目	関連頁
気候変動	<b>パリ協定適合のGHG排出目標</b> パリ協定の目標、つまり地球温暖化を産業革命前のレベルから2℃未満に制限し温暖化を1.5℃に制限する取組みを追求することであるが、この目標に沿った、期限を定めたサイエンスベースのGHG排出目標を定め、これに対する進捗状況を報告する これには、温室効果ガスのネット・ゼロ排出量を達成するための2050年以前の日付の設定と、可能であれば、the Science Based Targets initiativeによって提供される手法に基づく中間削減目標を含めなければならない 別のアプローチが採用される場合は、目標を計算するために使用された方法論およびパリ協定の目標を達成するための基礎を開示すること	<a href="#">TCFD・TNFD提言への対応</a> <a href="#">SOMPO気候アクション</a>
	<b>温室効果ガス排出量の影響</b> 温室効果ガス排出の影響予測に関して、バリューチェーン(GHGプロトコルスコープ1、2、3)にとってマテリアルなものはすべて報告 使用された炭素の社会的コストの推定値の出所または根拠を開示	<a href="#">ESGデータ(グループの温室効果ガス(GHG)排出関連情報)</a>
<b>人</b>		
テーマ	中核測定基準および開示項目	関連頁
尊厳と平等	<b>ダイバーシティ&amp;インクルージョン</b> 年齢別、性別およびその他の多様性の指標(例:民族)ごとの従業員区分別従業員の割合	<a href="#">主な取組み(取組み事例(社員) – DEI (Diversity, Equity &amp; Inclusion))</a> <a href="#">ESGデータ(社会側面に関する情報)</a>
	<b>賃金の平等</b> 平等に関する優先分野での、重要な事業所ごとの従業員区分別の基本給および報酬の割合:男性に対する女性、主要民族に対する少数民族、その他の平等に関連する分野	<a href="#">ESGデータ(社会側面に関する情報)</a>
	<b>賃金水準</b> 1. 地方の最低賃金と比較した、男女別の標準的な新入社員賃金比率 2. CEOを除く全従業員の年間報酬総額の中央値に対する、CEOの年間報酬総額の割合	<a href="#">ESGデータ(社会側面に関する情報)</a>
	<b>児童・強制労働の発生リスク</b> 児童労働または強制労働の重大なリスクがあると考えられる業務およびサプライヤーの説明 そのようなリスクは、以下に関連して発生する可能性がある a) 業務の種類(製造工場など)およびサプライヤーの種類 b) 事業およびサプライヤーがリスクにさらされていると考えられる国または地域	<a href="#">主な取組み(取組み事例(社員) – 人権)</a>
健康と Well Being	<b>安全衛生</b> 1. 業務上の負傷に起因する死亡者数および死亡率、業務上の重大な負傷(死亡者を除く)、記録可能な業務上の負傷、主な業務上の負傷、ならびに労働時間数 2. 組織が労働者の非職業的医療・ヘルスケアサービスへのアクセスをどのように促進しているか、従業員と労働者に提供されるアクセスの範囲についての説明	<a href="#">ESGデータ(社会側面に関する情報)</a> <a href="#">主な取組み(取組み事例(社員) – 健康経営)</a>
将来に向けたスキル	<b>研修</b> 報告期間中に組織の従業員が受講した一人当たりの平均研修時間を、男女別・従業員区分別に示したものの(従業員に提供した研修の総時間を従業員数で割ったもの) フルタイム従業員一人当たりの平均研修開発費(従業員に提供された研修の総費用を従業員数で割ったもの)	<a href="#">ESGデータ(人材育成に係る教育・研修費用と時間)</a>



SOMPOホールディングス

# サステナビリティ レポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

ガバナンス

## データ等

データ集

主なグループ会社

国内損害保険事業のグループ会社

社外からの評価

**ステークホルダー資本主義メトリクス  
(SCM)対照表**

GRI内容索引

SOMPOグループのCSR・サステナビリティへの取り組みに対する第三者意見

# ステークホルダー資本主義メトリクス (SCM) 対照表

テーマ	拡大測定基準および開示項目	関連頁
尊厳と平等	賃金格差 1.1 企業レベルまたは重要な事業所ごとの、性別(女性から男性)および多様性の指標(BAMEから非BAMEなど)に基づく、正社員の基本給与と報酬の平均賃金格差 2.2 重要な事業を行っている各国の組織の最高賃金の個人に対する年間総報酬の、同じ国のすべての従業員(最高賃金の個人を除く)の年間総報酬の中央値に対する比率	<a href="#">ESGデータ(社会側面に関する情報)</a> <a href="#">有価証券報告書(第14期有価証券報告書・確認書・内部統制報告書)</a> (P.11-12 従業員の状況)
	差別・ハラスメントに関わる事故と金銭的損失の総額 差別・ハラスメント事案の発生件数、事案の状況および対応状況、ならびに以下に関連する訴訟手続きに伴う金銭的損失の総額: a) 法律違反 b) 雇用差別	<a href="#">ESGデータ(ガバナンスに関する情報)</a> <a href="#">内部通報・相談態勢</a>
	リスクにさらされている結社と団体交渉の自由 団体交渉協定の対象となる現役労働者の割合	<a href="#">ESGデータ(社会側面に関する情報)</a>
	人権レビュー、苦情の影響と現代の奴隷制度 国別の、人権レビューまたは人権影響評価の対象となった事業の総数と割合	<a href="#">主な取組み(取組み事例(社員)-人権)</a>
健康と Well Being	従業員の幸福度 すべての従業員および労働者について、業務上の健康障害に起因する死亡者数、記録可能な業務上の健康障害、および主な業務上の健康障害	<a href="#">ESGデータ(社会側面に関する情報)</a>
<b>繁栄</b>		
テーマ	中核測定基準および開示項目	関連頁
富の創出と雇用	雇用絶対数・雇用率 年齢、性別、その他の多様性および地域の指標ごとの、報告期間中の新入社員の総数と割合 年齢、性別、その他の多様性および地域の指標ごとの、報告期間中の従業員の総離職数および離職率	<a href="#">ESGデータ(社会側面に関する情報)</a>
	経済的貢献 1. 発生主義ベースによる創出、分配した直接的経済価値(EVG&D)で、組織のグローバル事業の基本的要素を対象とする理想的には次のとおり: ● 売上高 ● 営業費用 ● 従業員給与と福利 ● 資本提供者への支払い ● 政府への支払い ● コミュニティ投資 2. 政府から受けた財政支援: 報告期間中に政府から受けた財政支援の合計金額	<a href="#">IR資料室</a> <a href="#">ESGデータ(社会側面に関する情報)</a>
	財務的投資による貢献 会社の投資戦略の記載説明に裏付けられた、総資本支出(CapEx)から減価償却費を控除した金額 株主への資本還元に関する会社の戦略の記載説明に裏付けられた、自社株買いと配当金の支払いを加算した金額	<a href="#">有価証券報告書(第14期有価証券報告書・確認書・内部統制報告書)</a> (P.140-144 連結財務諸表等)



SOMPOホールディングス

# サステナビリティ レポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

ガバナンス

データ等

データ集

主なグループ会社

国内損害保険事業のグループ会社

社外からの評価

**ステークホルダー資本主義メトリクス  
(SCM)対照表**

GRI内容索引

SOMPOグループのCSR・サステナビリティへの取り組みに対する第三者意見

## ステークホルダー資本主義メトリクス (SCM) 対照表

より良い商品・サービスに向けたイノベーション	研究開発費総額 研究開発に係る費用の総額	現時点で関連頁はありません。
地域・社会の活力	法人税等の支払額合計 法人所得税、固定資産税、非課税VATおよびその他の消費税、雇用主負担の給与税、および企業の費用を構成するその他の税金を含む、企業が負担するグローバル税の総額を、税目別に分類したもの	<a href="#">IR資料室</a>
テーマ	拡大測定基準および開示項目	関連頁
富の創出と雇用	サポートされるインフラ投資とサービス 以下の要素を説明するための定性的開示 1. サポートされた重要なインフラ投資およびサービスの開発範囲 2. 関連するポジティブインパクトとネガティブインパクトを含む、コミュニティおよび地域経済に対する現在または予想されるインパクト 3. これらの投資およびサービスは営利目的、現物支給、プロボノ的な関わりか	<a href="#">TCFD・TNFD提言への対応</a> <a href="#">主な取組み(取組み事例(株主・投資家)―スチュワードシップ・コードへの対応)</a> <a href="#">主な取組み(取組み事例(地域社会)―社員による社会貢献活動)</a> <a href="#">主な取組み(取組み事例(地域社会)―大規模災害 被災地支援の取組み)</a>
	重大な間接的経済インパクト 1. ポジティブインパクトおよびネガティブインパクトを含む、組織の重要な特定された間接的な経済的インパクトの例 2. 外部ベンチマークおよびステークホルダーの優先順位(国内および国際基準、プロトコル、政策アジェンダなど)という文脈における間接的な経済的インパクトの重要性	<a href="#">パーパス実現に向けた重点課題</a> <a href="#">主な取組み(お客さま)</a>
より良い商品・サービスに向けたイノベーション	社会的価値の創出 特定の社会的便益をもたらすため、または特定のサステナビリティ課題に取り組むための製品やサービスからの、収益の割合	現時点で関連頁はありません。
地域・社会の活力	社会的投資総額 社会的投資総額(Total Social Investment; TSI)は、CECP評価ガイダンスで定義されたESG取組みの「S」に使用される企業のリソースを合計したもの	<a href="#">ESG Data(・Amount of Contributions to Initiatives in FY2023)</a>
	主要な事業所のある国ごとの納税総額 重要な場所について国ごとに支払われた税金の合計と、報告された場合は追加の税金が送金されます	<a href="#">主な取組み(取組み事例(株主・投資家)―スチュワードシップ・コードへの対応)</a>



SOMPOホールディングス

# サステナビリティ レポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

ガバナンス

## データ等

データ集

主なグループ会社

国内損害保険事業のグループ会社

社外からの評価

ステークホルダー資本主義メトリクス  
(SCM)対照表

## GRI内容索引

SOMPOグループのCSR・サステナビ  
リティへの取組みに対する第三者意見

# GRI内容索引

**利用に関する声明** SOMPOグループはGRIスタンダードを参照し、2023年4月1日から2024年3月31日までの期間について、本GRIガイドライン対照表に記載した情報を報告します。

※一部2024年4月以降の活動も報告しています。

**利用したGRI1** GRI1:基礎2021

## 一般開示事項 2021

開示事項番号	開示事項の内容	掲載場所(または、省略理由)
<b>組織と報告実務</b>		
2-1	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 正式名称を報告する</li> <li>b. 組織の所有形態と法人格を報告する</li> <li>c. 本社の所在地を報告する</li> <li>d. 事業を展開している国を報告する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Web <a href="#">企業概要</a></li> <li>Web <a href="#">海外保険事業</a></li> </ul>
2-2	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. サステナビリティ報告の対象となる事業体をすべて一覧表示する</li> <li>b. 組織に監査済みの連結財務諸表や公的機関に提出した財務情報があるときは、財務報告の対象となる事業体のリストとサステナビリティ報告の対象となる事業体のリストとの相違点を明記する</li> <li>c. 組織が複数の事業体から成るときは、情報をまとめるために用いた手法について、以下の点を含め説明する <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 当該手法において、少数株主持分に係る情報の調整を行っているか</li> <li>ii. 当該手法において、事業体の全部もしくは一部の合併、買収、処分についてどのように考慮しているか</li> <li>iii. 本スタンダードに記載されている開示事項やマテリアルな項目の開示で、手法が異なるか、また異なる場合はその相違</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Web <a href="#">グループ事業</a></li> <li>Web <a href="#">第14期 有価証券報告書・確認書・内部統制報告書 P7 事業の内容 (PDF/8,121KB)</a></li> <li>Web <a href="#">サステナビリティに関する情報発信の全体像と方針</a></li> </ul>
2-3	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. サステナビリティ報告の報告期間と報告頻度を記載する</li> <li>b. 財務報告の報告期間を明示し、サステナビリティ報告の期間と一致しない際はその理由を説明する</li> <li>c. 報告書または報告される情報の公開日を記載する</li> <li>d. 報告書または報告される情報に関する問い合わせ窓口を明記する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Web <a href="#">サステナビリティに関する情報発信の全体像と方針</a></li> <li>Web <a href="#">サステナビリティ関連資料</a></li> </ul>
2-4	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 過去の報告期間で提示した情報の修正・訂正記述について報告し、次のことを説明する <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 修正・訂正記述の理由</li> <li>ii. 修正・訂正記述の影響</li> </ul> </li> </ul>	該当はありません。
2-5	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 外部保証を得るための組織の方針と実務慣行を記載する。これには、最高ガバナンス機関および上級経営幹部の関与の有無とその内容も含める</li> <li>b. 組織のサステナビリティ報告が外部保証を受けているときには、 <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 外部保証報告書や独立保証証明書へのリンクや参照先を記載する</li> <li>ii. 外部保証により保証される事項とその根拠を記載する。これには保証基準、保証レベル、保証プロセスに存在する制約事項を含める</li> <li>iii. 組織と保証提供者の関係を記載する</li> </ul> </li> </ul>	社会・環境に関する一部定量データについて、第三者機関より保証を受けています。 <ul style="list-style-type: none"> <li>Web <a href="#">第三者機関による保証</a></li> </ul>



SOMPOホールディングス

# サステナビリティ レポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

ガバナンス

## データ等

データ集

主なグループ会社

国内損害保険事業のグループ会社

社外からの評価

ステークホルダー資本主義メトリクス  
(SCM)対照表

## GRI内容索引

SOMPOグループのCSR・サステナビリティへの取組みに対する第三者意見

# GRI内容索引

活動と労働者		
2-6	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 事業を展開するセクターを報告する</li> <li>b. 自らのバリューチェーンを、次の事項を含めて記載する                             <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 組織の活動、製品、サービスおよび事業を展開する市場</li> <li>ii. 組織のサプライチェーン</li> <li>iii. 組織の下流に位置する事業体とその活動</li> </ul> </li> <li>c. そのほかの関連する取引関係を報告する</li> <li>d. 前報告期間からの2-6-a、2-6-b、2-6-cの重大な変化を記載する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Web <a href="#">グループ事業</a></li> <li>Web <a href="#">企業概要</a></li> <li>Web <a href="#">財務・業績ハイライト</a></li> <li>Web <a href="#">バリューチェーン</a></li> <li>Web <a href="#">第14期 有価証券報告書・確認書・内部統制報告書(PDF/8,121KB)</a></li> </ul>
2-7	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 従業員の総数と性別・地域別の内訳を報告する</li> <li>b. 以下の総数を報告する                             <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 終身雇用の従業員、およびその性別・地域別の内訳</li> <li>ii. 有期雇用の従業員、およびその性別・地域別の内訳</li> <li>iii. 労働時間無保証の従業員、およびその性別・地域別の内訳</li> <li>iv. フルタイム従業員、およびその性別・地域別の内訳</li> <li>v. パートタイム従業員、およびその性別・地域別の内訳</li> </ul> </li> <li>c. データの編集に使用した方法と前提条件を記載する(報告された数値が次のいずれに該当するかを含む)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 実数、フルタイム当量(FTE)、あるいは別の方法</li> <li>ii. 報告期間終了時点の数値、あるいは報告期間中の平均値、または別の方法</li> </ul> </li> <li>d. 2-7-aおよび2-7-bで報告されたデータを理解するために必要な背景情報を報告する</li> <li>e. 報告期間中およびほかの報告期間からの従業員数の重要な変動を記載する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Web <a href="#">企業概要</a></li> <li>Web <a href="#">ESGデータ(グループの従業員に関する情報)</a></li> </ul>
2-8	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 従業員以外の労働者で、当該組織によって業務が管理されている者の総数を報告し、次の事項を記載する                             <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 最も多い労働者の種類と組織との契約関係</li> <li>ii. その労働者が従事する業務の種類</li> </ul> </li> <li>b. データ集計に使用した方法と前提条件を記載する。従業員以外の労働者数が報告されているかどうかも記載する                             <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 実数、フルタイム当量(FTE)、または別の方法</li> <li>ii. 報告期間終了時点の数値、あるいは報告期間中の平均値、または別の方法</li> </ul> </li> <li>c. 報告期間中およびほかの報告期間からの、従業員以外の労働者数の重大な変動を記載する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Web <a href="#">ESGデータ(グループの従業員に関する情報)</a></li> </ul>
ガバナンス		
2-9	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 最高ガバナンス機関の委員会を含む、ガバナンス構造を説明する</li> <li>b. 経済、環境、人々に与える組織のインパクトのマネジメントに関する意思決定およびその監督に責任を負う最高ガバナンス機関の委員会を一覧表示する</li> <li>c. 最高ガバナンス機関およびその委員会の構成について、以下の項目別に記載する                             <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 業務執行取締役および非業務執行取締役の構成</li> <li>ii. 独立性</li> <li>iii. ガバナンス機関のメンバーの任期</li> <li>iv. メンバーが担うほかの重要な役職およびコミットメントの数、ならびにコミットメントの性質</li> <li>v. 性別</li> <li>vi. 発言権が低いグループ</li> <li>vii. 組織のインパクトと関連する能力・力量(コンピテンシー)</li> <li>viii. ステークホルダーの代表</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Web <a href="#">マネジメント体制</a></li> <li>Web <a href="#">コーポレート・ガバナンス</a></li> <li>Web <a href="#">コーポレート・ガバナンス報告書</a></li> <li>Web <a href="#">ESGデータ(ガバナンスに関する情報)</a></li> </ul>
2-10	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 最高ガバナンス機関およびその委員会のメンバーを指名・選出するプロセスを記載する</li> <li>b. 最高ガバナンス機関のメンバーの指名・選出に使用される基準を記載する(以下が考慮されるかどうか、どのように考慮されるかを含む)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>i. ステークホルダー(株主を含む)の意見</li> <li>ii. 多様性</li> <li>iii. 独立性</li> <li>iv. 組織のインパクトに関連する能力・力量(コンピテンシー)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Web <a href="#">マネジメント体制</a></li> <li>Web <a href="#">コーポレート・ガバナンス</a></li> <li>Web <a href="#">コーポレート・ガバナンス報告書</a></li> </ul>



SOMPOホールディングス

# サステナビリティ レポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

ガバナンス

## データ等

データ集

主なグループ会社

国内損害保険事業のグループ会社

社外からの評価

ステークホルダー資本主義メトリクス (SCM) 対照表

## GRI内容索引

SOMPOグループのCSR・サステナビリティへの取組みに対する第三者意見

# GRI内容索引

2-11	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 最高ガバナンス機関の議長が組織の上級経営幹部を兼ねているかどうかを報告する</li> <li>b. 議長が上級経営幹部を兼任している場合は、組織の経営における機能と、そのような人事の理由、および利益相反防止とそのリスクを軽減する方法について説明する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Web <a href="#">マネジメント体制</a></li> <li>Web <a href="#">コーポレート・ガバナンス</a></li> <li>Web <a href="#">コーポレート・ガバナンス報告書</a></li> </ul>
2-12	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 持続可能な発展に関わる組織のパーパス、価値観もしくはミッション・ステートメント、戦略、方針、目標の策定、承認、更新に際して、最高ガバナンス機関と上級経営幹部が果たす役割を記載する</li> <li>b. 経済、環境、人々に与えるインパクトを特定し、マネジメントするために組織が行うデュー・ディリジェンスやそのほかのプロセスの監督における最高ガバナンス機関の役割について、以下の点を含め記載する                         <ul style="list-style-type: none"> <li>i. これらのプロセスを支援するため、最高ガバナンス機関はステークホルダーとエンゲージメントを行っているか、またどのように行っているか</li> <li>ii. 最高ガバナンス機関は、これらのプロセスの成果をどのように考慮しているか</li> </ul> </li> <li>c. 2-12-bに記載されているプロセスの有効性のレビューにおいて、最高ガバナンス機関が果たす役割について説明し、レビューを行う頻度を報告する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Web <a href="#">事業におけるESG配慮</a></li> <li>Web <a href="#">マネジメント体制</a></li> <li>Web <a href="#">コーポレート・ガバナンス</a></li> <li>Web <a href="#">コーポレート・ガバナンス報告書</a></li> </ul>
2-13	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 経済、環境、人々に組織が与えるインパクトをマネジメントする責任を最高ガバナンス機関がどのように移譲しているかについて、以下の点を含め記載する                         <ul style="list-style-type: none"> <li>i. インパクトのマネジメントにおける責任者として上級経営幹部を任命しているか</li> <li>ii. インパクトのマネジメントに関する責任をそのほかの従業員に移譲しているか</li> </ul> </li> <li>b. 経済、環境、人々に組織が与えるインパクトのマネジメントについて、上級経営幹部またはそのほかの従業員が最高ガバナンス機関に報告するプロセスと頻度を記載する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Web <a href="#">マネジメント体制</a></li> </ul>
2-14	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. マテリアルな項目を含む報告内容の情報をレビューし承認するうえで最高ガバナンス機関が責任を負っているかどうかを報告し、責任を負っているなら、当該情報のレビューおよび承認のプロセスについて説明する</li> <li>b. 最高ガバナンス機関が、マテリアルな項目を含む報告内容の情報をレビューし承認する責任を負っていないなら、その理由を説明する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Web <a href="#">マネジメント体制</a></li> </ul>
2-15	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 利益相反の防止および軽減のために最高ガバナンス機関が行っているプロセスについて説明する</li> <li>b. 利益相反について、少なくとも以下に関するものを含め、ステークホルダーに開示しているかどうかを報告する                         <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 取締役会メンバーへの相互就任</li> <li>ii. サプライヤーおよびそのほかのステークホルダーとの株式の持ち合い</li> <li>iii. 支配株主の存在</li> <li>iv. 関連当事者、関連当事者間の関係、取引、および未納残高</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Web <a href="#">マネジメント体制</a></li> <li>Web <a href="#">コーポレート・ガバナンス</a></li> <li>Web <a href="#">コーポレート・ガバナンス報告書</a></li> </ul>
2-16	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 最高ガバナンス機関に重大な懸念事項が伝達されているか、またどのように伝達されているかを説明する</li> <li>b. 報告期間中に最高ガバナンス機関に伝達された重大な懸念事項の総数および性質を報告する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Web <a href="#">マネジメント体制</a></li> <li>Web <a href="#">コーポレート・ガバナンス</a></li> <li>Web <a href="#">コーポレート・ガバナンス報告書</a></li> </ul>
2-17	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 持続可能な発展に関する最高ガバナンス機関の集会的知見、スキル、ならびに経験を向上させるために実施した施策について報告する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Web <a href="#">マネジメント体制</a></li> </ul>
2-18	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 経済、環境、人々に組織が与えるインパクトのマネジメントを監督する最高ガバナンス機関のパフォーマンスを評価するためのプロセスについて説明する</li> <li>b. 当該評価の独立性が確保されているか、また評価の頻度について報告する</li> <li>c. 最高ガバナンス機関の構成や組織の実務慣行における変化など、当該評価を受けて実施された施策について説明する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Web <a href="#">コーポレート・ガバナンス</a></li> <li>Web <a href="#">コーポレート・ガバナンス報告書</a></li> </ul>
2-19	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 最高ガバナンス機関のメンバーおよび上級経営幹部に対する報酬方針について、以下の点を含め説明する                         <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 固定報酬と変動報酬</li> <li>ii. 契約金または採用時インセンティブの支払い</li> <li>iii. 契約終了手当</li> <li>iv. クローバック</li> <li>v. 退職給付</li> </ul> </li> <li>b. 最高ガバナンス機関のメンバーと上級経営幹部に対する報酬方が、経済、環境、人々に組織が与えるインパクトのマネジメントに関する目標やパフォーマンスとどのように関連しているかについて説明する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Web <a href="#">ESGデータ(ガバナンスに関する情報)</a></li> <li>Web <a href="#">コーポレート・ガバナンス</a></li> <li>Web <a href="#">コーポレート・ガバナンス報告書</a></li> </ul>



SOMPOホールディングス

# サステナビリティ レポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

ガバナンス

データ等

データ集

主なグループ会社

国内損害保険事業のグループ会社

社外からの評価

ステークホルダー資本主義マトリクス  
(SCM)対照表

**GRI内容索引**

SOMPOグループのCSR・サステナビリティへの取組みに対する第三者意見

## GRI内容索引

2-20	<p>a. 報酬方針の策定および報酬の決定プロセスについて、以下を含め説明する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 独立した最高ガバナンス機関のメンバーまたは独立した報酬委員会が報酬の決定プロセスを監督しているか</li> <li>ii. 報酬に関して、ステークホルダー(株主を含む)の意見をどのように求め、考慮しているか</li> <li>iii. 報酬コンサルタントが報酬の決定に関与しているか。関与しているなら、報酬コンサルタントは当該組織、その最高ガバナンス機関および上級経営幹部から独立しているか</li> </ul> <p>b. 報酬に関する方針や提案に対するステークホルダー(株主を含む)の投票結果を報告する(該当する場合)</p>	<p><a href="#">Web ESGデータ(ガバナンスに関する情報)</a></p> <p><a href="#">Web コーポレート・ガバナンス</a></p> <p><a href="#">Web コーポレート・ガバナンス報告書</a></p>
2-21	<p>a. 組織の最高額の報酬受給者の年間報酬総額と、全従業員(最高額の報酬受給者を除く)の年間報酬総額の中央値を比べた比率を報告する</p> <p>b. 組織の最高額の報酬受給者の年間報酬総額の増加率と、全従業員(最高額の報酬受給者を除く)の年間報酬総額の中央値の増加率を比べた比率を報告する</p> <p>c. データおよびその集計方法について理解するために必要な背景情報を報告する</p>	<p><a href="#">Web ESGデータ(ガバナンスに関する情報)</a></p> <p><a href="#">Web 第14期 有価証券報告書・確認書・内部統制報告書(PDF/8,121KB)</a></p>
<b>戦略、方針、実務慣行</b>		
2-22	<p>a. 組織と持続可能な発展の関連性、および持続可能な発展に寄与するための組織の戦略に関する最高ガバナンス機関または最上位の上級経営幹部の声明について報告する</p>	<p><a href="#">Web トップコミットメント</a></p>
2-23	<p>a. 責任ある企業行動のための方針声明について、以下の点を含め記載する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 声明で参照した国際機関による発行文書</li> <li>ii. 声明でデュー・ディリジェンスの実施を規定しているか</li> <li>iii. 声明で予防原則の適用を規定しているか</li> <li>iv. 声明で人権の尊重を規定しているか</li> </ul> <p>b. 人権尊重に特化した方針声明について、以下の点を含め記載する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 声明が対象とした国際的に認められた人権</li> <li>ii. 危険にさらされているグループや社会的弱者など、声明のなかで組織が特別な注意を払っているステークホルダーのカテゴリ</li> </ul> <p>c. 方針声明が公開されているならリンクを記載し、公開されていないときはその理由を説明する</p> <p>d. 各方針声明が組織内のどの経営層で承認されているかについて、それが最上位の経営層かどうかを含め報告する</p> <p>e. 方針声明が、組織の活動および取引関係にどの程度適用されているかを報告する</p> <p>f. 方針声明について、労働者、ビジネスパートナーおよびその他の関連当事者にどのように伝えられているかを説明する</p>	<p><a href="#">Web トップコミットメント</a></p> <p><a href="#">Web TCFD・TNFD提言への対応</a></p> <p><a href="#">Web マネジメント体制</a></p> <p><a href="#">Web イニシアティブへの参画</a></p> <p><a href="#">Web SOMPO気候アクション</a></p> <p><a href="#">Web 戦略的リスク経営(ERM)</a></p> <p><a href="#">Web サステナビリティビジョンとポリシー・方針</a></p> <p><a href="#">Web 人権</a></p>
2-24	<p>a. 責任ある企業行動のための各方針声明を組織の活動および取引関係全体でどのように実践しているかについて、以下の点を含め説明する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 組織内のさまざまな階層にわたり、声明を実行する責任がどのように割り当てられているか</li> <li>ii. 組織の戦略、事業方針、業務手順に声明がどのように組み込まれているか</li> <li>iii. 取引関係にある事業体とともに、またそれらを通じて、声明をどのように実行しているか</li> <li>iv. 声明の実行に関して行っている研修</li> </ul>	<p><a href="#">Web 人権</a></p> <p><a href="#">Web DEI(Diversity, Equity &amp; Inclusion)</a></p> <p><a href="#">Web コンプライアンス</a></p> <p><a href="#">Web ESGデータ(ガバナンスに関する情報)</a></p>
2-25	<p>a. 自らが引き起こした、あるいは助長したと当該組織が認識するマイナスのインパクトを是正、あるいは是正に協力するコミットメントについて説明する</p> <p>b. 組織が構築、あるいは参加している苦情処理メカニズムなど、苦情を特定して、対処するための手法について説明する</p> <p>c. 自らが引き起こした、あるいは助長したと当該組織が認識するマイナスのインパクトを是正、あるいは是正に協力するそのほかのプロセスについて説明する</p> <p>d. 苦情処理メカニズムの想定利用者であるステークホルダーが、苦情処理メカニズムの設計、レビュー、運用および改善にどのように関わっているかを説明する</p> <p>e. 苦情処理メカニズムやそのほかの是正プロセスの有効性をどのように追跡しているかを説明する。また、ステークホルダーからのフィードバックを含め、その有効性を示す事例を報告する</p>	<p><a href="#">Web サステナビリティビジョンとポリシー・方針</a></p> <p><a href="#">Web 人権</a></p> <p><a href="#">Web 内部通報・相談態勢</a></p>



SOMPOホールディングス

# サステナビリティ レポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

ガバナンス

## データ等

データ集

主なグループ会社

国内損害保険事業のグループ会社

社外からの評価

ステークホルダー資本主義メトリクス (SCM) 対照表

## GRI内容索引

SOMPOグループのCSR・サステナビリティへの取り組みに対する第三者意見

# GRI内容索引

2-26	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 個人が以下を行うための制度を記載する                         <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 責任ある企業行動のための組織の方針および慣行の実施に関する助言を求める</li> <li>ii. 組織の企業行動に関する懸念を提起する</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Web <a href="#">ステークホルダー・エンゲージメント</a></li> <li>Web <a href="#">事業におけるESG配慮</a></li> <li>Web <a href="#">内部統制システム運用状況概要</a></li> </ul>
2-27	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 報告期間中に発生した重大な法規制違反の総件数を報告する。かつ総件数については以下の内訳を報告する                         <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 罰金・課徴金が発生した事案</li> <li>ii. 金銭的制裁以外の制裁措置が発生した事案</li> </ul> </li> <li>b. 報告期間中の法規制違反に対して科された罰金・課徴金の総件数および総額を報告する。かつ総件数については以下の内訳を報告する                         <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 当該報告期間に発生した法規制違反に対する罰金・課徴金</li> <li>ii. 過去の報告期間に発生した法規制違反に対する罰金・課徴金</li> </ul> </li> <li>c. 重大な違反事例を記載する</li> <li>d. 重大な違反に該当することを、どのように確定したかを記載する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Web <a href="#">ESGデータ(ガバナンスに関する情報)</a></li> </ul>
2-28	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 業界団体。そのほかの会員制団体、国内外の提言機関のうち、当該組織が重要な役割を担うものを報告する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Web <a href="#">イニシアティブへの参画</a></li> </ul>
<b>ステークホルダー・エンゲージメント</b>		
2-29	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. ステークホルダーとのエンゲージメントへのアプローチを、以下の事項を含めて記載する                         <ul style="list-style-type: none"> <li>i. エンゲージメントを行うステークホルダーのカテゴリー、およびその特定方法</li> <li>ii. ステークホルダー・エンゲージメントの目的</li> <li>iii. ステークホルダーとの意味のあるエンゲージメントを確かなものとするためにどのように取り組んでいるか</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Web <a href="#">ステークホルダー・エンゲージメント</a></li> <li>Web <a href="#">ESGデータ(ガバナンスに関する情報)</a></li> <li>Web <a href="#">アセットマネジメント事業を通じたESG投資</a></li> <li>Web <a href="#">主な取組み(株主・投資家-ESGファンド普及・拡大への取組み)</a></li> <li>Web <a href="#">事業におけるESG配慮</a></li> </ul>
2-30	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 労働協約の対象となる全従業員の割合を報告する</li> <li>b. 労働協約の対象ではない従業員について、その労働条件および雇用条件を設定するにあたり、組織のほかの従業員を対象とする労働協約に基づいているか、あるいはほかの組織の労働協約に基づいているかを報告する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Web <a href="#">ESGデータ(社会側面に関する情報)</a></li> </ul>



SOMPOホールディングス

# サステナビリティ レポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

ガバナンス

## データ等

データ集

主なグループ会社

国内損害保険事業のグループ会社

社外からの評価

ステークホルダー資本主義メトリクス (SCM) 対照表

## GRI内容索引

SOMPOグループのCSR・サステナビリティへの取組みに対する第三者意見

# GRI内容索引

## マテリアルな項目 2021

開示事項番号	開示事項の内容	掲載場所(または、省略理由)
<b>マテリアルな項目</b>		
3-1	a. マテリアルな項目の決定プロセスについて、以下の項目を含め、記載する i. 組織の活動および取引関係全般において、経済、環境、ならびに人権を含む人々に与える顕在的・潜在的、およびプラス・マイナスのインパクトをどのように特定したか ii. 報告するにあたり、著しさに基づきどのようにインパクトの優先順位づけを行ったか b. マテリアルな項目を決定するプロセスで意見を求めたステークホルダーや専門家を明記する	Web <a href="#">パーパス実現に向けた重点課題</a> Web <a href="#">TCFD・TNFD提言への対応</a> Web <a href="#">人権</a>
3-2	a. 組織のマテリアルな項目を一覧表示する b. マテリアルな項目のリストについて、前報告期間からの変更点を報告する	Web <a href="#">パーパス実現に向けた重点課題</a>
3-3	a. 経済、環境、ならびに人権を含む人々に与える顕在化した、あるいは潜在的なプラス・マイナスのインパクトを記載する b. 組織が自らの活動を通じて、あるいは取引関係の結果としてマイナスのインパクトに関係しているかどうかを報告し、その活動または取引関係を記載する c. マテリアルな項目に関する組織の方針またはコミットメントを記載する d. 当該項目および関連するインパクトのマネジメントを行うために講じた措置を、次の事項を含めて記載する i. 潜在的なマイナスのインパクトを防止あるいは軽減するための措置 ii. 顕在化したマイナスのインパクトに対処するための措置。それらのインパクトの是正措置の提供、または是正に協力する措置を含む iii. 顕在化した、あるいは潜在的なプラスのインパクトのマネジメントを行うための措置 e. 講じた措置の有効性の追跡について、次の情報を報告する i. 措置の有効性を追跡するプロセス ii. 進捗状況の評価するための目標、ターゲット、および指標 iii. 目標およびターゲットの進捗状況を含む、措置の有効性 iv. 得た教訓、ならびにそれらの教訓をどのように組織の事業方針および手順に組み込んだか f. 講じた措置の決定(3-3-d)または措置の有効性の評価(3-3-e)で、ステークホルダーとのエンゲージメントがどのように反映されたかを記載する	Web <a href="#">トップコミットメント</a> Web <a href="#">マネジメント体制</a> Web <a href="#">イニシアティブへの参画</a> Web <a href="#">TCFD・TNFD提言への対応</a> Web <a href="#">SOMPO気候アクション</a> Web <a href="#">戦略的リスク経営 (ERM)</a> Web <a href="#">人権</a>



SOMPOホールディングス

# サステナビリティ レポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

ガバナンス

## データ等

データ集

主なグループ会社

国内損害保険事業のグループ会社

社外からの評価

ステークホルダー資本主義メトリクス (SCM) 対照表

## GRI内容索引

SOMPOグループのCSR・サステナビリティへの取り組みに対する第三者意見

# GRI内容索引

## 経済

開示事項番号	開示事項の内容	掲載場所(または、省略理由)
<b>経済パフォーマンス 2016</b>		
201-1	<p>a. 創出、分配した直接的経済価値(発生主義ベースによる)。これには、組織のグローバルにおける事業について、次に一覧表示する基本要素を含める。データを現金主義で表示する場合は、その判断理由を次の基本要素に加えて報告する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 創出した直接的経済価値: 収益</li> <li>ii. 分配した経済価値: 事業コスト、従業員給与と諸手当、資本提供者への支払い、政府への支払い(国別)、コミュニティ投資</li> <li>iii. 留保している経済価値: 「創出した直接的経済価値」から「分配した経済価値」を引いたもの</li> </ul> <p>b. 影響が著しいものについて、創出・分配経済価値を国、地域、市場レベルに分けて報告する。また「著しい」と判断する基準も報告する</p>	<p><a href="#">Web 財務・業績ハイライト</a></p> <p><a href="#">Web IR資料室</a></p> <p><a href="#">Web ESGデータ(社会側面に関する情報)</a></p> <p><a href="#">Web 第14期 有価証券報告書・確認書・内部統制報告書(PDF/8,121KB)</a></p>
201-2	<p>a. 気候変動に起因してもたらされるリスクや機会、事業、収益、費用に実質的な変動が生じる可能性のあるもの。次の事項を含む</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>i. リスクと機会の記述。リスクと機会を物理的、規制関連、そのほかに分類</li> <li>ii. リスクと機会に関連するインパクトの記述</li> <li>iii. 措置を行う前から想定されるリスクと機会の財務上の影響</li> <li>iv. リスクと機会をマネジメントするために用いた手法</li> <li>v. リスクと機会をマネジメントするために行った措置のコスト</li> </ul>	<p><a href="#">Web TCFD・TNFD提言への対応</a></p> <p><a href="#">Web 主な取組み(取引先グループCSR調達ポリシーや紙使用量削減に向けた取組み)</a></p> <p><a href="#">Web 主な取組み(代理店-全国の代理店と連携した環境負荷低減の推進)</a></p> <p><a href="#">Web 第三者機関による保証</a></p> <p><a href="#">Web 事業におけるESG配慮</a></p> <p><a href="#">Web SOMPO気候アクション</a></p>
201-3	<p>a. 組織の一般財源で当該制度の債務をまかなっている場合、その債務の推定額</p> <p>b. 年金制度の債務を支払うために別の基金を持っている場合、次の事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 年金制度の債務額のうち別途積み立て資産でカバーされる割合の推定値</li> <li>ii. 当該推定値の計算基礎</li> <li>iii. 推定値の計算時期</li> </ul> <p>c. 年金制度の債務を支払うために設けられた基金が不足している場合、雇用者が完全補償実現に向けて実施している戦略があればそれを説明する。また雇用者が完全補償実現の目標時期を設定している場合は、それについて説明する</p> <p>d. 従業員、雇用者による拠出額が給与に占める割合</p> <p>e. 退職金積立制度への参加レベル(義務的参加か任意制度か、地域的か国の制度か、経済的インパクトがあるものか、など)</p>	<p><a href="#">Web 第14期 有価証券報告書・確認書・内部統制報告書 P178(退職給付関係)(PDF/8,121KB)</a></p>
201-4	<p>a. 組織が報告期間中に各国政府から受け取った資金援助の総額。次の事項を含む</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 減税および税額控除</li> <li>ii. 補助金</li> <li>iii. 投資奨励金、研究開発助成金、その他関連助成金</li> <li>iv. 賞金</li> <li>v. 特許権等使用料免除期間</li> <li>vi. 輸出信用機関(ECA)からの資金援助</li> <li>vii. 金銭的インセンティブ</li> <li>viii. その他、政府から受け取った、または受け取る予定の財務利益</li> </ul> <p>b. 201-4-aの情報の国別内訳</p> <p>c. 組織の株式保有構成における政府出資の有無、出資割合</p>	<p>該当はありません。</p>



SOMPOホールディングス

# サステナビリティ レポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

ガバナンス

## データ等

データ集

主なグループ会社

国内損害保険事業のグループ会社

社外からの評価

ステークホルダー資本主義メトリクス (SCM) 対照表

## GRI内容索引

SOMPOグループのCSR・サステナビリティへの取り組みに対する第三者意見

# GRI内容索引

間接的な経済的インパクト 2016		
203-1	a. 重要なインフラ投資や支援サービスを展開した範囲 b. コミュニティや地域経済に与えているインパクト、または与えると思われるインパクト。プラスとマイナス双方を含む(該当する場合) c. 当該投資・サービスが商業目的のものか、現物支給するものか、無償で実施するものを報告する	<a href="#">Web ESGデータ(社会側面に関する情報)</a> <a href="#">Web 主な取組み(NPO/NGO)</a> <a href="#">Web 主な取組み(地域社会)</a>
203-2	a. 組織が与える著しい間接的な経済的インパクト(プラスおよびマイナス)と特定された事例 b. 外部のベンチマークおよびステークホルダーの優先事項(国内および国際的な基準、協定、政策課題など)を考慮した場合の間接的な経済的インパクトの「著しさ」	<a href="#">Web ESGデータ(社会側面に関する情報)</a> <a href="#">Web 主な取組み(NPO/NGO)</a> <a href="#">Web 主な取組み(地域社会)</a>
腐敗防止 2016		
205-1	a. 腐敗に関するリスク評価の対象とした事業所の総数と割合 b. リスク評価により特定した腐敗関連の著しいリスク	情報の入手が困難です。 情報収集し、分析、情報開示に向けて取り組んでまいります。
205-2	a. ガバナンス機関メンバーのうち、腐敗防止に関する組織の方針や手順の伝達対象となった者の総数と割合(地域別に) b. 従業員のうち、腐敗防止に関する組織の方針や手順の伝達対象となった者の総数と割合(従業員区分別、地域別に) c. ビジネスパートナーのうち、腐敗防止に関する組織の方針や手順について伝達対象となった者の総数と割合(ビジネスパートナー種類別、地域別に)。腐敗防止に関する組織の方針や手順が、そのほかの個人または組織に伝達されているかどうかを記述する d. ガバナンス機関メンバーのうち、腐敗防止に関する研修を受講した者の総数と割合(地域別に) e. 従業員のうち、腐敗防止に関する研修を受講した者の総数と割合(従業員区分別、地域別に)	<a href="#">Web ESGデータ(ガバナンスに関する情報)</a>
205-3	a. 確定した腐敗事例の総数と性質 b. 確定した腐敗事例のうち、腐敗を理由に従業員を解雇または懲戒処分したものの総数 c. 確定した腐敗事例のうち、腐敗関連の契約違反を理由にビジネスパートナーと契約破棄または更新拒否を行ったものの総数 d. 報告期間中に組織または組織の従業員に対して腐敗に関連した訴訟が提起されている場合、その事例と結果	情報の入手が困難です。 情報収集し、分析、情報開示に向けて取り組んでまいります。



SOMPOホールディングス

# サステナビリティ レポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

ガバナンス

## データ等

データ集

主なグループ会社

国内損害保険事業のグループ会社

社外からの評価

ステークホルダー資本主義メトリクス (SCM) 対照表

## GRI内容索引

SOMPOグループのCSR・サステナビリティへの取組みに対する第三者意見

# GRI内容索引

## 環境

開示事項番号	開示事項の内容	掲載場所(または、省略理由)
<b>原材料 2016</b>		
301-1	a. 組織が報告期間中に主要製品やサービスの生産、梱包に使用した原材料の重量または体積の総計。次の分類による i. 使用した再生可能でない原材料 ii. 使用した再生可能原材料	<a href="#">Web ESGデータ(環境側面に関する情報)</a>
301-2	a. 組織の主要製品やサービスの生産に使用したリサイクル材料の割合	<a href="#">Web ESGデータ(環境側面に関する情報)</a>
301-3	a. 再生利用された製品と梱包材の割合(製品区別別) b. 本開示項目のデータ収集方法	<a href="#">Web ESGデータ(環境側面に関する情報)</a>
<b>エネルギー 2016</b>		
302-1	a. 組織内における再生可能でないエネルギー源に由来する総燃料消費量(ジュールまたはその倍数単位(メガ、ギガなど)による)。使用した燃料の種類も記載する b. 組織内における再生可能エネルギー源に由来する総燃料消費量(ジュールまたはその倍数単位(メガ、ギガなど)による)。使用した燃料の種類も記載する c. 次の総量(ジュール、ワット時、またはその倍数単位による) i. 電力消費量 ii. 暖房消費量 iii. 冷房消費量 iv. 蒸気消費量 d. 次の総量(ジュール、ワット時、またはその倍数単位による) i. 販売した電力 ii. 販売した暖房 iii. 販売した冷房 iv. 販売した蒸気 e. 組織内のエネルギー総消費量(ジュールまたはその倍数単位による) f. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール g. 使用した変換係数の情報源	<a href="#">Web ESGデータ(環境側面に関する情報)</a>
302-2	a. 組織外のエネルギー総消費量(ジュールまたはその倍数単位による) b. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール c. 使用した変換係数の情報源	<a href="#">Web ESGデータ(環境側面に関する情報)</a>
302-3	a. 組織のエネルギー原単位 b. 原単位計算のため組織が分母として選択した指標 c. 原単位に含まれるエネルギーの種類(燃料、電力、暖房、冷房、蒸気、またはこのすべて) d. 原単位計算に使用したのは、組織内のエネルギー消費量、組織外のエネルギー消費量、もしくはこの両方か	<a href="#">Web ESGデータ(環境側面に関する情報)</a>
302-4	a. エネルギーの節約および効率化の取組みによる直接的な結果として削減されたエネルギー消費量(ジュールまたはその倍数単位(メガ、ギガなど)による) b. 削減されたエネルギーの種類(燃料、電力、暖房、冷房、蒸気、またはこのすべて) c. 削減されたエネルギー消費量の計算に使用した基準(基準年、基準値など)と、その基準選定の理論的根拠 d. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール	<a href="#">Web ESGデータ(環境側面に関する情報)</a>



SOMPOホールディングス

# サステナビリティ レポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

ガバナンス

## データ等

データ集

主なグループ会社

国内損害保険事業のグループ会社

社外からの評価

ステークホルダー資本主義メトリクス (SCM) 対照表

## GRI内容索引

SOMPOグループのCSR・サステナビリティへの取り組みに対する第三者意見

# GRI内容索引

302-5	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 販売する製品およびサービスが必要とするエネルギーの報告期間中におけるエネルギー削減量(ジュールまたはその倍数単位(メガ、ギガなど)による)</li> <li>b. 削減されたエネルギー消費量の計算に使用した基準(基準年、基準値など)と、その基準選定の理論的根拠</li> <li>c. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール</li> </ul>	<p><a href="#">Web ESGデータ(環境側面に関する情報)</a></p>
<b>生物多様性 2016</b>		
304-1	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業拠点に関する次の情報 <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 所在地</li> <li>ii. 組織が所有、賃借、管理する可能性のある地表下および地下の土地</li> <li>iii. 保護地域(保護地域内部、隣接地域、または保護地域の一部を含む地域)または保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域との位置関係</li> <li>iv. 事業形態(事務所、製造・生産、採掘)</li> <li>v. 事業敷地の面積(km<sup>2</sup>で表記。適切な場合はほかの単位も可)</li> <li>vi. 該当する保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域の特徴(陸上、淡水域、あるいは海洋)から見た生物多様性の価値</li> <li>vii. 保護地域登録されたリスト(IUCN保護地域管理カテゴリー、ラムサール条約、国内法令など)の特徴から見た生物多様性の価値</li> </ul> </li> </ul>	<p><a href="#">Web TCFD・TNFD提言への対応</a></p>
304-2	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 生物多様性に直接的、間接的に与える著しいインパクトの性質。次の事項を含む <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 生産工場、採掘坑、輸送インフラの建設または利用</li> <li>ii. 汚染(生息地には本来存在しない物質の導入。点源、非点源由来のいずれも)</li> <li>iii. 侵入生物種、害虫、病原菌の導入</li> <li>iv. 種の減少</li> <li>v. 生息地の転換</li> <li>vi. 生態学的プロセスの変化(塩分濃度、地下水位変動など)で、自然増減の範囲を超えるもの</li> </ul> </li> <li>b. 直接的、間接的、プラス、マイナスの著しい影響。次の事項を含む <ul style="list-style-type: none"> <li>i. インパクトを受ける生物種</li> <li>ii. インパクトを受ける地域の範囲</li> <li>iii. インパクトを受ける期間</li> <li>iv. インパクトの可逆性、不可逆性</li> </ul> </li> </ul>	<p><a href="#">Web TCFD・TNFD提言への対応</a></p> <p><a href="#">Web 生物多様性</a></p>
304-3	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. すべての保護もしくは復元された生息地の規模と所在地、ならびに外部の独立系専門家が、その復元措置の成功を認定しているか否か</li> <li>b. 組織の監督・実施により保護もしくは復元された場所と異なる生息地がある場合、保護や復元を目的とする第三者機関とのパートナーシップの有無</li> <li>c. 各生息地の状況(報告期間終了時点における)</li> <li>d. 使用した基準、方法、前提条件</li> </ul>	<p><a href="#">Web TCFD・TNFD提言への対応</a></p> <p><a href="#">Web 生物多様性</a></p>
304-4	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. IUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種で、組織の事業の影響を受ける地域に生息する種の総数を、次の絶滅危惧レベル別に報告する <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 絶滅危惧IA類(CR)</li> <li>ii. 絶滅危惧IB類(EN)</li> <li>iii. 絶滅危惧II類(VU)</li> <li>iv. 準絶滅危惧(NT)</li> <li>v. 軽度懸念</li> </ul> </li> </ul>	<p>該当はありません。</p>



SOMPOホールディングス

# サステナビリティ レポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

ガバナンス

## データ等

データ集

主なグループ会社

国内損害保険事業のグループ会社

社外からの評価

ステークホルダー資本主義メトリクス (SCM) 対照表

### GRI内容索引

SOMPOグループのCSR・サステナビリティへの取り組みに対する第三者意見

# GRI内容索引

大気への排出 2016		
305-1	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 直接的なGHG排出量(スコープ1)の総計(CO<sub>2</sub>換算値(t-CO<sub>2</sub>)による)</li> <li>b. 計算に用いたガス(CO<sub>2</sub>、CH<sub>4</sub>、N<sub>2</sub>O、HFC、PFC、SF<sub>6</sub>、NF<sub>3</sub>、またはそのすべて)</li> <li>c. 生物由来のCO<sub>2</sub>排出量(CO<sub>2</sub>換算値(t-CO<sub>2</sub>)による)</li> <li>d. 基準年計算の基準年(該当する場合、次の事項を含む)                         <ul style="list-style-type: none"> <li>i. その基準年を選択した理論的根拠</li> <li>ii. 基準年における排出量</li> <li>iii. 排出量に著しい変化があったため基準年の排出量を再計算することになった場合は、その経緯</li> </ul> </li> <li>e. 使用した排出係数の情報源、使用した地球温暖化係数(GWP)、GWP情報源の出典</li> <li>f. 排出量に関して選択した連結アプローチ(株式持分、財務管理、もしくは経営管理)</li> <li>g. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><a href="#">Web ESGデータ(環境側面に関する情報)</a></li> <li><a href="#">Web 第三者機関による保証</a></li> </ul>
305-2	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. ロケーション基準の間接的なGHG排出量(スコープ2)の総計(CO<sub>2</sub>換算値(t-CO<sub>2</sub>)による)</li> <li>b. 該当する場合、マーケット基準の間接的なGHG排出量(スコープ2)の総計(CO<sub>2</sub>換算値(t-CO<sub>2</sub>)による)</li> <li>c. データがある場合、総計計算に用いたガス(CO<sub>2</sub>、CH<sub>4</sub>、N<sub>2</sub>O、HFC、PFC、SF<sub>6</sub>、NF<sub>3</sub>、またはそのすべて)</li> <li>d. 計算の基準年(該当する場合、次の事項を含む)                         <ul style="list-style-type: none"> <li>i. その基準年を選択した理論的根拠</li> <li>ii. 基準年における排出量</li> <li>iii. 排出量に著しい変化があったため基準年の排出量を再計算することになった場合は、その経緯</li> </ul> </li> <li>e. 使用した排出係数および地球温暖化係数(GWP)の情報源、GWP情報源の参照先</li> <li>f. 排出量に関して選択した連結アプローチ(株式持分、財務管理、もしくは経営管理)</li> <li>g. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><a href="#">Web ESGデータ(環境側面に関する情報)</a></li> <li><a href="#">Web 第三者機関による保証</a></li> </ul>
305-3	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. そのほかの間接的なGHG排出量(スコープ3)の総計(CO<sub>2</sub>換算値(t-CO<sub>2</sub>)による)</li> <li>b. データがある場合、総計計算に用いたガス(CO<sub>2</sub>、CH<sub>4</sub>、N<sub>2</sub>O、HFC、PFC、SF<sub>6</sub>、NF<sub>3</sub>、またはそのすべて)</li> <li>c. 生物由来のCO<sub>2</sub>排出量(CO<sub>2</sub>換算値(t-CO<sub>2</sub>)による)</li> <li>d. 計算に用いたそのほかの間接的なGHG排出量(スコープ3)の区分と活動</li> <li>e. 計算の基準年(該当する場合、次の事項を含む)                         <ul style="list-style-type: none"> <li>i. その基準年を選択した理論的根拠</li> <li>ii. 基準年における排出量</li> <li>iii. 排出量に著しい変化があったため基準年の排出量を再計算することになった場合は、その経緯</li> </ul> </li> <li>f. 使用した排出係数の情報源、使用した地球温暖化係数(GWP)、GWP情報源の出典</li> <li>g. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><a href="#">Web ESGデータ(環境側面に関する情報)</a></li> <li><a href="#">Web 第三者機関による保証</a></li> </ul>
305-4	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 組織のGHG排出原単位</li> <li>b. 原単位計算のため組織が分母として選択した指標</li> <li>c. 原単位に含まれるGHG排出の種類。直接的(スコープ1)、間接的(スコープ2)、そのほかの間接的(スコープ3)のいずれか</li> <li>d. 計算に用いたガス(CO<sub>2</sub>、CH<sub>4</sub>、N<sub>2</sub>O、HFC、PFC、SF<sub>6</sub>、NF<sub>3</sub>、またはそのすべて)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><a href="#">Web ESGデータ(環境側面に関する情報)</a></li> </ul>
305-5	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 排出量削減の取り組みによる直接的な結果として削減されたGHG排出量(CO<sub>2</sub>換算値(t-CO<sub>2</sub>)による)</li> <li>b. 計算に用いたガス(CO<sub>2</sub>、CH<sub>4</sub>、N<sub>2</sub>O、HFC、PFC、SF<sub>6</sub>、NF<sub>3</sub>、またはそのすべて)</li> <li>c. 基準年または基準値、およびそれを選択した理論的根拠</li> <li>d. GHG排出量が削減されたスコープ。直接的(スコープ1)、間接的(スコープ2)、そのほかの間接的(スコープ3)のいずれか</li> <li>e. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><a href="#">Web ESGデータ(環境側面に関する情報)</a></li> <li><a href="#">Web 第三者機関による保証</a></li> </ul>



SOMPOホールディングス

# サステナビリティ レポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

ガバナンス

## データ等

データ集

主なグループ会社

国内損害保険事業のグループ会社

社外からの評価

ステークホルダー資本主義メトリクス (SCM) 対照表

## GRI内容索引

SOMPOグループのCSR・サステナビリティへの取り組みに対する第三者意見

# GRI内容索引

305-6	a. ODSの生産量、輸入量、輸出量(CFC-11 (トリクロロフルオロメタン)換算値による) b. 計算に用いた物質 c. 使用した排出係数の情報源 d. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール	該当はありません。
305-7	a. 次の重大な大気排出物の量(キログラムまたはその倍数単位(トンなど)による) i. NOx ii. SOx iii. 残留性有機汚染物質 (POP) iv. 揮発性有機化合物 (VOC) v. 有害大気汚染物質 (HAP) vi. 粒子状物質 (PM) vii. その他、関連規制で定めている標準的大気排出区分 b. 使用した排出係数の情報源 c. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール	該当はありません。

## 社会

開示事項番号	開示事項の内容	掲載場所(または、省略理由)
<b>研修と教育 2016</b>		
404-1	a. 報告期間中に、組織の従業員が受講した研修の平均時間(次の内訳による) i. 性別 ii. 従業員区分	<a href="#">Web ESGデータ(社会側面に関する情報)</a>
404-2	a. 従業員のスキル向上のために実施したプログラムの種類、対象と、提供した支援 b. 雇用適性の維持を促進するために提供した移行支援プログラムと、定年退職や雇用終了に伴うキャリア終了マネジメント	<a href="#">Web 主な取組み(社員-人材育成)</a>
404-3	a. 報告期間中に、業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合(男女別、従業員区別に)	<a href="#">Web 主な取組み(社員-人材育成)</a>
<b>ダイバーシティと機会均等 2016</b>		
405-1	a. 組織のガバナンス機関に属する個人で、次のダイバーシティ区分に該当する者の割合 i. 性別 ii. 年齢層: 30歳未満、30歳~50歳、50歳超 iii. 該当する場合には、そのほかのダイバーシティ指標(例えばマイノリティ、社会的弱者など) b. 次のダイバーシティ区分の従業員区分別の従業員の割合 i. 性別 ii. 年齢層: 30歳未満、30歳~50歳、50歳超 iii. 該当する場合には、そのほかのダイバーシティ指標(例えばマイノリティ、社会的弱者など)	<a href="#">Web ESGデータ(社会側面に関する情報)</a>
405-2	a. 女性の基本給与と報酬の、男女の基本給与と報酬に対する比率(従業員区分別、重要事業拠点別に) b. 「重要事業拠点」の定義	<a href="#">Web 第14期 有価証券報告書・確認書・内部統制報告書(PDF/8,121KB)</a> <a href="#">Web ESGデータ(社会側面に関する情報)</a>



SOMPOホールディングス

# サステナビリティ レポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

ガバナンス

## データ等

データ集

主なグループ会社

国内損害保険事業のグループ会社

社外からの評価

ステークホルダー資本主義メトリクス (SCM) 対照表

## GRI内容索引

SOMPOグループのCSR・サステナビリティへの取り組みに対する第三者意見

# GRI内容索引

地域コミュニティ 2016		
413-1	a. 地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施(次のものなどを活用して)した事業所の割合 i. 一般参加型アプローチに基づく社会的インパクト評価(ジェンダーインパクト評価を含む) ii. 環境インパクト評価および継続的モニタリング iii. 環境および社会的インパクト評価の結果の公開 iv. 地域コミュニティのニーズに基づく地域コミュニティ開発プログラム v. ステークホルダー・マッピングに基づくステークホルダー・エンゲージメント計画 vi. 広範なコミュニティ協議委員会や社会的弱者層を包摂する各種プロセス vii. インパクトに対処するための労使協議会、労働安全衛生委員会、そのほか従業員代表機関 viii. 正式な地域コミュニティ苦情処理プロセス	Web <a href="#">主な取り組み(NPO/NGO)</a> Web <a href="#">主な取り組み(地域社会)</a>
413-2	a. 地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在化しているもの、潜在的なもの)を及ぼす事業所。次の事項を含む i. 事業所の所在地 ii. 事業所が及ぼす著しいマイナスのインパクト(顕在化しているもの、潜在的なもの)	該当はありません。
顧客プライバシー 2016		
418-1	a. 顧客プライバシーの侵害に関して具体化した不服申立の総件数。次の分類による i. 外部の当事者から申立を受け、組織が認めたもの ii. 規制当局による申立 b. 顧客データの漏えい、窃盗、紛失の総件数 c. 具体化した不服申立がない場合は、その旨を簡潔に述べる	Web <a href="#">ESGデータ(ガバナンスに関する情報)</a>



SOMPOホールディングス

## サステナビリティ レポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

ガバナンス

### データ等

データ集

主なグループ会社

国内損害保険事業のグループ会社

社外からの評価

ステークホルダー資本主義マトリクス  
(SCM)対照表

GRI内容索引

**SOMPOグループのCSR・サステナビ  
リティへの取組みに対する第三者意見**

# SOMPOグループのCSR・サステナビリティへの取組みに対する第三者意見



IIHOE [人と組織と地球のための  
国際研究所]  
代表者 兼  
ソシオ・マネジメント編集発行人

## 川北 秀人氏

IIHOE：「地球上のすべての生命にとって、民主的で調和的な発展のために」を目的に1994年に設立されたNPO。主な活動は市民団体・社会事業家のマネジメント支援だが、大手企業のCSR支援も多く手がける。

<https://blog.canpan.info/iihoe/>  
(日本語のみ)

当意見は、SOMPOホールディングスのホームページ上のCSR・サステナビリティ関連ページの記載内容、24年8月発行の統合報告書、およびSOMPOホールディングスと損保ジャパンの品質管理、カルチャー変革、コンプライアンス、人事、総務、CSR・サステナビリティの各部門の担当者へのヒアリングに基づいて、2023年度までの実績および2024年度内(24年7月下旬まで)に実施中の取組みについて執筆しています。

同社グループのCSR・サステナビリティへの取組みは、国際的なイニシアティブへの参画や中長期的な重要課題に対する方針・体制の整備など先駆的に進められてきました。しかし一方で、昨今、相次いで明らかになった問題からは、同社グループ、とりわけ国内損害保険事業部門において、顧客や社会規範を尊重する風土が損なわれ、ガバナンスが機能していないと指摘せざるを得ません。

今後は速やかに、パーパスなどに掲げた理念や価値を原点から見直して再共有し、あらゆる判断を顧客起点にもとづくものとするよう組織の文化を立て直すこと、ガバナンス、特に機能していなかった社外取締役を刷新すること、小家族化や85歳以上人口の急増が進む課題先進国・日本の人口・世帯構成の推移を踏まえた長期的な持続可能性を、事業面でも社会面でも確立できるよう、既存事業におけるサービスの改善や顧客価値の向上に資する取組みを柔軟に判断・実践することで、世界で最もコンサルテーション力が強く、顧客にもたらす価値が高い保険会社となること、そのためにも、社外の多様なステークホルダーとの連携を拡充することを、強く期待します。

### データ・マネジメントの在り方と顧客価値最適化に関する特別意見

今般の一連の不祥事の根幹には、自社利益を最優先する志向があった一方で、損害保険代理店である自動車販売店と、その顧客である自動車購入者かつ保険加入者にとって、保険更新のための事務手続きの負担を軽減しようという顧客の利便性への配慮があったことも否定できな

いと考えます。

もとより、顧客の負担軽減や利便性向上、新たな価値創出を通じた結果として、自社利益に結び付くことは否定されるべきではなく、ICTやAIなどの今後のさらなる進化、さらに、80歳以上の約5割が認知症または軽度認知障害であり(厚生労働省研究班)、2030年代半ばには全世帯の1割前後が80歳以上の独居となることを視野に入れると、顧客(代理店などの法人顧客も、その顧客である個人・法人顧客も含む)のデータの利活用の必要性・重要性は今後さらに高まり、むしろ、データの利活用なくしては、自社の持続可能性すら危ぶまれると言えます。

このため、取引のみならず属性や生活記録など広範な顧客データのマネジメントについて、顧客起点で捉えなおし、「顧客の安全・便益を最適に守りながら、自社にも利益をもたらす」ビジネスモデルの確立・遂行を所管する「最高顧客価値責任者」(Chief Customer Value Officer)を任命するとともに、自動車や住宅などの販売時に併せて保険を紹介するディーラー代理店向けに、共通の個人情報の取り扱いに関する合意取得文書案を作成したり、生命保険や自転車保険などの加入時から、ライフステージなどに即した情報を提供したり、急増する外国人や認知症患者などにも配慮したやさしい日本語を積極的に使用するなど、デモグラフィの推移を踏まえて課題を先取りする顧客サービスを進め、世界で最も予防的コンサルテーション力が強く、顧客にもたらす価値が高い企業グループとなることを、強く期待します。

### 取組みの進捗を評価しつつ、さらなる努力を求めたい点

[顧客サービス品質の向上](#)に向けた取組みについて、担当役員を任命し、保険金の支払先を含めて、期待を上回る信頼品質の実現をめざしていることを評価しつつ、今後は、上記の特別意見でも述べたように、2030年代半ばには80歳以上の独居世帯が全世帯の1割に達するなど、後期高齢者や障害者、外国人等が世帯主となる率が今後も上昇し続けることを受けて、やさしい日本語の活用や、スマートフォン・アプリ



## サステナビリティ レポート 2024

イントロダクション

SOMPOのサステナビリティ

SOMPOの価値創造の全体像

環境

社会

ガバナンス

### データ等

データ集

主なグループ会社

国内損害保険事業のグループ会社

社外からの評価

ステークホルダー資本主義メトリクス  
(SCM)対照表

GRI内容索引

**SOMPOグループのCSR・サステナビ  
リティへの取組みに対する第三者意見**

## SOMPOグループのCSR・サステナビリティへの取組みに対する第三者意見

の段階的利用を促す施策など、顧客の多様性に対応するサービスや対応の開発が進むこと、また、得られた知見が代理店などバリューチェーン内はもとより、他社向けサービスとしても活用されること、また、グループ全体でどれだけ顧客を守り、顧客の価値を提供できたかを定量的に管理し、期間を定めて重点的に点検すること(「顧客品質総合点検月間」の設定など)を期待します。

[気候変動の緩和と適応](#)について、投融資における温室効果ガス(GHG)排出量の削減目標を定め、石炭火力発電所および炭鉱開発への新規保険引受および投融資の停止、洋上風力発電事業者向けサービスの提供など、気候変動によるリスクと機会への対応を進めていること、環境問題に関する公開講座や生き物の保全活動など市民社会と連携したプログラムを長期に渡って継続していることを評価しつつ、今後は、国内において、損害保険部門の保険金支払い増の要因となる風水害の低減を視野に、温室効果ガス排出量削減のためにグループ各社や代理店への波及、顧客における再生可能エネルギー導入や事業効率化、断熱などを支援するとともに、紙の調達における生物多様性などの保全や、介護サービス拠点における断熱やコジェネレーションをはじめとするエネルギー効率改善に向けて、取引先等との連携を拡充することを、引き続き強く期待します。さらに国内外において、エコ安全運転や脱炭素投資を金融・保険面で支えるとともに、その前提となる視野として、2050年代の人口や経済など世界・顧客の状況を具体的に認識するために、TCFD・TNFDにおける想定シナリオを、自社グループのみならず主要顧客も視野に含めて、定量的かつより精度の高いものとするとともに、業種別に想定シナリオ策定を支援するサービスの強化をはじめとして、グループの大きな強みである代理店やパートナー企業、NPO/NGOとの積極的な連携によってサービスが進化することも、引き続き強く期待します。

[人権への取組み](#)について、グループ人間尊重ポリシーにもとづいて人権リスクマップを作成し、優先課題を特定して取組みに着手していることを評価しつつ、今後は、損害保険をはじめとする取引先の「人権トランスフォーメーション」や「人権尊重/人権侵害予防金融」を本格的に促すために、人権リスクのデュエ・ディリジェンスや負の影響の回避、発生時の救済を促し支援するサービスを、影響が大きいと想定される業種から順次開発すること、また、社会との接点の多元性に鑑み、優越的地位となる場面も多様であることから、自社ならびに代理店の役職員対象の育成の機会が増えること、特に代理店におけるハラスメント対応の整備の促進を、引き続き強く期待します。

[従業員の健康の維持・向上と働き続けやすい職場づくり](#)について、育児休職を取得する男子従業員が400人以上、短時間勤務・在宅勤務や介護休職の利用者数も安定的に推移していることを評価しつつ、今後は、勤続年数の男女差が合理的と言える水準まで縮小するよう、若い女性の疾患予防・体調管理を支援することをはじめとして、人的多様性の拡充がグループにもたらす価値について、仮説レベルでもよいので明示することを、重ねて強く期待します。一方、障害者雇用については、法定雇用率を満たせていないことから、異業種を含む他企業との連携をはじめとして、中長期的な対策が講じられることを重ねて期待します。

[ガバナンス](#)、特に取締役会や監査役の在り方について、ジェンダーや国籍の多様性が豊かであることは評価しつつ、一方、今回の一連の問題は、社内・社外ともに取締役が期待される役割を果たせていなかったと言わざるを得ず、社外取締役や監査役についても刷新が求められます。構成のバランスや形式的な会議・体制より、実務的に踏み込んだ運営がなされることを期待します。





SOMPOホールディングス株式会社

〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1

TEL.03-3349-3000

URL <https://www.sompo-hd.com/>